

始良市一般廃棄物処理基本計画

中間見直し

令和7年3月

始良市

目 次

| | |
|-------------------------------------|----|
| 第1章 計画策定の趣旨..... | 1 |
| 第1節 計画策定の目的..... | 1 |
| 第2節 計画の位置付け..... | 2 |
| 第3節 計画の対象となる廃棄物..... | 3 |
| 第4節 計画期間..... | 4 |
| 第5節 計画の進行管理..... | 4 |
| 第2章 地域概況..... | 5 |
| 第1節 位置・地勢・交通..... | 5 |
| 第2節 気象概要..... | 8 |
| 第3節 人口及び世帯数..... | 9 |
| 第4節 産業概要..... | 10 |
| 第5節 土地利用状況..... | 12 |
| 第6節 上位計画..... | 13 |
| 第3章 ごみ処理の現状と課題..... | 18 |
| 第1節 ごみ処理の流れ..... | 18 |
| 第2節 分別区分及び排出方法..... | 19 |
| 第3節 ごみ処理の主体..... | 21 |
| 第4節 ごみ排出量の実態及び性状..... | 22 |
| 第5節 ごみの減量化・資源化の状況..... | 28 |
| 第6節 中間処理施設及び最終処分場の概要..... | 30 |
| 第7節 ごみ処理経費..... | 33 |
| 第8節 ごみ処理の評価..... | 34 |
| 第9節 課題の整理..... | 35 |
| 第4章 ごみ処理基本計画..... | 38 |
| 第1節 基本理念..... | 38 |
| 第2節 基本方針..... | 39 |
| 第3節 ごみ発生量及び処理量の推計..... | 40 |
| 第4節 ごみの発生・排出抑制のための方策に関する事項..... | 46 |
| 第5節 ごみの減量化及び資源化に関する事項..... | 50 |
| 第6節 ごみの適正な処理及びこれを実施する者に関する基本事項..... | 51 |
| 第7節 不法投棄への対応..... | 54 |
| 第8節 その他ごみ処理に関し必要な事項..... | 55 |

| | | |
|-----|-------------------------|----|
| 第5章 | 生活排水処理の現状と課題..... | 57 |
| 第1節 | 生活排水処理の体系..... | 57 |
| 第2節 | 生活排水処理の状況..... | 58 |
| 第3節 | し尿及び浄化槽汚泥の処理・処分の状況..... | 61 |
| 第4節 | 全国の生活排水処理の動向..... | 63 |
| 第5節 | 課題の整理..... | 64 |
| 第6章 | 生活排水処理基本計画..... | 65 |
| 第1節 | 基本理念..... | 65 |
| 第2節 | 基本方針..... | 65 |
| 第3節 | 処理主体..... | 66 |
| 第4節 | 生活排水処理の推計..... | 67 |
| 第5節 | 生活排水処理の目標..... | 68 |
| 第6節 | し尿及び浄化槽汚泥の処理計画..... | 69 |
| 第7節 | 市民に対する広報・啓発活動計画..... | 71 |

第1章 計画策定の趣旨

第1節 計画策定の目的

1. 一般廃棄物処理基本計画とは

一般廃棄物処理基本計画は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃棄物処理法」とします。）第6条第1項の規定に基づき、市町村における一般廃棄物処理に係る長期的視点に立った基本的な方針を明確化するものです。

計画の策定にあたっては、廃棄物処理をめぐる今後の社会・経済情勢、一般廃棄物の発生の見込み、地域の開発計画、住民の要望などを踏まえた上で、一般廃棄物処理施設や処理体制の整備、財源の確保等について十分検討するとともに、それを実現するための現実的かつ具体的な施策を総合的に検討する必要があります。

なお、本計画については、策定後概ね5年で計画の改定を行うほか、計画策定の前提となる諸条件に大きな変動があった場合には、見直しを行うことが適切であるとされています。

2. 計画策定の目的

始良市（以下「本市」という。）では、循環型社会の形成に向けて、平成27年7月に令和6年度を目標年度とした「始良市一般廃棄物処理基本計画（一次計画）」を作成し、各種の環境施策に取り組んでいました。

一次計画を策定以降、平成27年に持続可能な開発目標（SDGs）を掲げる「持続可能な開発のための2030アジェンダ」や「パリ協定」が採択され、世界各国は環境施策に対する考え方を大きく転換（パラダイムシフト）しており、我が国においても平成30年4月「第五次環境基本計画」、平成30年6月には「第四次循環型社会形成推進基本計画」が閣議決定されるなど、国内外の環境に対する環境に対する取り組み姿勢の変化などを踏まえて、令和11年度に目標を掲げた「始良市一般廃棄物処理基本計画（二次計画）（以下「既定計画」とします。）」を令和2年5月に策定しています。

二次計画策定後には、令和4年4月に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の施行、また、令和6年5月に「第六次環境基本計画」、令和6年8月に「第五次循環型社会形成推進基本計画」が閣議決定されており、こうした社会情勢の変化などを踏まえた、二次計画の中間見直しを行うことを目的としています。

第2節 計画の位置付け

本計画は、前述した通りの法定計画であり、国が定めた各種法律や計画、鹿児島県の計画及び本市の総合計画などの上位計画を考慮して策定するものです。

また、本計画の策定にあたっては、第2次始良市総合計画、始良市環境基本計画等との整合を図るものとします。

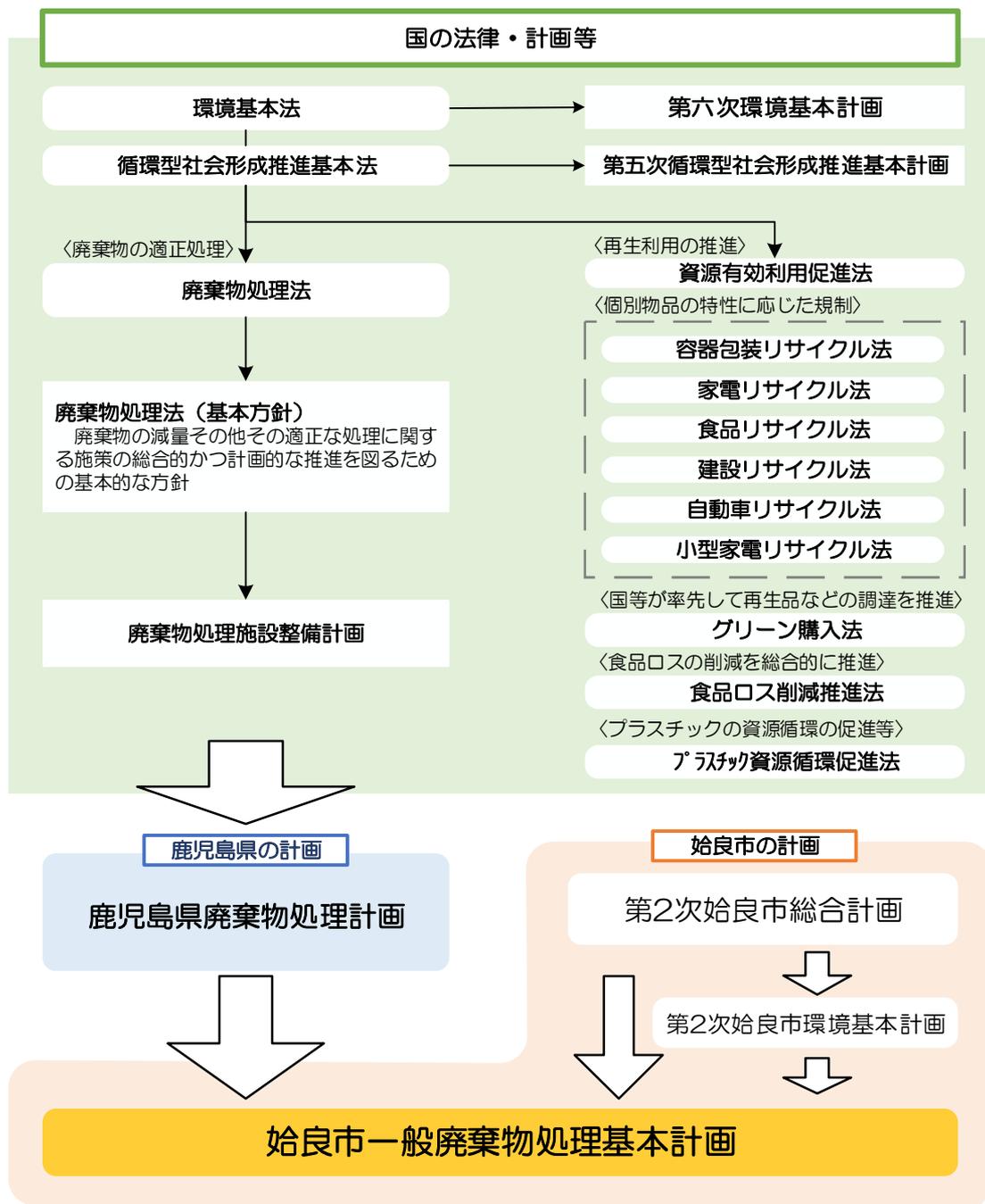


図1-1 計画の位置付け

第3節 計画の対象となる廃棄物

廃棄物処理法では、廃棄物を「一般廃棄物」と「産業廃棄物」に分類しています。

本計画では、市全域で発生する「一般廃棄物」を対象とします。

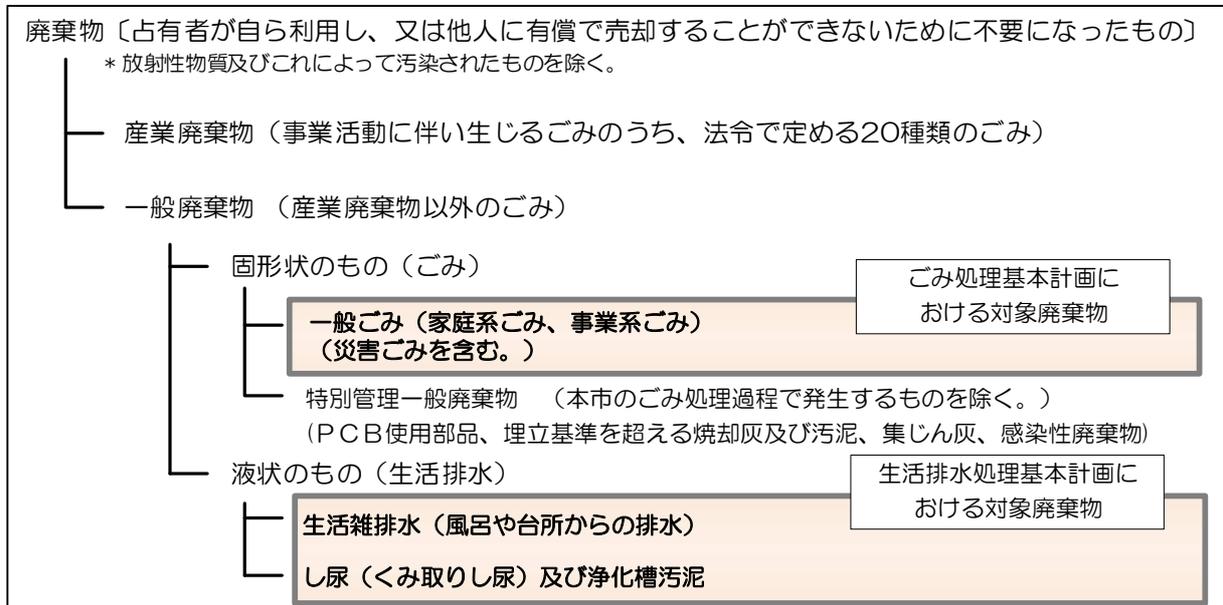


図1-2 計画対象廃棄物

表1-1 収集対象外の廃棄物の取り扱い

| 区分 | 対象品 | 処理・処分先 |
|-------------|---|--|
| 家電リサイクル法対象品 | ・テレビ、エアコン（室外機含む）、洗濯機、衣類乾燥機、冷蔵庫、冷凍庫 | 専門業者や販売店に搬出（有料） |
| リサイクル法対象品 | ・パソコン（ディスプレイ含む） | 販売店やメーカーに回収依頼（有料） |
| 処理困難物 | ・農機具類、消火器、たたみ、タイヤ、バッテリー、バイク、太陽熱温水器、ボイラー、モーター・ポンプ類、ガスボンベ（カセットコンロ用除く）、ピアノ、エレクトーン など | 専門業者や販売店に搬出（有料） |
| | ・産業系廃棄物（建築廃材等）※1、農薬、薬品類、農業用ビニールシート、灯油・ガソリン等の石油類、大量の瓦・ブロック・レンガ、石綿廃棄物（スレート・ボード等） | 専門業者・産廃処理業者に搬出（有料） ※1：事業活動で生じた廃棄物です。法令により事業者で自己処理または処理業者に委託となります。 |

出典）始良市ごみ分別辞典

第4節 計画期間

本計画の計画期間は、令和7年度からの5年間とし、計画目標年度は「令和11年度」となります。

その中で、本市を取り巻く環境や社会情勢の変化、科学技術の進展などを踏まえ、必要に応じて計画内容の見直しを行います。

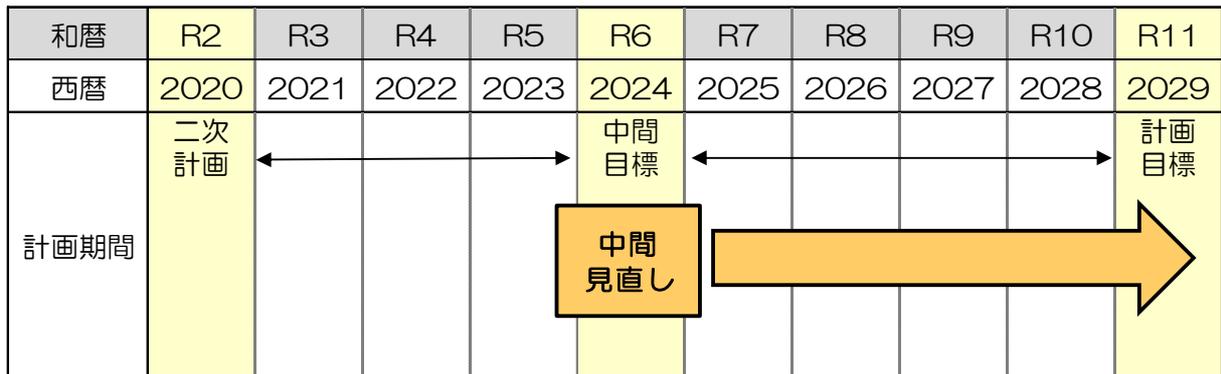


図1-3 計画期間

第5節 計画の進行管理

本計画を着実に推進するために、Plan（計画の策定）、Do（施策の実行）、Check（評価）、Action（見直し）のPDCAサイクルに基づいた計画の進行管理を行っていきます。

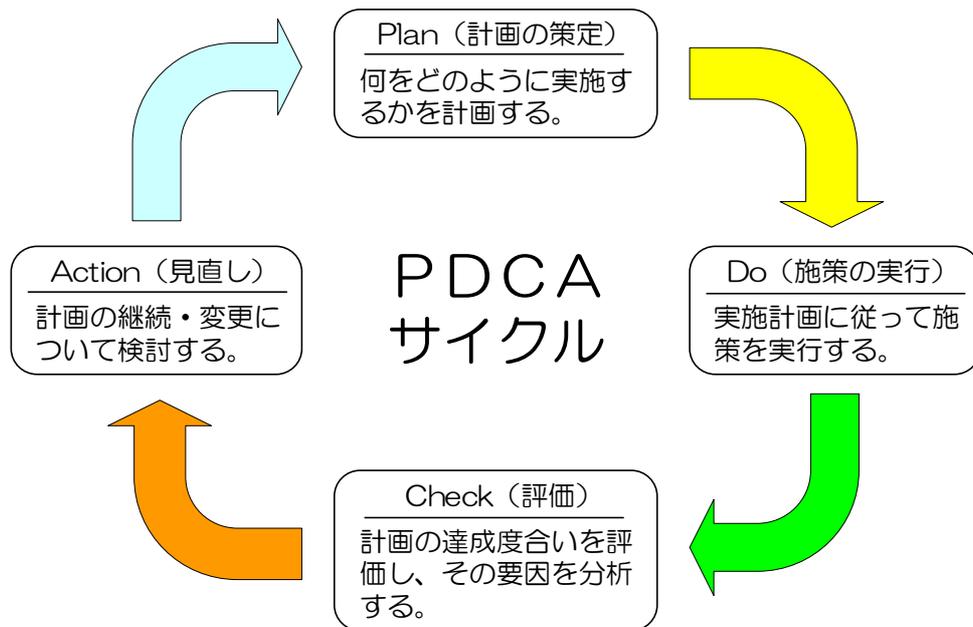


図1-4 PDCAサイクルのイメージ

第2章 地域概況

第1節 位置・地勢・交通

1. 位置

本市は、薩摩半島と大隅半島の結末点、鹿児島県本土のほぼ中央に位置し、南は県都鹿児島市、西は薩摩川内市、東は鹿児島空港のある霧島市と隣接しています。

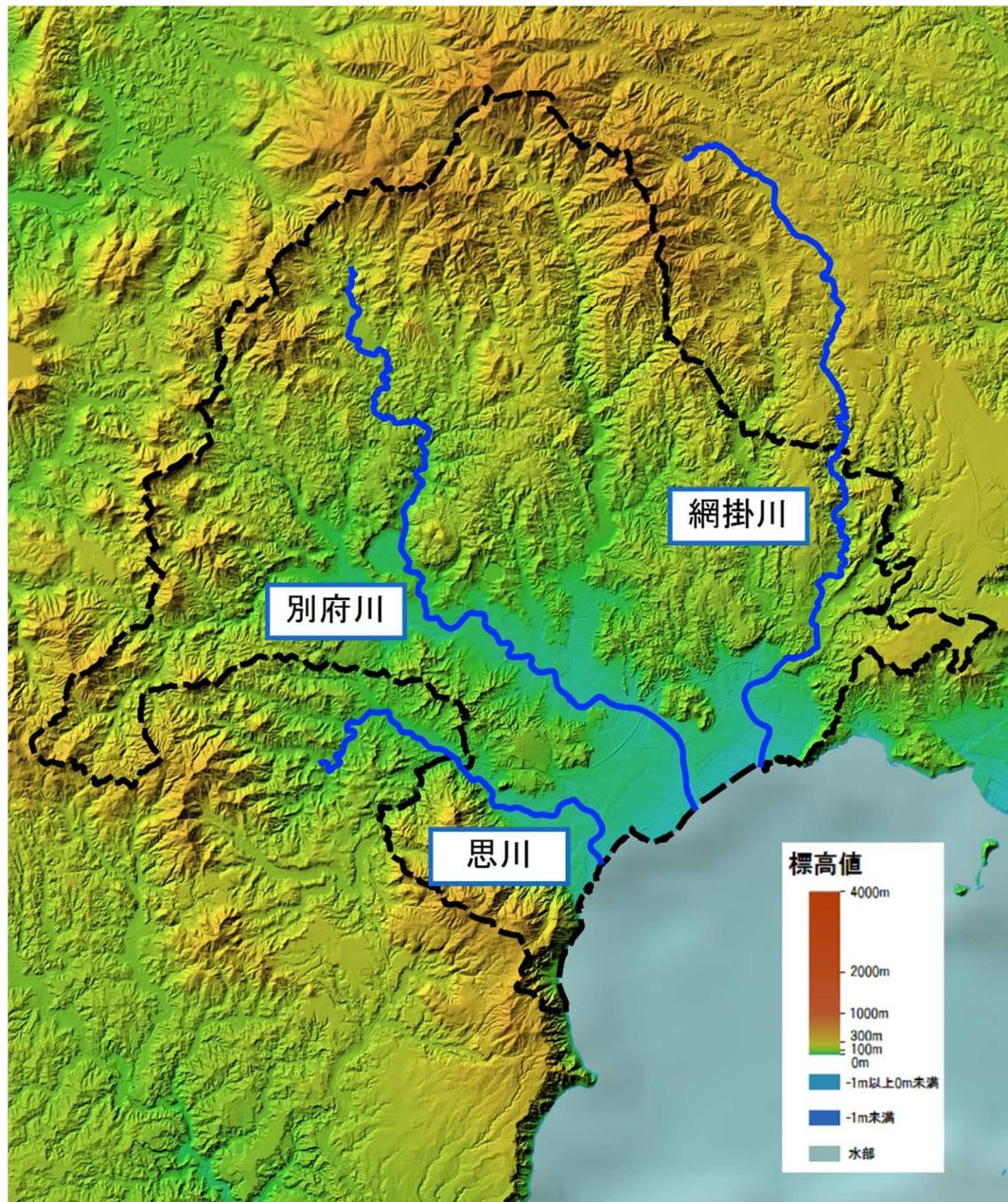
市域は、東西が 23.7km、南北が 24km に広がり、面積は 231.25 k m² で、鹿児島県の総面積の約 2.5% を占めています。また、市役所本庁から鹿児島市中心部まで約 20km、鹿児島空港まで約 12km と、良好なアクセス環境を有しています。



図2-1 本市の位置

2. 地勢

本市の西部は真黒岳、北部に烏帽子岳、長尾山など北薩火山群に属する山々が連なっています。本市の平野部は、火砕流によって形成された円形の中凹地形や火山活動によって形成された十三塚原台地などで形成されており、本市街地も錦江湾に面した平野部に位置しています。河川は北から南へ、思川、別府川、網掛川等の主要河川が錦江湾に注いでいます。



出典) 国土地理院地図「色別標高図」

図2-2 本市の地勢

3. 交通

本市は、交通の要衝として栄えた歴史もあり、九州縦貫自動車道が市を横断しており、ジャンクション機能を有した加治木インターチェンジと始良インターチェンジがあります。また、九州縦貫自動車道の桜島サービスエリアには、スマートインターチェンジの整備が完了し、今後の利便性向上が期待されています。

主要幹線道路では、国道10号及び県道伊集院蒲生溝辺線、県道川内加治木線等が市内を横断し、市民生活のみならず、広域的な産業活動を支えています。加えて、JR日豊線の重富駅、始良駅、帖佐駅、錦江駅、加治木駅の5つの駅があり、隣接市町からのアクセスを容易にしています。



出典) 地理院地図「電子国土基本図」

図2-3 本市の交通

第2節 気象概要

本市の気候は、平均気温が7～9月の夏季で高くなり、12～2月の冬季に低くなる傾向となっています。月別の降水量は、6～7月と梅雨時期や台風などが発生する時期に多くみられます。

表2-1 気象概要

| 年月 | 気温(°C) | | | 降水量 (mm) |
|------|--------|------|------|-------------|
| | 日平均 | 日最高 | 日最低 | |
| 令和2年 | 17.6 | 27.5 | 8.0 | 2706.0 |
| 令和3年 | 17.8 | 27.2 | 7.9 | 2541.0 |
| 令和4年 | 17.7 | 27.3 | 8.3 | 2528.5 |
| 1月 | 6.9 | 15.6 | -1.9 | 31.5 |
| 2月 | 6.6 | 17.3 | -1.8 | 22.0 |
| 3月 | 12.8 | 24.8 | 0.8 | 186.5 |
| 4月 | 17.1 | 27.4 | 4.9 | 269.0 |
| 5月 | 19.7 | 29.2 | 9.9 | 158.0 |
| 6月 | 23.7 | 33.5 | 14.5 | 419.5 |
| 7月 | 27.6 | 35.1 | 20.6 | 590.0 |
| 8月 | 28.4 | 34.9 | 21.4 | 252.0 |
| 9月 | 26.1 | 33.5 | 17.5 | 323.0 |
| 10月 | 19.8 | 30.3 | 8.2 | 50.5 |
| 11月 | 16.4 | 25.4 | 6.8 | 159.0 |
| 12月 | 7.5 | 20.8 | -1.2 | 67.5 |

出典) 始良市統計書(消防庁舎消防庁舎屋上での測定値)

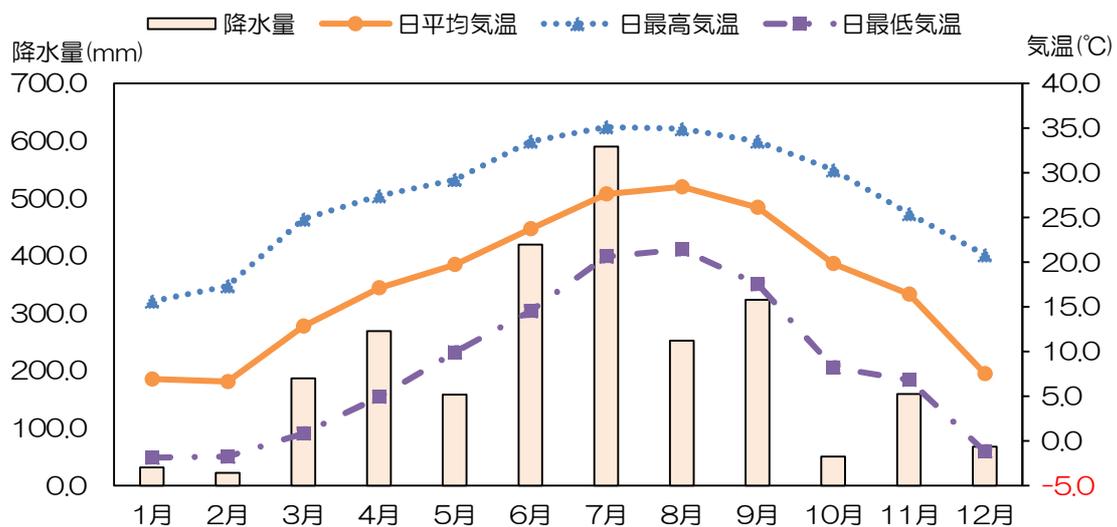


図2-4 月別降水量と気温 (令和4年)

第3節 人口及び世帯数

本市の人口は、令和元年（77,378人）から令和5年（78,228人）で850人増加しています。同様に、世帯数も令和元年（36,831世帯）から令和5年（38,333世帯）で1,502世帯増加しており、1世帯当たりの人員は減少傾向となっています。また、年齢別人口の割合も65歳以上の構成比が増加している傾向となっています。

表2-2 人口及び世帯数の推移

| 年度 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 人口 | 77,378 | 77,641 | 77,804 | 78,001 | 78,228 |
| 世帯数 | 36,831 | 37,210 | 37,525 | 37,882 | 38,333 |
| 1世帯人口 | 2.10 | 2.09 | 2.07 | 2.06 | 2.04 |

出典) 住民基本台帳データ(各年10月1日現在)

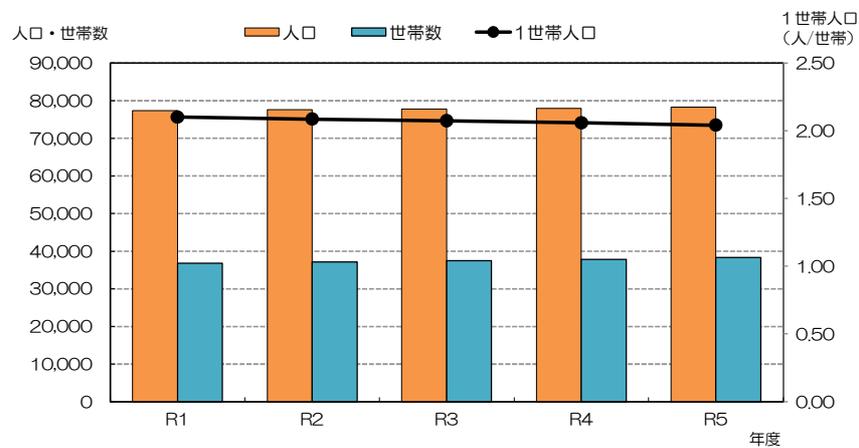
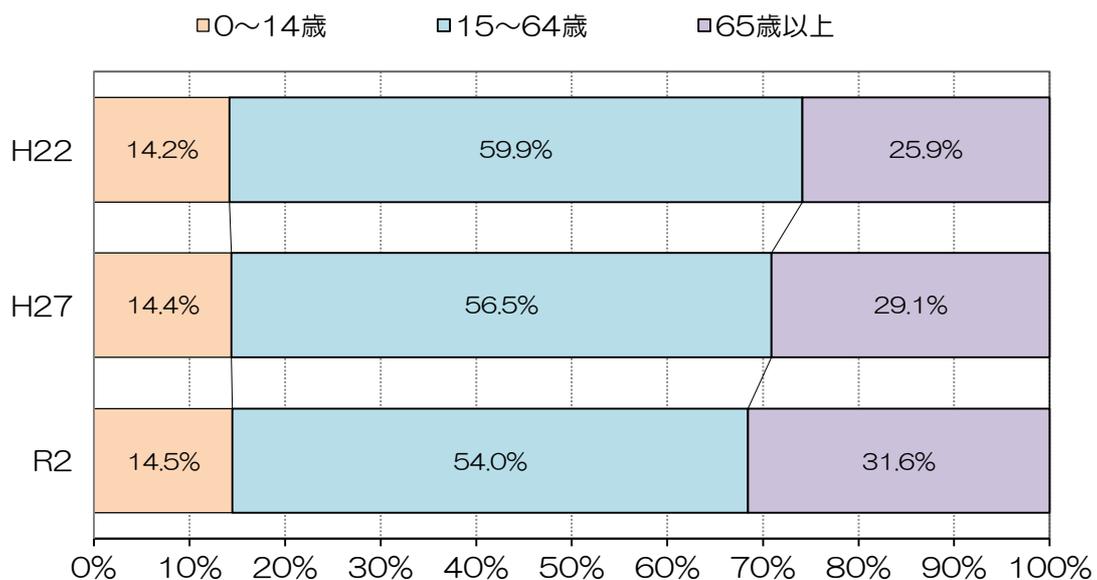


図2-5 人口及び世帯数の推移



出典) 始良市統計書(各年10月1日現在)

図2-6 年齢別人口割合の推移

第4節 産業概要

本市の産業大分類別事業所数は、卸売業、小売業が 749 事業所と最も多く、次いで医療、福祉業が 333 事業所の順となっています。従業者数は、医療、福祉が 6,754 人で最も多く、次いで卸売業、小売業が 5,280 人の順となっています。1 事業所当たりの従業者数は、運輸業、郵便業が 28.6 人と最も多く、次いで製造業が 21.8 人の順となっています。

表2-3 産業大分類別事業所数と従業員数（令和3年）

| 項目 | | 事業所数 | 従業者数 (人) | 事業所当たりの 平均従業者数 (人/事業所) |
|-------|-----------------|-------|-------------|------------------------------|
| 第1次産業 | 農業 | 19 | 152 | 8.0 |
| | 林業 | 7 | 82 | 11.7 |
| | 漁業 | 3 | 24 | 8.0 |
| 第2次産業 | 鉱業、採石業、砂利採取業 | 2 | 25 | 12.5 |
| | 建設業 | 233 | 1,572 | 6.7 |
| | 製造業 | 153 | 3,339 | 21.8 |
| 第3次産業 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 8 | 33 | 4.1 |
| | 情報通信業 | 14 | 35 | 2.5 |
| | 運輸業、郵便業 | 71 | 2,034 | 28.6 |
| | 卸売業、小売業 | 749 | 5,280 | 7.0 |
| | 金融業、保険業 | 36 | 350 | 9.7 |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 84 | 263 | 3.1 |
| | 学術研究、専門・技術サービス業 | 121 | 409 | 3.4 |
| | 宿泊業、飲食サービス業 | 283 | 1,932 | 6.8 |
| | 生活関連サービス業、娯楽業 | 297 | 1,707 | 5.7 |
| | 医療、福祉 | 333 | 6,754 | 20.3 |
| | 教育、学習支援業 | 103 | 732 | 7.1 |
| | 複合サービス事業 | 25 | 370 | 14.8 |
| | サービス業 | 146 | 1,239 | 8.5 |
| 計 | | 2,687 | 26,332 | 9.8 |

出典) 経済センサス-活動調査 (令和3年)

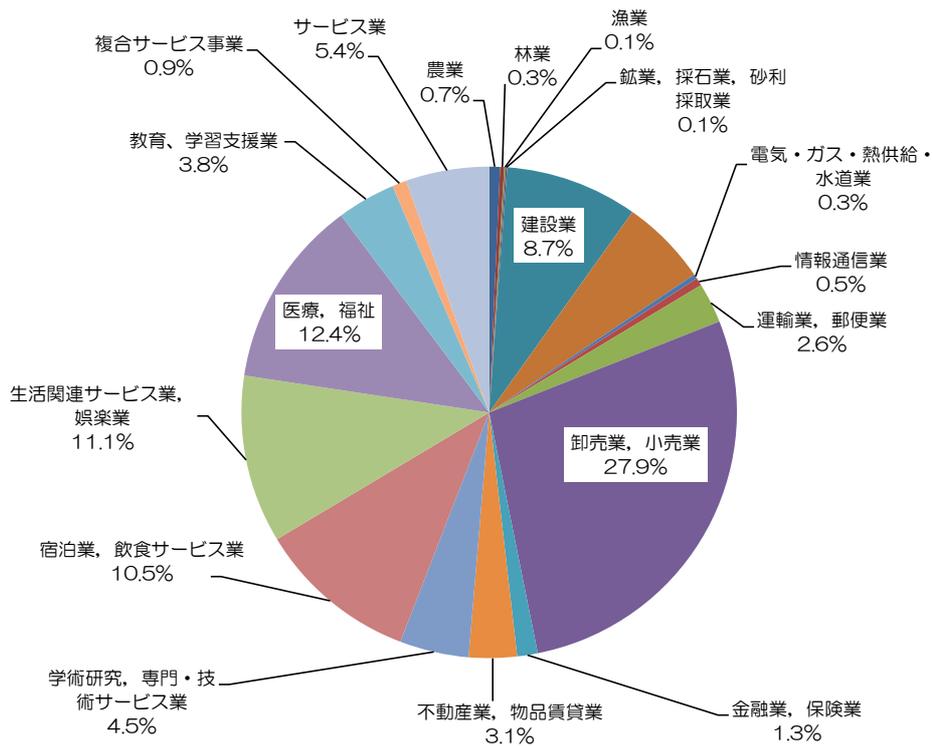


図2-7 産業別事業所数の割合

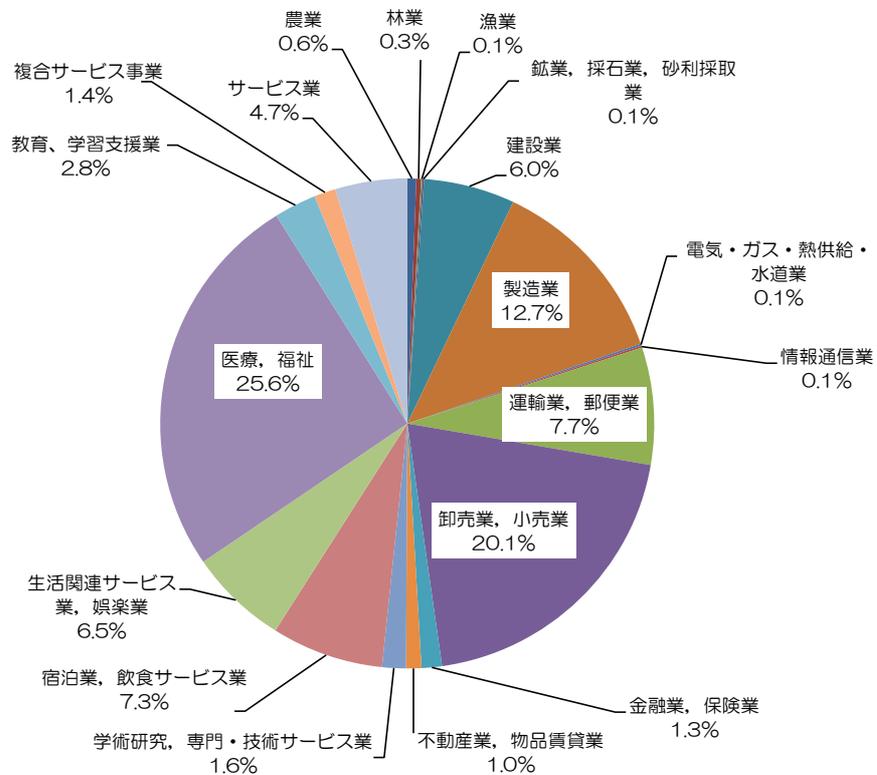


図2-8 産業別従業員数の割合

第5節 土地利用状況

本市の土地利用状況の構成比としては、山林が 49.1%と高く、次いでその他(公園・墓地・学校用地・保安林等)が 27.3%となっています。

表2-4 土地利用状況

| 地目 | 総面積 | 田 | 畑 | 宅地 | 池沼 | 山林 | 原野 | 雑種地 | その他 |
|--------|--------|-------|------|-------|------|--------|------|------|-------|
| 面積 (㎡) | 231.25 | 15.01 | 6.49 | 17.50 | 0.38 | 113.48 | 9.01 | 6.32 | 63.06 |
| 割合 | 100.0% | 6.5% | 2.8% | 7.6% | 0.2% | 49.1% | 3.9% | 2.7% | 27.3% |

出典) 始良市統計書 (令和5年度)

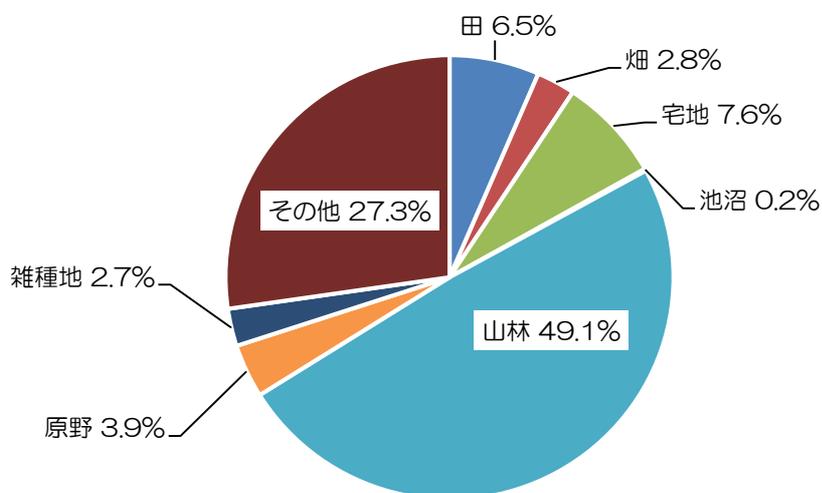


図2-9 土地利用状況

第6節 上位計画

1. 第2次始良市総合計画 後期基本計画

本市では、令和5年3月に「第2次始良市総合計画 後期基本計画」を策定しており、「可能性全開！ 夢と希望をはぐくむ まちづくり ～ひとりひとりが主役 住みよい県央都市 あいら～」を目指したまちづくりを掲げています。

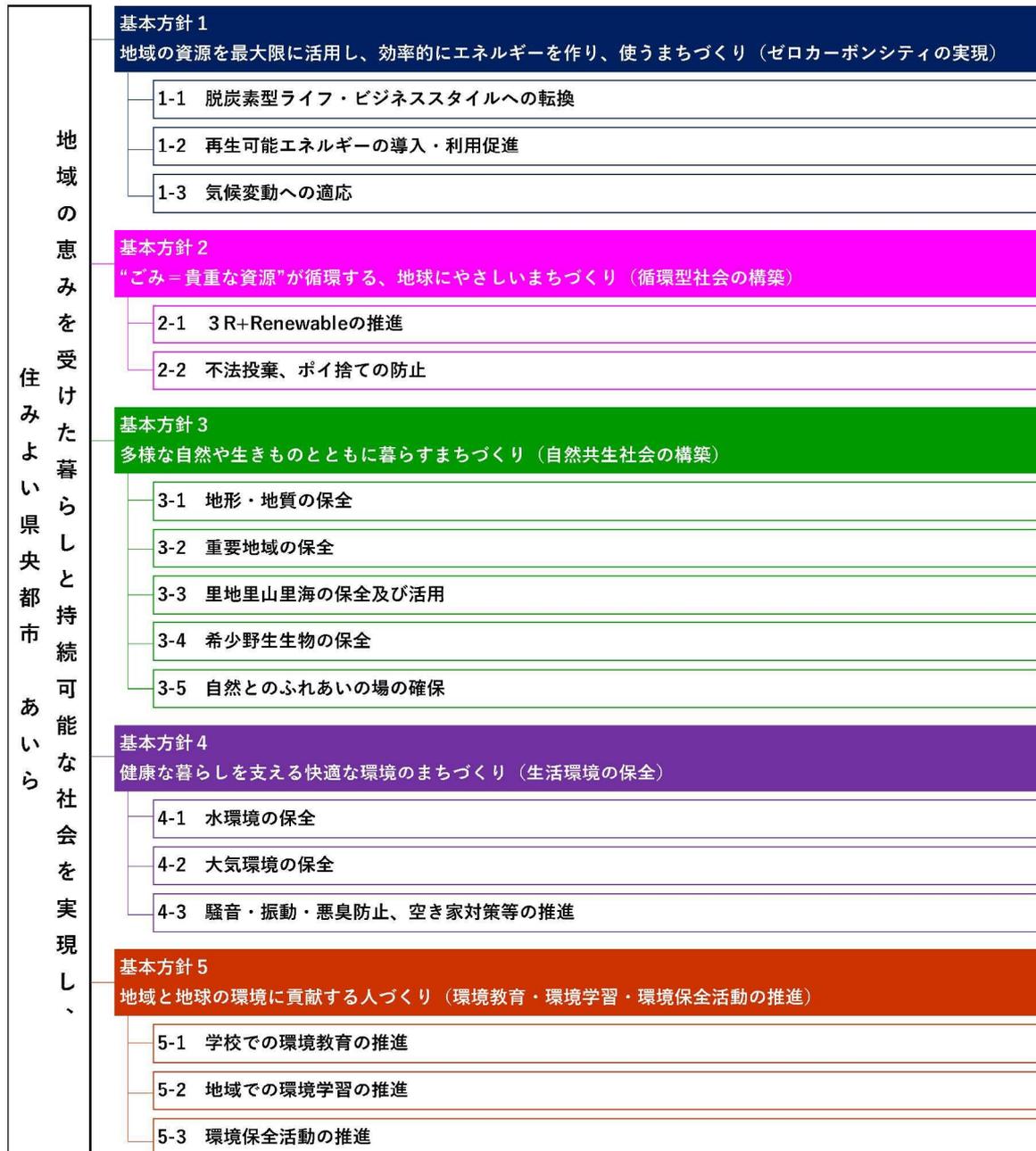
| 施策体系 | | |
|-----------------------------|---|----------|
| I ゼロカーボンシティの実現 | <ul style="list-style-type: none"> ・環境基本計画策定事業 ・地球温暖化防止推進事業 ・地球温暖化対策実行計画策定事業 ・再生可能エネルギービジョン策定事業 | |
| II 循環型まちづくりによる自然環境の保全 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域環境美化推進事業 ・一般廃棄物搬出事業 ・ごみ収集等関連事業 ・生活排水対策推進事業 ・合併処理浄化槽設置整備関連事業 ・あいら清掃センター改修事業 | |
| III 生活排水対策 | <ul style="list-style-type: none"> ・生活排水対策推進事業 ・下水処理事業 ・合併処理浄化槽設置整備関連事業 | |
| 目標指標 | | |
| ●成果目標 | 現状(2021) | 目標(2026) |
| 環境にやさしい循環型社会が形成されると感じる市民の割合 | 29.9% | 50.0% |
| 算出方法等：市民満足度調査 | | |
| ●主な指標 | 現状(2021) | 目標(2026) |
| 市民1人1日あたりのごみの排出量 | 886.8g/人・日 | 845g/人・日 |
| 算出方法等：生活環境課 | | |
| | 現状(2021) | 目標(2026) |
| 資源化（リサイクル）率 | 22.8% | 25.4% |
| 算出方法等：生活環境課 | | |
| | 現状(2021) | 目標(2026) |
| 汚水処理人口普及率 | 82.8% | 90.3% |
| 算出方法等：生活環境課 | | |
| 役割 | | |
| ●市民 | <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な社会の実現を目指す世界共通の目標（SDGs）や二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す、ゼロカーボンシティについて学習しゼロカーボンアクション30[※]など積極的に取り組みましょう。 ・地球温暖化防止、再生可能エネルギーについて学習会や環境保全活動に参加しましょう。 ・公共交通機関を積極的に利用し省エネ活動をしましょう。 ・ごみの減量化、資源物の正しい分別や食品ロスの削減に努めましょう。 | |
| ●地域 | <ul style="list-style-type: none"> ・行政や他の団体と連携しながら、地球温暖化対策を推進しましょう。 ・地域活動の中での資源物回収活動に積極的に取り組みましょう。 | |
| ●事業者 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域の主体的な活動に理解を深め、積極的に参加しましょう。 ・電気自動車など環境配慮車への転換や食品ロスの削減に努めましょう。 ・省エネに努めるとともに、再生可能エネルギー設備の導入に努めましょう。 | |

出典）第2次始良市総合計画 後期計画（抜粋）

図2-10 総合計画の概要

2. 第2次始良市環境基本計画

本市では、令和6年3月に「第2次始良市環境基本計画」の策定を行っており、「地域の恵みを受けた暮らしと持続可能な社会を実現し、住みよい県央都市 あいら」を目指す環境像と定め、計画の推進を図っています。



出典) 始良市環境基本計画 (抜粋)

図2-11 環境基本計画の概要

3. 鹿児島県廃棄物処理計画

鹿児島県廃棄物処理計画は、廃棄物処理法第5条の5第1項に基づき策定するもので、県内で発生する一般廃棄物や産業廃棄物の排出抑制、減量化及びリサイクルの推進並びに適正処理等を推進するために必要な施策や目標等を定めるとともに、県内における循環型社会の形成を推進していくための基本的な方向を示すものです。

【計画期間】

- ◆ 令和3年度～令和7年度

【施策の展開：一般廃棄物】

- ◆ ごみの排出抑制、減量化、リサイクルの促進
- ◆ 廃棄物処理体制の整備
- ◆ 適正処理の推進
- ◆ し尿処理の促進
- ◆ 普及啓発及び情報公開の促進

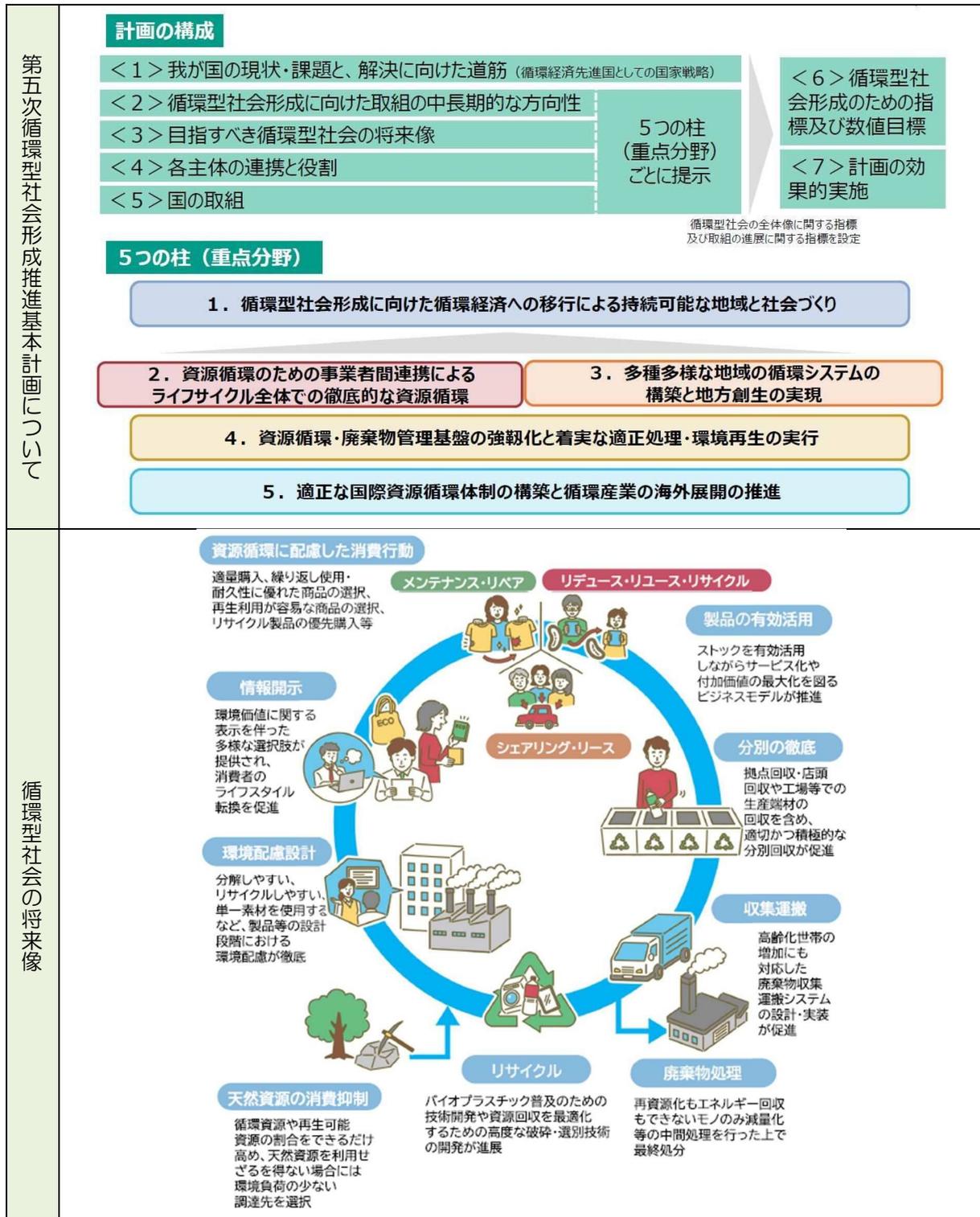
表2-5 一般廃棄物の減量化及び資源化等に関する目標

| 区 分 | 令和2年度 (推計値) | 令和7年度 (目標値) |
|----------------|----------------|----------------|
| 排出量(千t) | 532 | 483 |
| 一人一日当たりの排出量(g) | 918 | 875 |
| リサイクル率(%) | 16.4 | 23.4 |
| 最終処分量(千t) | 59 | 47 |

出典) 鹿児島県廃棄物処理計画

4. 循環型社会形成推進基本計画

循環型社会形成推進基本法に基づき、令和6年8月に「第五次循環型社会形成推進基本計画」が閣議決定されており、概要は以下に示すとおりです。



出典) 第五次循環型社会形成推進基本計画 (概要・パンフレット) (抜粋)

図2-12 循環型社会形成推進基本計画の概要

5. 廃棄物処理法に基づく基本方針

環境省においては、廃棄物処理法に基づき「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」（以下「基本方針」という。）を平成13年5月に定めており基本方針には、令和2年度を目標年度とする廃棄物の減量化、資源化及び最終処分に関する目標値が示されています。

令和2年度以降については、平成30年6月に閣議決定された第四次循環型社会形成推進基本計画等の目標を参考に施策を進めて行く方針とされています。

表2-6 一般廃棄物の処理等に関する目標

| 区 分 | 令和32年度 (目標値) |
|---------------------|---------------------------|
| 排 出 量 | 約 3,800 万トン |
| 再生利用量 | 一般廃棄物の出口側の 循環利用率を約 28% |
| 最終処分量 | 約 320 万トン |
| 1 人 1 日あたりの家庭系ごみ排出量 | 440 g/人日 |

6. 廃棄物処理施設整備計画

廃棄物処理施設整備事業の計画的な実施を図るため、廃棄物処理法に基づき、令和5年度から令和9年度までの廃棄物処理施設整備計画が令和5年6月に策定されています。当該計画は、第四次循環型社会形成推進基本計画における持続可能な開発目標の考え方も踏まえ、気候変動対策等の環境的側面、経済的側面、社会的側面の統合的な向上という方向性が示されたほか、「多種多様な地域循環共生圏の形成による地域活性化」、「ライフサイクル全体での徹底的な資源循環」、「適正処理の更なる推進と環境再生」、「万全な災害廃棄物処理体制の構築」等の方向性が示されています。

【基本的理念】

- ◆ 基本原則に基づいた3Rの推進と循環型社会の実現に向けた資源循環の強化
- ◆ 災害時も含めた持続可能な適正処理の確保
- ◆ 脱炭素化の推進と地域循環共生圏の構築に向けた取組

【一般廃棄物に係る目標及び指標】

- ・ごみのリサイクル率 : 20% → **28%**
- ・最終処分場の残余年数 : **令和2年度の水準(22年分)を維持**
- ・期間中に整備されたごみ焼却施設の発電効率の平均値 : 20% → **22%**
- ・廃棄物エネルギーを地域を含めた外部に供給している施設の割合 : 41% → **46%**

出典) 廃棄物処理施設整備計画

第3章 ごみ処理の現状と課題

第1節 ごみ処理の流れ

本市では、可燃ごみ、不燃ごみ、資源物及び粗大ごみの収集を行っています。

可燃ごみは、あいら清掃センターにおいて焼却処理し、焼却後に発生する焼却灰は溶融スラグ化し、敷砂等として再利用しています。また、焼却及び溶融処理を行う中で発生する飛灰は山元還元により再資源化を行っています。

不燃ごみ、資源物及び粗大ごみは民間業者の中間処理施設において処理を行い、紙類や金属類などを含めた再資源化を推進しています。なお、中間処理施設で再資源化ができない陶磁器類やガラス類については、あいら最終処分場にて埋立処分を行っています。

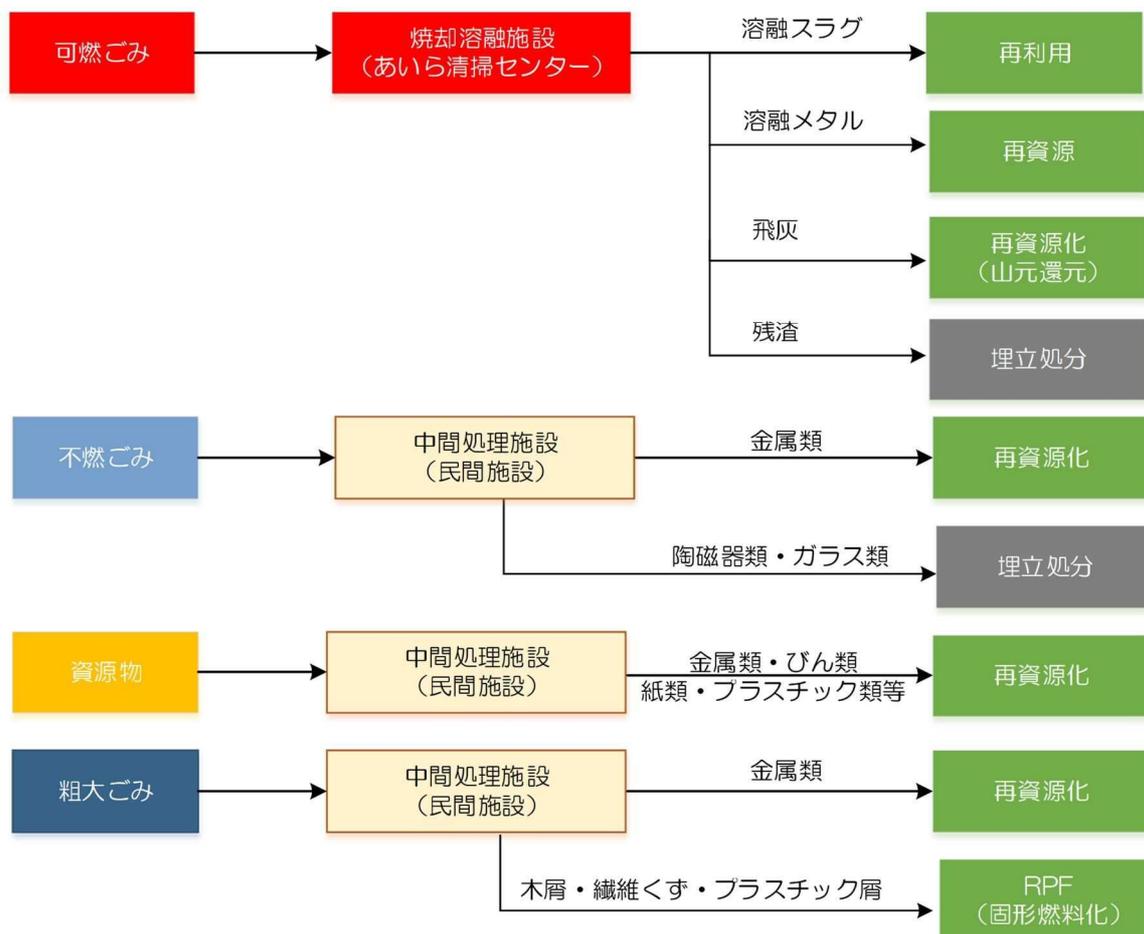


図3-1 ごみ処理の流れ

第2節 分別区分及び排出方法

本市のごみの分別区分及び排出方法は、表 3-1 及び表 3-2 に示すとおりです。

表3-1 ごみの分別区分

| 分別区分 | 詳細区分 | | |
|--------|---------|----------------------|-----------------------|
| 可燃ごみ | 可燃ごみ | 生ごみ、剪定枝、皮革製品等 | |
| 不燃ごみ | 不燃ごみ | なべ等の金属類、陶磁器類、ガラス類 | |
| 資源物 | 空き缶類 | 飲料缶 | 炭酸飲料、お茶、コーヒー等 |
| | | その他の食用缶 | 缶詰、ペットフードの缶詰等 |
| | びん類 | 生きびん | 一升びん、ビールびん等 |
| | | 無色透明のびん | コーヒー、洋酒、のり等 |
| | | 茶色のびん | 栄養剤、食用油等 |
| | | その他の色のびん | 青色、緑色、黒色等のびん |
| | 紙類 | 新聞紙・チラシ | 新聞紙、チラシ |
| | | 紙パック | 牛乳、ジュース、コーヒー等 |
| | | 段ボール・クラフト紙 | 梱包用段ボール、米袋、飼料袋等 |
| | | 本・雑誌・包装紙・空き箱等 | カタログ、雑誌、教科書等 |
| | プラスチック類 | ペットボトル | 飲料用、酒類等 |
| | | その他のプラスチック | リサイクルマークの付いたプラスチック製容器 |
| | 乾電池 | | マンガン電池、アルカリ電池、リチウム電池等 |
| | 蛍光灯 | | 直管、円管、蛍光管入のボール球等 |
| 植物性廃食油 | | 使用後の植物性廃食油（動物性除く） | |
| スプレー缶 | | エアゾール缶、カセットボンベ等 | |
| 粗大ごみ | 粗大ごみ | いす、ストーブ、ベット、ふとん、タンス等 | |

表3-2 ごみの排出方法

| 分別区分 | | 排出先 | 排出方法 |
|---------|---------------|--------|----------|
| 可燃ごみ | | ステーション | 黄指定袋 |
| 不燃ごみ | | ステーション | 赤指定袋 |
| 空き缶類 | 飲料缶 | ステーション | 青色ネット |
| | その他の食用缶 | | |
| びん類 | 生きびん | ステーション | 緑色コンテナ |
| | 無色透明のびん | | |
| | 茶色のびん | | |
| | その他の色のびん | | |
| 紙類 | 新聞紙・チラシ | ステーション | 白い紙ひもでくる |
| | 紙パック | | |
| | 段ボール・クラフト紙 | | |
| | 本・雑誌・包装紙・空き箱等 | | |
| プラスチック類 | ペットボトル | ステーション | 青色ネット |
| | その他のプラスチック | | |
| 乾電池 | | ステーション | 緑色コンテナ |
| 蛍光灯 | | ステーション | 緑色コンテナ |
| 植物性廃食油 | | ステーション | 回収容器 |
| スプレー缶 | | ステーション | 青色ネット |
| 粗大ごみ | | 指定場所 | - |

第3節 ごみ処理の主体

ごみ処理の主体を「排出段階」、「収集・運搬段階」、「処理・処分段階」の3段階に分け、各段階の処理主体を表3-3に示します。

【排出段階】

ごみの排出段階の主体は、「市民」及び「事業者」です。

主体となる「市民」及び「事業者」は排出するごみの減量化及び資源化に積極的に取り組まなければなりません。本市は「市民」及び「事業者」の取り組みに対して必要な啓発等を行う役割を担っています。

【収集・運搬段階】

ごみの収集・運搬段階においては、ごみステーションからの収集・運搬は「委託業者」、事業所からの収集・運搬は「許可業者」が主体となります。

また、市又は民間の処理施設へ直接ごみを搬入する場合は「市民」及び「事業者」が収集・運搬の主体となります。

「市」は、ごみステーションからの収集・運搬にあたっては、効率的な収集・運搬体制の維持に努める役割を担っています。

【処理・処分段階】

ごみの処理・処分段階の主体は「市」であり、市又は民間の処理施設において適正な処理・処分及び施設の適正な維持管理に努める役割を担っています。なお、民間の処理施設については、処理処分の報告を受けるものとします。

表3-3 各段階の処理主体

| ごみ種類 | 排出段階 | 収集・運搬段階 | 処理・処分段階 |
|------|-----------|---|-----------|
| 可燃ごみ | 市民 事業者 | 〔収集・運搬〕 委託業者 許可業者 〔直接持込み〕 市民 事業者 | 市 民間施設 |
| 不燃ごみ | | | |
| 資源物 | | | |
| 粗大ごみ | | | |

第4節 ごみ排出量の実態及び性状

1. 本計画におけるごみ種類の定義

本計画においては「家庭系ごみ」及び「直接搬入系ごみ」の2種類の区分用いて、ごみ排出状況の実態を整理しています。

なお、「直接搬入系ごみ」については、「事業系ごみ」及び「直接搬入ごみ」の2種類に区分しています。

上記の区分に関する定義は、以下のとおりとします。

- ◆家庭系ごみ・・・・・・・・委託業者により、ごみステーション等から収集された可燃ごみ、不燃ごみ、資源物、粗大ごみとします。
- ◆直接搬入系ごみ・・・・「事業系ごみ」と「直接搬入ごみ」を合わせた可燃ごみ、不燃ごみ、資源物、粗大ごみとします。
- ◆事業系ごみ・・・・・・・・収集運搬の許可業者に依頼して、本市または民間の処理施設へ搬入する可燃ごみ、不燃ごみ、資源物、粗大ごみとします。
- ◆直接搬入ごみ・・・・・・・・排出者である市民または事業者が、直接本市または民間の処理施設へ搬入する可燃ごみ、不燃ごみ、資源物、粗大ごみとします。

2. ごみ排出量の実績

(1) ごみ総排出量

ごみ総排出量（可燃ごみ、不燃ごみ、資源物及び粗大ごみ）の推移を表3-4、図3-2に示します。

ごみ総排出量は、概ね減少傾向となっており、家庭系ごみ排出量も同様の傾向となっています。一方で、直接搬入系ごみは令和元年度から令和3年度にかけては減少傾向となっているものの、令和4年度以降、増加傾向に転じています。

なお、ごみ総排出量及び家庭系ごみに対する市民1人1日当たりの排出量においては、家庭系ごみと同様、概ね減少傾向となっています。

表3-4 ごみ排出量の推移

| 項目 | 年度 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | 構成比(R5) |
|-----------------------------|------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 家庭系ごみ [t/年] | | 16,565 | 16,668 | 16,291 | 16,243 | 15,565 | 66.7% |
| 直接搬入系ごみ [t/年] | | 9,275 | 8,872 | 7,471 | 7,677 | 7,785 | 33.3% |
| ごみ総排出量 [t/年] | | 25,840 | 25,540 | 23,762 | 23,920 | 23,350 | 100.0% |
| 内訳 | 可燃ごみ [t/年] | 21,952 | 21,325 | 20,662 | 20,929 | 20,356 | 87.1% |
| | 不燃ごみ [t/年] | 707 | 733 | 649 | 644 | 625 | 2.7% |
| | 資源物 [t/年] | 2,502 | 2,743 | 1,740 | 1,634 | 1,676 | 7.2% |
| | 粗大ごみ [t/年] | 679 | 739 | 711 | 713 | 693 | 3.0% |
| 市民1人1日当たり 家庭系ごみ [g/人・日] | | 587 | 588 | 574 | 571 | 547 | - |
| 市民1人1日当たり ごみ総排出量 [g/人・日] | | 915 | 901 | 837 | 840 | 820 | - |

出典) 一般廃棄物処理実態調査票及び本市データ

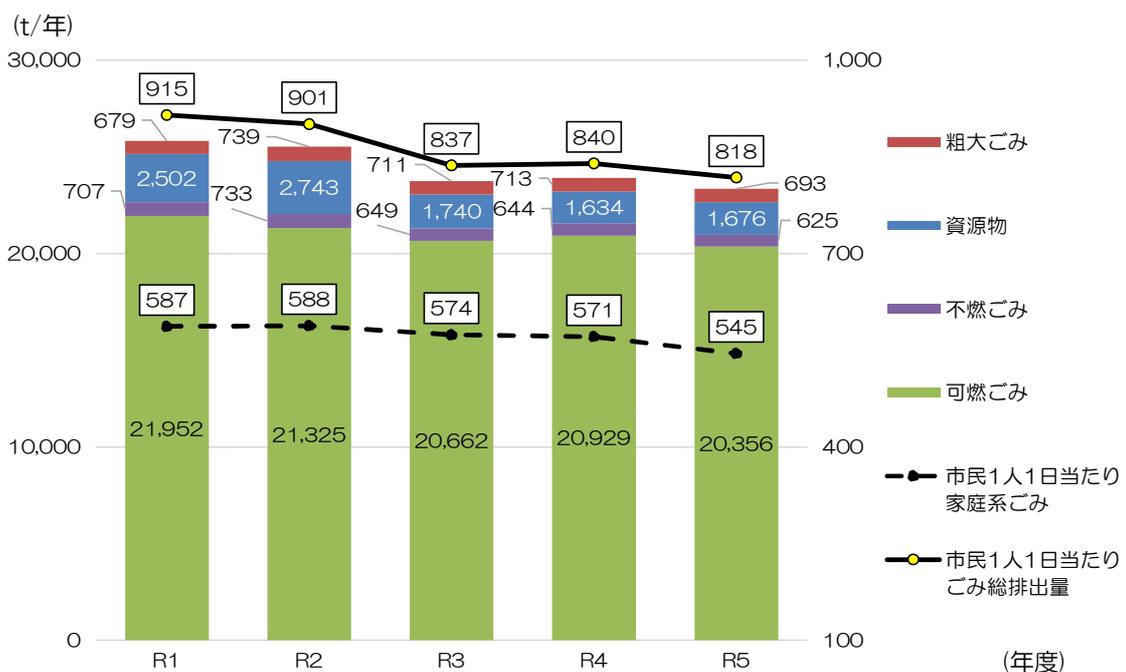


図3-2 ごみ排出量の推移

(2) 可燃ごみ

可燃ごみの排出量の推移を表 3-5、図 3-3 に示します。

家庭系ごみについては、概ね減少傾向となっています。

直接搬入系ごみについては、令和元年度から令和 3 年度にかけて減少傾向となっているものの、令和 4 年度以降、増加に転じています。

表3-5 可燃ごみの推移

| 項目 | 年度 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 |
|---------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 家庭系ごみ [t/年] | | 15,090 | 15,138 | 14,902 | 14,947 | 14,283 |
| 直接搬入系ごみ [t/年] | | 6,862 | 6,187 | 5,760 | 5,982 | 6,073 |
| 合計 [t/年] | | 21,952 | 21,325 | 20,662 | 20,929 | 20,356 |

出典) 一般廃棄物処理実態調査票及び本市データ

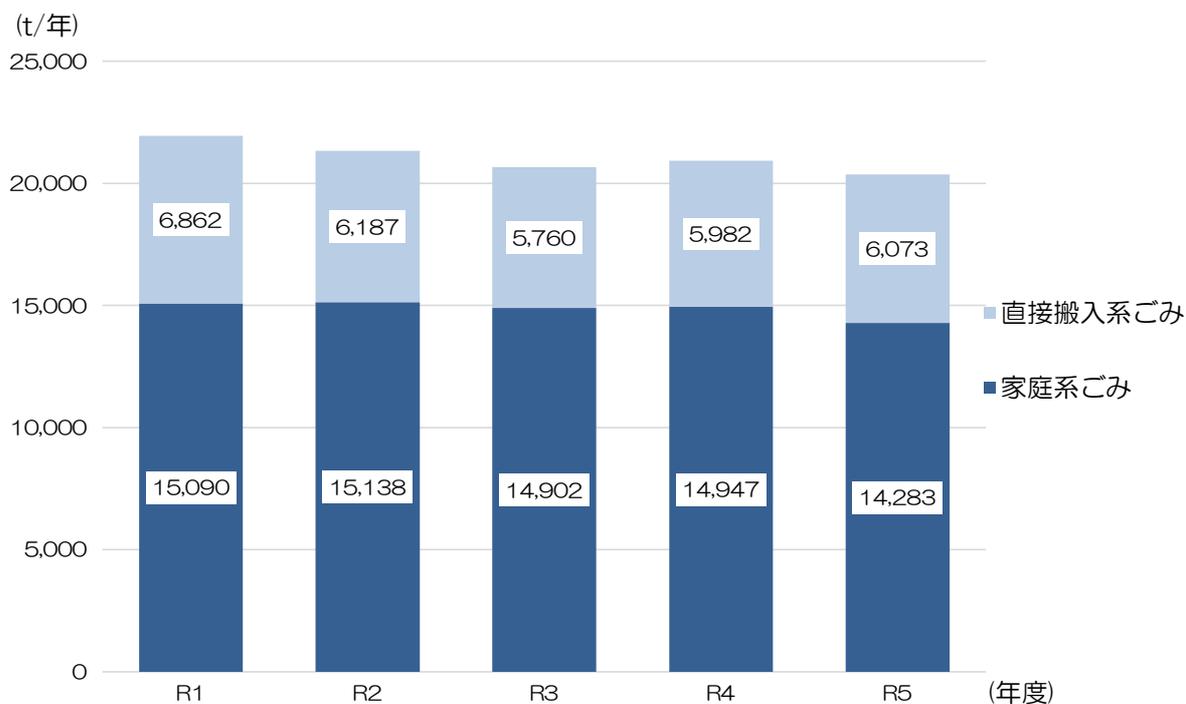


図3-3 可燃ごみの推移

(3) 不燃ごみ

不燃ごみの排出量の推移を表3-6、図3-4に示します。

家庭系ごみについては、通年、減少傾向となっており、直接搬入系ごみは、増減はあるものの、概ね横ばいの傾向となっています。

表3-6 不燃ごみの推移

| 項目 \ 年度 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 |
|---------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 家庭系ごみ [t/年] | 342 | 334 | 296 | 284 | 262 |
| 直接搬入系ごみ [t/年] | 365 | 399 | 353 | 360 | 363 |
| 合計 [t/年] | 707 | 733 | 649 | 644 | 625 |

出典) 一般廃棄物処理実態調査票及び本市データ

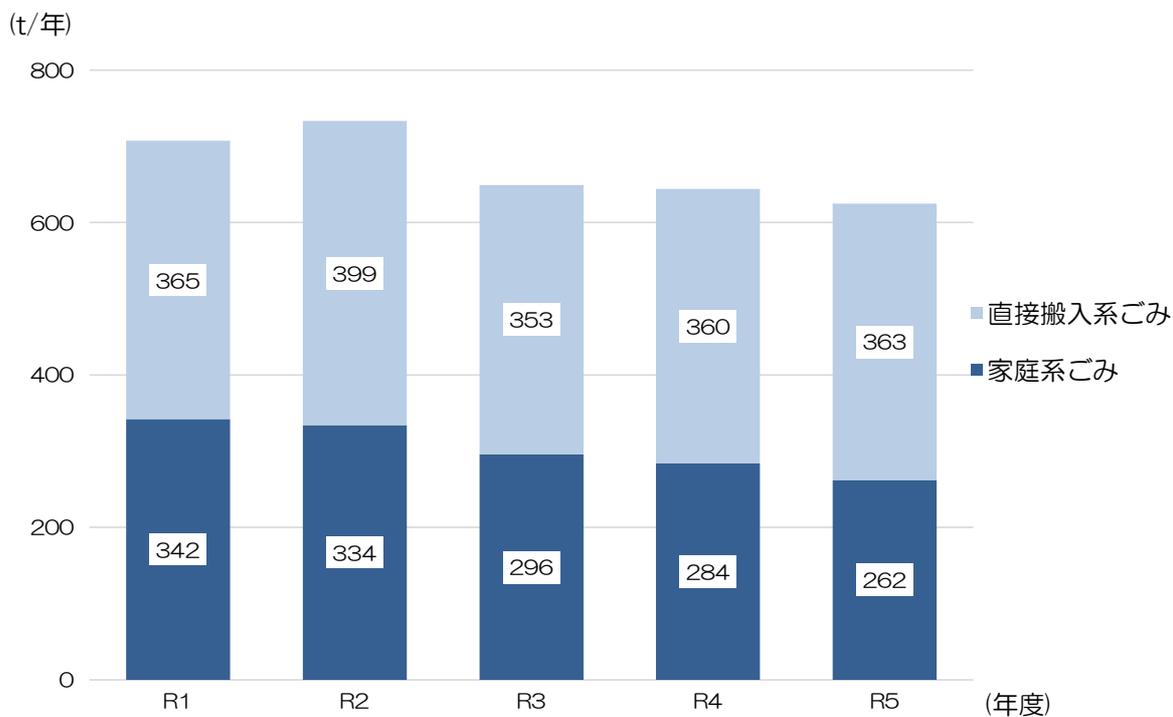


図3-4 不燃ごみの推移

(4) 資源物

資源物の排出量の推移を表 3-7、図 3-5 に示します。

家庭系ごみについては、概ね減少傾向となっています。

直接搬入系ごみは、令和元年度から令和 2 年度にかけて増加傾向となっていますが、令和 3 年度以降は、概ね横ばいの傾向となっています。

表3-7 資源物の推移

| 項目 | 年度 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 |
|---------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 家庭系ごみ [t/年] | | 757 | 736 | 680 | 622 | 638 |
| 直接搬入系ごみ [t/年] | | 1,745 | 2,007 | 1,060 | 1,012 | 1,038 |
| 合計 [t/年] | | 2,502 | 2,743 | 1,740 | 1,634 | 1,676 |

出典) 一般廃棄物処理実態調査票及び本市データ

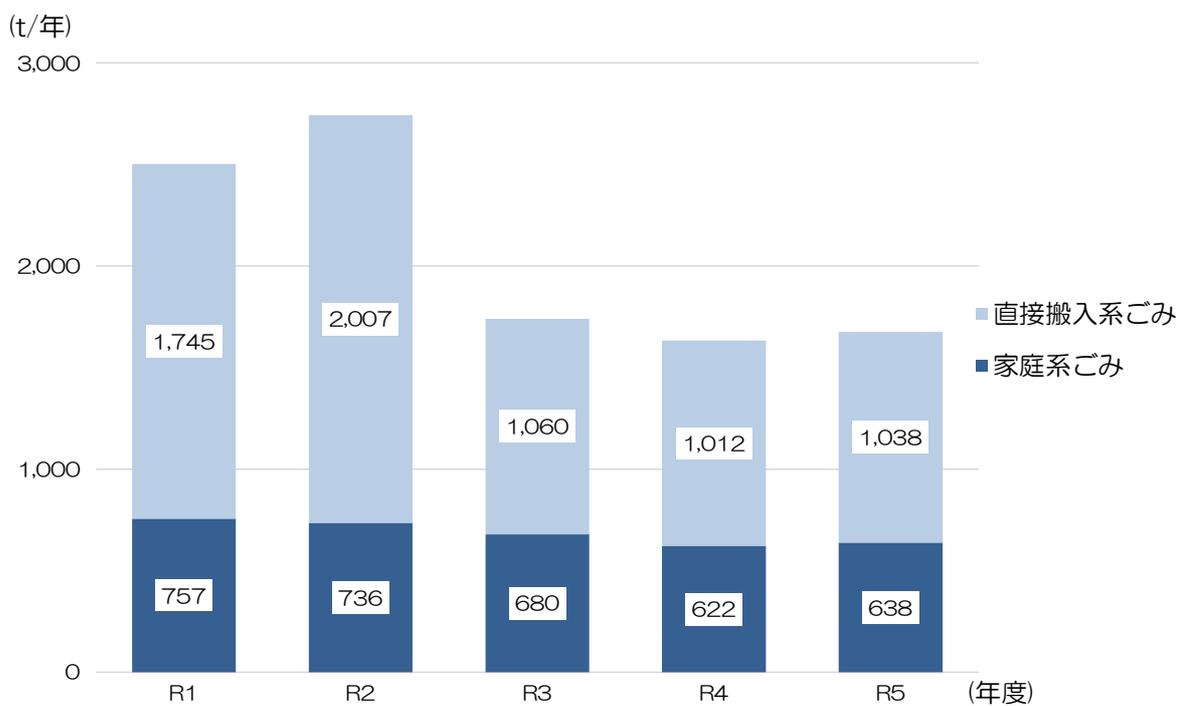


図3-5 資源物の推移

(5) 粗大ごみ

粗大ごみの排出量の推移を、表 3-8、図 3-6 に示します。

家庭系ごみは、令和元年度から令和 2 年度にかけて増加傾向になっているものの、令和 3 年度以降、減少傾向に転じています。

直接搬入系ごみは、増減はあるものの、令和 3 年度以降は増加傾向に転じています。

表3-8 粗大ごみの推移

| 項目 | 年度 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 |
|---------------|----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 家庭系ごみ [t/年] | | 376 | 460 | 413 | 390 | 382 |
| 直接搬入系ごみ [t/年] | | 303 | 279 | 298 | 323 | 311 |
| 合計 [t/年] | | 679 | 739 | 711 | 713 | 693 |

出典) 一般廃棄物処理実態調査票及び本市データ



図3-6 粗大ごみの推移

第5節 ごみの減量化・資源化の状況

1. ごみの減量化・資源化の状況

(1) 資源物の回収状況

分別収集量、中間処理による資源化量を含めた資源化量及び資源化率の推移を表3-9に示します。

資源化率は、紙類の集計方法の見直しにより、令和2年度までと傾向が異なっています。資源化量の内訳としては、令和5年度実績で飛灰の山元還元が21.8%、次いで溶融スラグが17.5%、固形燃料が14.9%となっており、この3つ項目で全体の5割以上を占めています。

表3-9 資源化量及び資源化率の推移

| 項目 | 年度 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | 構成比(R5) |
|------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 紙類 | [t/年] | 1,392 | 1,506 | 547 | 506 | 476 | 10.7% |
| 紙パック | [t/年] | 19 | 22 | 21 | 17 | 18 | 0.4% |
| 金属類 | [t/年] | 538 | 613 | 533 | 536 | 465 | 10.4% |
| ガラス類 | [t/年] | 408 | 454 | 418 | 425 | 414 | 9.3% |
| ペットボトル | [t/年] | 159 | 180 | 192 | 200 | 207 | 4.6% |
| 容器包装プラスチック | [t/年] | 305 | 320 | 329 | 338 | 329 | 7.4% |
| 溶融スラグ | [t/年] | 1,046 | 1,069 | 1,069 | 1,008 | 781 | 17.5% |
| 固形燃料 | [t/年] | 722 | 769 | 819 | 814 | 666 | 14.9% |
| 衣類 | [t/年] | 46 | 54 | 0 | 62 | 54 | 1.2% |
| 飛灰の山元還元 | [t/年] | 845 | 830 | 782 | 785 | 971 | 21.8% |
| 廃食用油 | [t/年] | 10 | 10 | 10 | 9 | 9 | 0.2% |
| その他 | [t/年] | 32 | 29 | 98 | 87 | 65 | 1.5% |
| 合計 | [t/年] | 5,522 | 5,856 | 4,818 | 4,787 | 4,455 | 100.0% |
| 年間ごみ排出量 | [t/年] | 25,840 | 25,540 | 23,762 | 23,920 | 23,350 | - |
| 資源化率 | [%] | 21.4% | 22.9% | 20.3% | 20.0% | 19.1% | - |

出典) 一般廃棄物処理実態調査票及び本市データ

(2) 生ごみ処理機器の状況

家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、市民を対象に生ごみ処理機器の購入に対して費用の一部を補助しています。

表3-10に生ごみ処理機器の補助基数の推移を示します。

表3-10 生ごみ処理機器の補助基数の推移

| 項目 | 年度 | H23~H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 |
|-----------|-------|---------|----|----|----|----|----|
| 電気式生ごみ処理機 | [基/年] | 43 | 9 | 16 | 24 | 29 | 30 |
| EM/バケツ | [基/年] | 589 | 16 | 32 | 25 | 25 | 10 |
| 水切りエコパール | [基/年] | 27 | 2 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 累積補助基数 | [基] | 659 | 27 | 48 | 49 | 55 | 40 |

出典) 始良市衛生協会

2. ごみの減量化・資源化のまとめ

本市から排出されたごみの減量化及び資源化の流れを、図 3-7 に示します。

令和 5 年度のごみ総排出量は、23,350t であり、総資源化量は 4,455t、資源化率（＝（直接資源化量＋処理後再生利用量）÷（ごみ排出量））は 19.1%です。

中間処理による減量化量は 18,565t であり、ごみ総排出量の概ね 79.5%が減量化されています。また、ごみ排出量の 1.4%に当たる 330t が埋立処分されています。

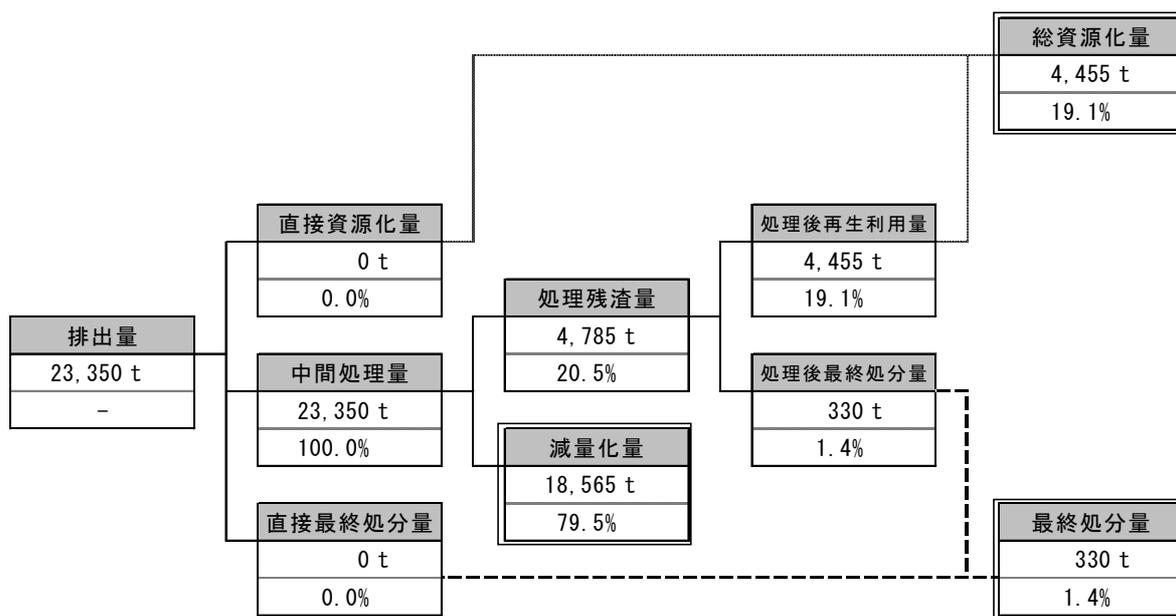


図3-7 ごみの減量化及び資源化の流れ(令和5年度)

第6節 中間処理施設及び最終処分場の概要

1. 中間処理施設の概要

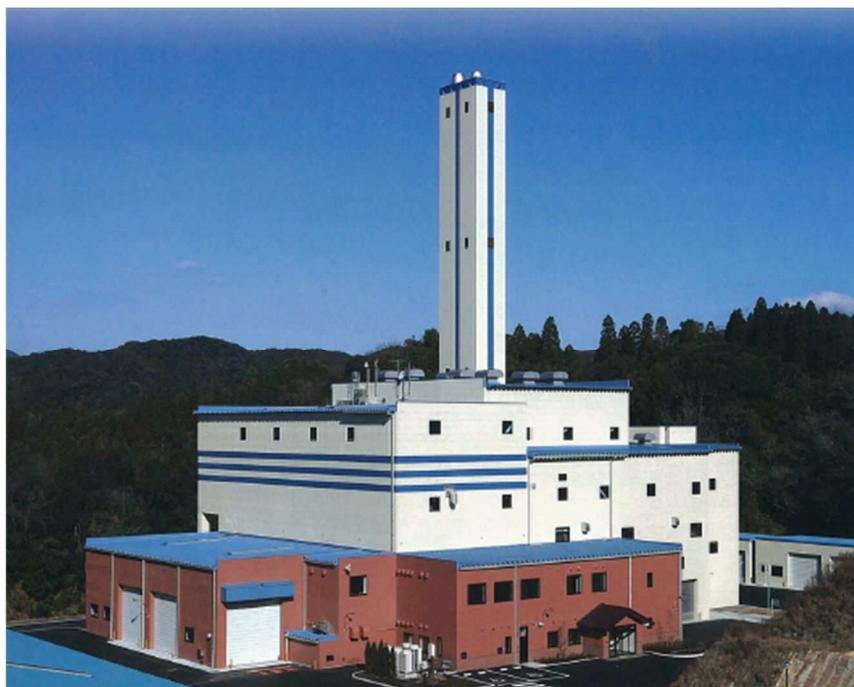
本市が保有するあいら清掃センターの施設概要は、表 3-11 に示すとおりです。

あいら清掃センターの焼却処理及び溶融処理に係る稼動状況を、表 3-12 及び表 3-13 に示します。

通常の焼却処理施設の処理率（≒時間平均処理量÷計画処理量）が約 80%であることに對し、当該施設は令和5年度実績で、1号炉が92.6%、2号炉が91.9%、溶融処理設備は81.6%となっており、定期補修等による運転停止期間の確保が難しい状態となっているものと考えられます。

表3-11 施設概要

| 項目 | 焼却施設 | 溶融炉 |
|------|----------------------|----------------------|
| 施設名 | あいら清掃センター焼却炉 | あいら清掃センター溶融炉 |
| 所在地 | 鹿児島県始良市加治木町西別府5438-1 | 鹿児島県始良市加治木町西別府5438-1 |
| 型式 | ストーカ方式 | 表面溶融方式 |
| 施設規模 | 74t/24h（37t/24h×2炉） | 8.5t/24h×1炉 |
| 処理対象 | 可燃ごみ | 焼却灰 |
| 竣工年度 | 平成21年3月 | 平成21年3月 |



出典) 施設パンフレット

表3-12 あいら清掃センターの稼働状況（焼却処理）

| 項目 | 年度 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 |
|-----|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1号炉 | 年間稼働時間 [時間/年] | 7,415 | 7,478 | 7,352 | 7,182 | 7,497 |
| | 年間焼却量 [t/年] | 11,451 | 11,303 | 10,962 | 10,364 | 10,708 |
| | 時間平均焼却量 [kg/h] | 1,544 | 1,512 | 1,491 | 1,443 | 1,428 |
| | 計画処理量 [kg/h] | 1,542 | 1,542 | 1,542 | 1,542 | 1,542 |
| | 処理率 [%] | 100.1 | 98.1 | 96.7 | 93.6 | 92.6 |
| 2号炉 | 年間稼働時間 [時間/年] | 7,449 | 7,317 | 7,325 | 7,536 | 7,271 |
| | 年間焼却量 [t/年] | 11,371 | 10,966 | 10,820 | 11,016 | 10,305 |
| | 時間平均焼却量 [kg/h] | 1,527 | 1,499 | 1,477 | 1,462 | 1,417 |
| | 計画処理量 [kg/h] | 1,542 | 1,542 | 1,542 | 1,542 | 1,542 |
| | 処理率 [%] | 99.0 | 97.2 | 95.8 | 94.8 | 91.9 |
| 合計 | 年間稼働時間 [時間/年] | 14,864 | 14,795 | 14,677 | 14,718 | 14,768 |
| | 年間焼却量 [t/年] | 22,822 | 22,269 | 21,782 | 21,380 | 21,013 |
| | 時間平均焼却量 [kg/h] | 3,071 | 3,011 | 2,968 | 2,905 | 2,845 |
| | 計画処理量 [kg/h] | 3,084 | 3,084 | 3,084 | 3,084 | 3,084 |
| | 処理率 [%] | 99.6 | 97.6 | 96.2 | 94.2 | 92.3 |

出典) 本市データ

表3-13 あいら清掃センターの稼働状況（溶融処理）

| 項目 | 年度 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 |
|------|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 溶融処理 | 年間稼働時間 [時間/年] | 4,010 | 4,337 | 4,067 | 4,033 | 4,028 |
| | 年間溶融量 [t/年] | 1,284 | 1,320 | 1,314 | 1,218 | 1,166 |
| | 時間平均溶融量 [kg/h] | 320 | 304 | 323 | 302 | 289 |
| | 計画処理量 [kg/h] | 354 | 354 | 354 | 354 | 354 |
| | 処理率 [%] | 90.4 | 85.9 | 91.2 | 85.3 | 81.6 |

出典) 本市データ

2. 最終処分場の概要

本市が保有する一般廃棄物最終処分場の施設概要は、表 3-14 に示すとおりです。

最終処分量及び最終処分率の推移は、表 3-15 に示すとおり、令和 2 年度から令和 4 年度にかけて、増加傾向となっていました、令和 5 年度に減少傾向に転じています。

表3-14 施設概要

| 項目 | 概要 | 概要 |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 施設名 | あいら最終処分場 | 西別府一般廃棄物最終処分場 |
| 所在地 | 鹿児島県始良市加治木町西別府5438-1 | 鹿児島県始良市加治木町西別府5407-1 |
| 埋立方式 | 完全クローズド方式（無放流） | セルアンドサンドイッチ式 |
| 埋立容量 | 19,250m ³ | 34,000m ³ |
| 浸出水処理能力 | 11m ³ /24h | 70m ³ /24h |
| 竣工年度 | 平成18年9月 | 昭和61年3月 |
| 浸出水処理方式 | 凝集沈殿+逆浸透膜装置+脱塩装置 | 回転円板+凝集沈殿 |



出典) 施設パンフレット（被覆型処分場）

表3-15 最終処分量、最終処分率の推移

| 項目 | 年度 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 |
|---------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 最終処分量 | [t/年] | 349 | 334 | 416 | 423 | 330 |
| 年間ごみ排出量 | [t/年] | 25,840 | 25,540 | 23,762 | 23,920 | 23,350 |
| 最終処分率 | | 1.4% | 1.3% | 1.8% | 1.8% | 1.4% |

※最終処分率（%）＝最終処分量÷年間ごみ排出量

出典) 一般廃棄物処理実態調査票及び本市データ

第7節 ごみ処理経費

過去5年間のごみ処理費用の推移を表3-16、図3-8に示します。

処理及び維持管理費については、年々増加傾向となっています。

年間排出量に対する処理単価の推移は、増加傾向となっており、令和5年度は48,665円/t
 になっています。

令和5年度のごみ処理費用を市民1人当たりに換算すると14,533円/tになります。

表3-16 ごみ処理費用の推移

| 項目 | 単位 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 |
|----------------|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 処理及び維持管理費 | [千円/年] | 1,039,888 | 1,073,706 | 1,077,235 | 1,095,691 | 1,136,333 |
| 年間排出量 | [t/年] | 25,840 | 25,540 | 23,762 | 23,920 | 23,350 |
| ごみ1t当たりのごみ処理費用 | [円/t] | 40,243 | 42,040 | 45,334 | 45,806 | 48,665 |
| 市民1人当たりごみ処理費用 | [円/人] | 13,439 | 13,829 | 13,845 | 14,047 | 14,533 |

出典) 一般廃棄物処理実態調査票及び本市データ

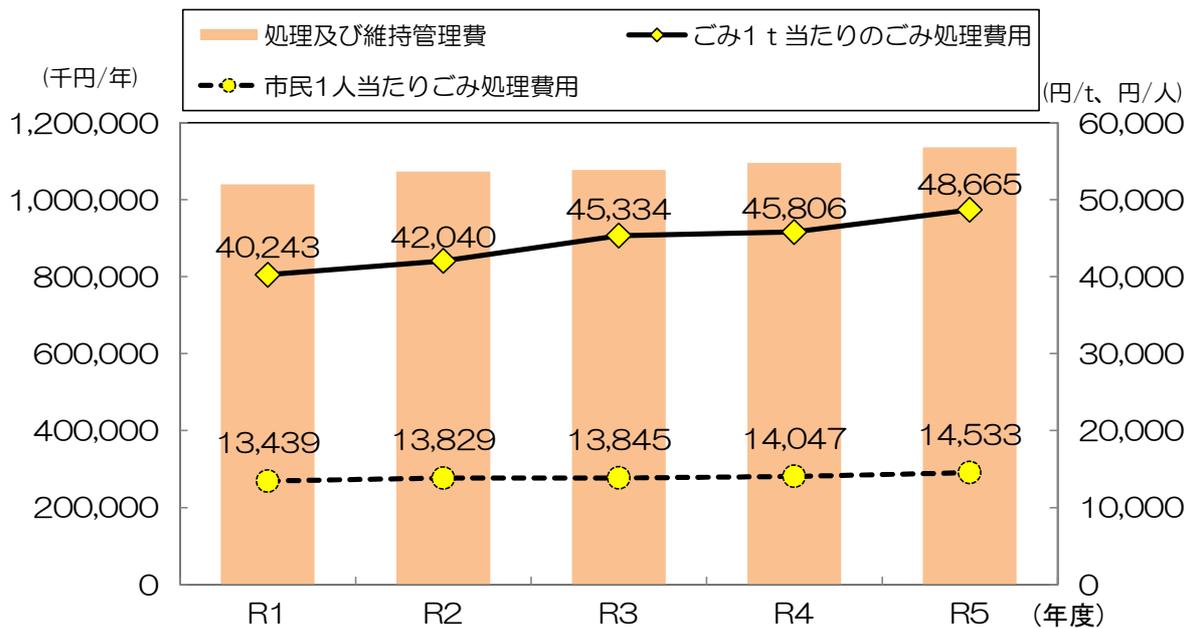


図3-8 ごみ処理費用の推移

第8節 ごみ処理の評価

本市のごみ処理について、環境省が公表している「市町村一般廃棄物処理システム評価支援ツール」を利用して、令和3年度実績を基に、本市と産業構造が類似する自治体との比較評価を行いました。レーダーチャートに示される面積が大きいほど良好な状態であることを示します。

結果として、本市は5つの指標のうち「1人1日当たりごみ排出量」及び「廃棄物のうち最終処分される割合」の2つの指標が平均を上回っています。なお、その他の3つの指標については、平均をやや下回った状態となっています。

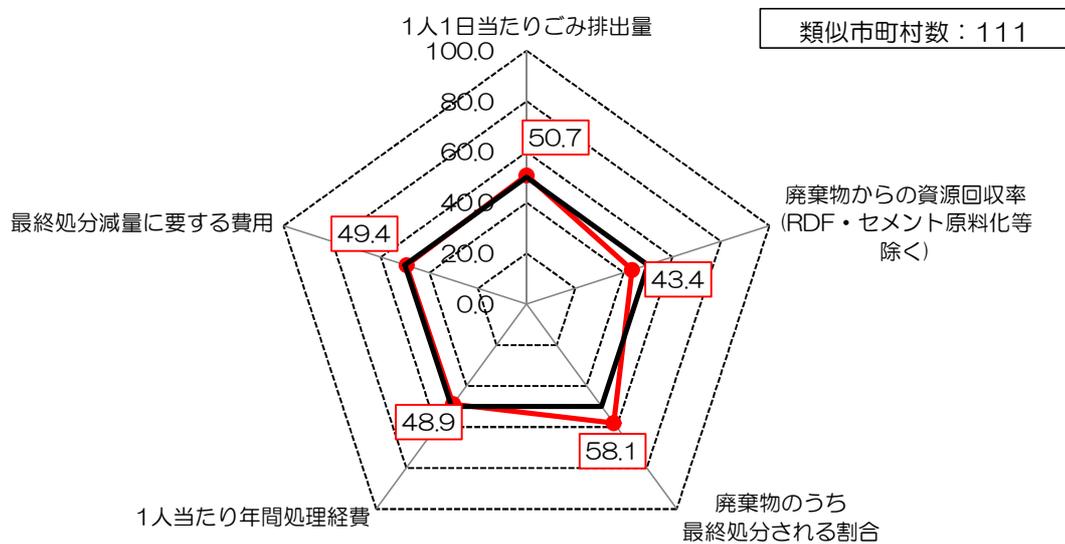


図3-9 類似市町村間の比較（偏差値）

表3-17 指標の見方

| 指標 | | 偏差値の見方 |
|---------|------------------------------|---------------------------------|
| 循環型社会形成 | 1人1日当たりごみ総排出量 | 偏差値が大きいほど、ごみ排出量は少なくなります。 |
| | 廃棄物からの資源回収率 (RDF・セメント原料化等除く) | 偏差値が大きいほど、資源回収率は高くなります。 |
| | 廃棄物のうち最終処分される割合 | 偏差値が大きいほど、最終処分される割合は小さくなります。 |
| 経済性 | 1人当たり年間処理経費 | 偏差値が大きいほど、1人当たりの年間処理経費が少なくなります。 |
| | 最終処分減量に要する費用 | 偏差値が大きいほど、費用対効果は高くなります。 |

第9節 課題の整理

1. ごみ減量化及び資源化の推進

本市におけるごみの排出量は、令和元年度から令和5年度にかけて概ね減少傾向となっているものの、令和5年度において可燃ごみは市全体のごみの約9割を占めています。

令和4年度に実施したごみ組成調査では、図3-10に示すとおり、可燃ごみの中に資源物として回収しているプラスチック容器包装やその他資源(古紙、布等)の混在がみられました。また、可燃ごみ中の約30%を占める生ごみの中に食品として使用されずに直接廃棄された手つかず食品がみられ、手つかず食品は可燃ごみ中の約1割潜在することが想定されます。そのため、資源物の適正分別や食品ロス削減に向けた施策の展開が課題となっています。

また、製品プラスチックは、令和4年4月に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」において市区町村に分別収集・再商品化が求められており、本市においても可燃ごみに潜在する製品プラスチックの資源化を進めていく必要があります。

循環型社会形成推進基本法では、ごみとなるものをできるだけ発生させない取り組みを優先的に求められていることから、市民や事業者に対し積極的に啓発を行う必要があります。

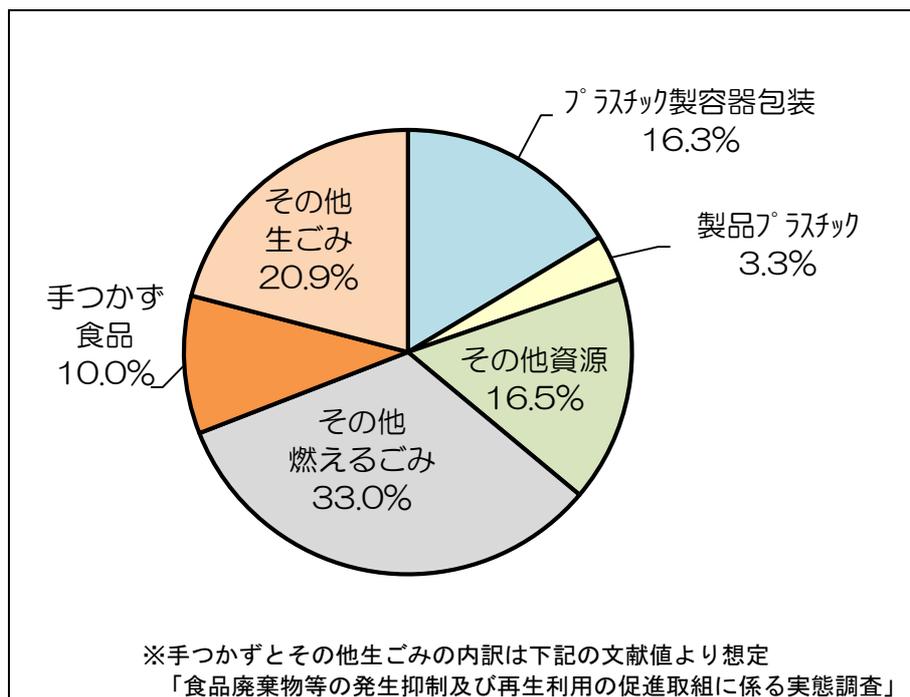


図3-10 本市のごみ組成調査結果

2. 適正処理

高齢化社会の進展に伴い在宅医療廃棄物の排出や処分方法が問題となっています。在宅医療廃棄物には感染性廃棄物が混入している場合もあり、収集等に従事する作業員への安全性が危惧されることから、市民に対して適正処理を行うように更なる啓発の必要があります。

3. 中間処理・最終処分

あいら清掃センターにおいては、増加傾向となっている可燃ごみの処理を行うために、余裕を持った運転状況を確保できない状態となっています。

また、あいら清掃センターは供用開始から約15年が経過しており、機器の耐用年数を踏まえると延命化を検討しなければならない時期となっています。また、ごみ処理経費は年々増加しているため、環境省の循環型社会形成推進交付金等の利活用を含めて調査・検討を行い、財政負担の軽減を図る必要があります。

4. 一般廃棄物会計基準への取り組み

環境省では、一般廃棄物処理事業に係るコスト分析の標準的手法である「一般廃棄物会計基準」の導入を求めており、新規のごみ焼却施設整備においては導入が必須事項となっています。こうした状況を踏まえ、将来的に施設整備に限らず一般廃棄物会計基準の適用が一般的となる可能性もあることから、導入に向けて調査・研究を行う必要があります。

5. 既定計画の目標達成状況

既定計画の目標値に対する達成状況を、それぞれ示します。

既定計画策定時と比較して、ごみ排出量が減少傾向であることから、排出抑制に関する目標値は達成しているものの、可燃ごみ中に潜在する食品ロスや資源化物の削減を行う必要があります。

資源化率及び最終処分については、既定計画の目標よりやや下回っているものの、既定計画策定時と、灰処理方法の方針が変更していることから、現状の方針を踏まえた目標値を定める必要があります。

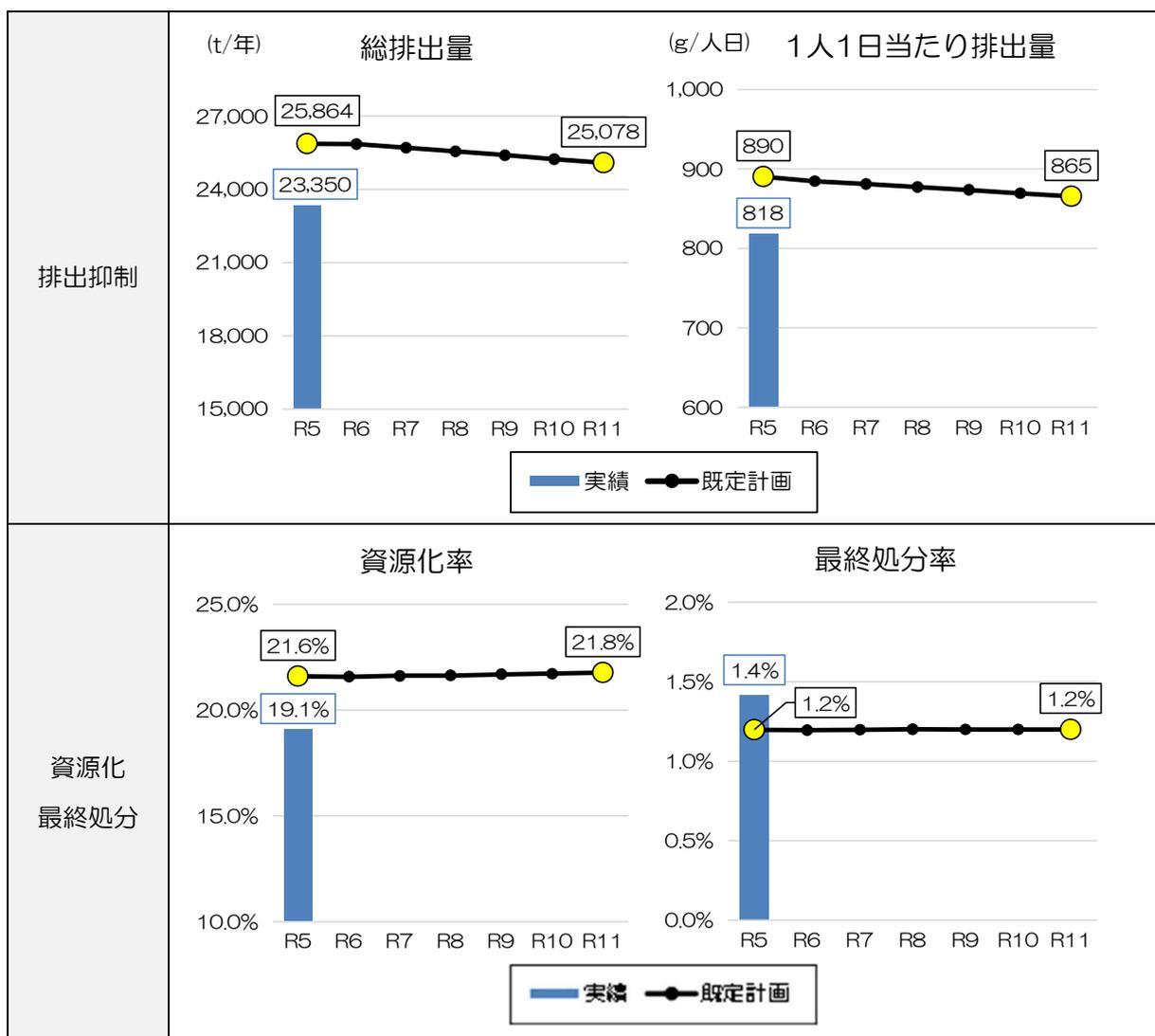


図3-11 前計画目標値の達成状況

第4章 ごみ処理基本計画

第1節 基本理念

世界的な環境問題となっている地球温暖化は、異常気象の頻発や気候システムの急激な転換といった影響を生じ、生物の多様性や食料の生産、水資源などに対して様々な悪影響を複合的に派生させる可能性が指摘されています。今や地球温暖化問題は人類にとって最も深刻かつ喫緊の課題となっており、その解決に向けて国や企業などにおいて様々な取り組みが行われています。本市においても、「始良市ゼロカーボンシティ宣言」を令和4年6月に行い、温室効果ガス総排出量の削減について各面から取り組みを進めているところであり、その取り組みの一つとして「廃棄物の減量化の推進」を掲げています。

このようなことから、廃棄物による環境への負荷をできる限り低減するため、循環型社会形成推進基本法で定められた処理の優先順位（図4-1）を踏まえて、ごみの発生抑制（Reduce）再使用（Reuse）、再生利用（Recycle）の3R活動を推進することにより、限りある資源の活用とエネルギー消費の低減を図り、今後の技術革新の進展も見据えた循環資源の利用を促進します。本市では循環型社会の構築に向けて、市民・事業者・市の三者が協働して、ごみの発生抑制に取り組むことを基本理念として掲げ、実行していきます。

基本理念：ごみの発生抑制を主体とした三者協働による循環型社会の構築

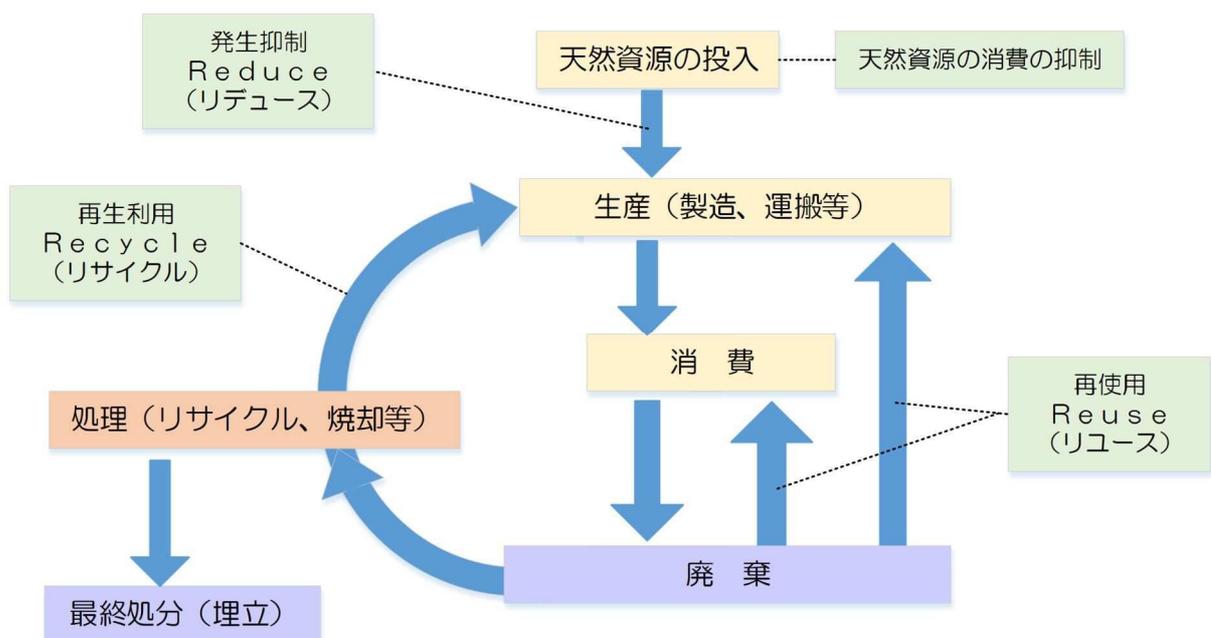


図4-1 循環型社会に向けた処理の優先順位

第2節 基本方針

本市では、前述した基本理念に基づいて、今後のごみ処理等に関する基本方針を以下のよう
に定めます。

基本方針 1：市民・事業者・市が協働する 3R 運動の推進

「発生抑制」を主体とする 3R 運動（Reduce：発生抑制、Reuse：再使用、Recycle：再生利
用）を、市民・事業者・市の三者が協働して実施することにより、循環型社会の構築を目指し
ます。

基本方針 2：ごみの減量化及び資源化の推進・拡充

これまで実施してきた施策の推進及び拡充に加え、新たに製品プラスチックの分別を行うこ
とにより、一層のごみの減量化及び資源化を図ります。

基本方針 3：適正な収集・運搬・処理・処分の実施

安全かつ適正なごみの収集・運搬・処理・処分を行います。

あわせて、現在稼働している施設においては、排出されたごみを適正に処理・処分してい
くとともに、適正な運転管理を行います。

基本方針 4：不法投棄の取り締まり強化

不法投棄の取り締まりを強化していくために、市民・事業者・市の三者が協働による情報ネ
ットワーク構築を進めます。

第3節 ごみ発生量及び処理量の推計

1. 将来推計の方法

ごみ量の将来の推計は、令和5年度を基準年度として過去5年間（令和元年度～令和5年度）の実績値をもとに推計しています。

| | |
|-----------------|-----------------------------------|
| 【予測式】 | |
| ◆一次傾向線 | $y = a \cdot x + b$ |
| ◆二次傾向線 | $y = a \cdot x^2 + b \cdot x + c$ |
| ◆一次指数曲線 | $y = a \cdot b^x$ |
| ◆べき乗曲線（ハイオーダー法） | $y = a \cdot x^b$ |
| ◆対数曲線 | $y = a \cdot \ln(x) + b$ |
| 【備考】 | |
| → x | : 変数 |
| → y | : 基本年度からx年後の推計値 |
| → a, b, c | : 最小二乗法により求められる定数 |

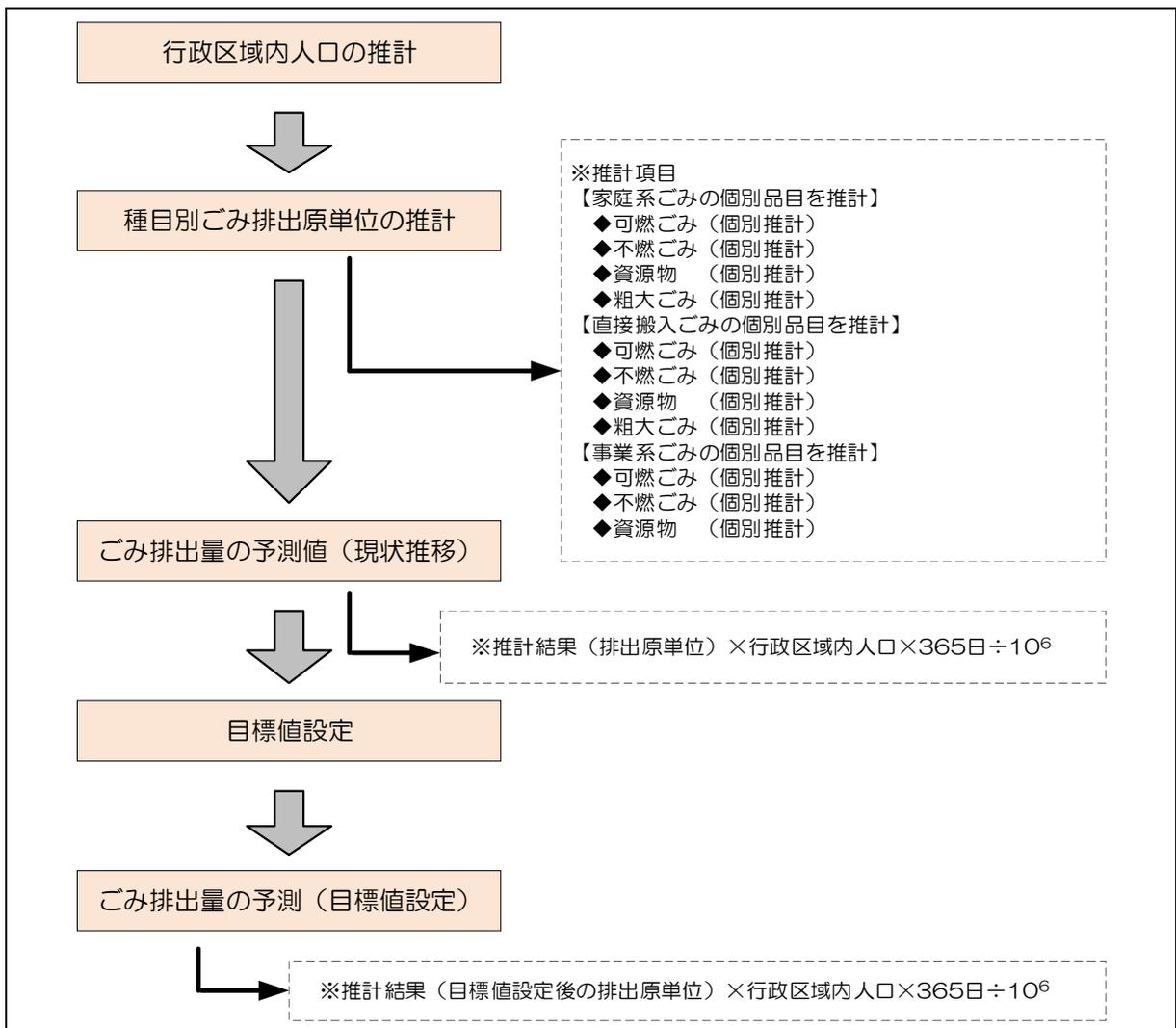


図4-2 将来予測値の算出方法

2. 計画収集人口の推計

本市の計画収集人口は、令和2年3月に策定した「第2期始良市総合戦略」における人口ビジョンを準用して設定しました。

表4-1 計画収集人口の推計

| 項目 | 年度 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | R12 |
|----|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 人口 | [人] | 78,190 | 79,134 | 80,077 | 79,943 | 79,809 | 79,675 | 79,541 | 79,406 |

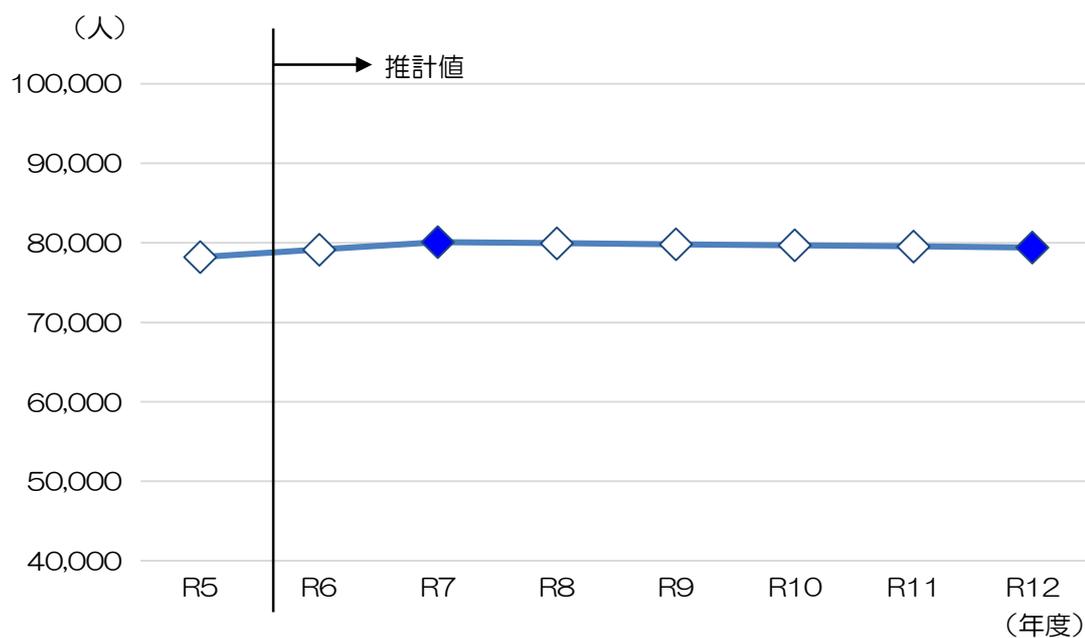


図4-3 計画収集人口の推計

3. 現状推移による将来推計

ごみ排出量（家庭系ごみ、直接搬入系ごみ、可燃ごみ）、資源化量、最終処分量について、現状で推移した場合の将来推計を、それぞれ示します。

令和 7 年度以降の人口減少に伴い、ごみ排出量及び資源化量は減少傾向、最終処分量は灰溶融施設の廃止に伴う処理方法の変更により、増加傾向となっています。

表4-2 ごみ排出量（家庭系ごみ、直接搬入系ごみ）の推計（現状推移）

| 項目 | 年度 | 実績 ← 推計 | | | | | | |
|---------|-------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 |
| 家庭系ごみ | [t/年] | 15,565 | 15,729 | 15,905 | 15,872 | 15,838 | 15,805 | 15,776 |
| 直接搬入系ごみ | [t/年] | 7,785 | 7,811 | 7,727 | 7,690 | 7,657 | 7,628 | 7,606 |
| ごみ総排出量 | [t/年] | 23,350 | 23,540 | 23,632 | 23,562 | 23,495 | 23,433 | 23,382 |

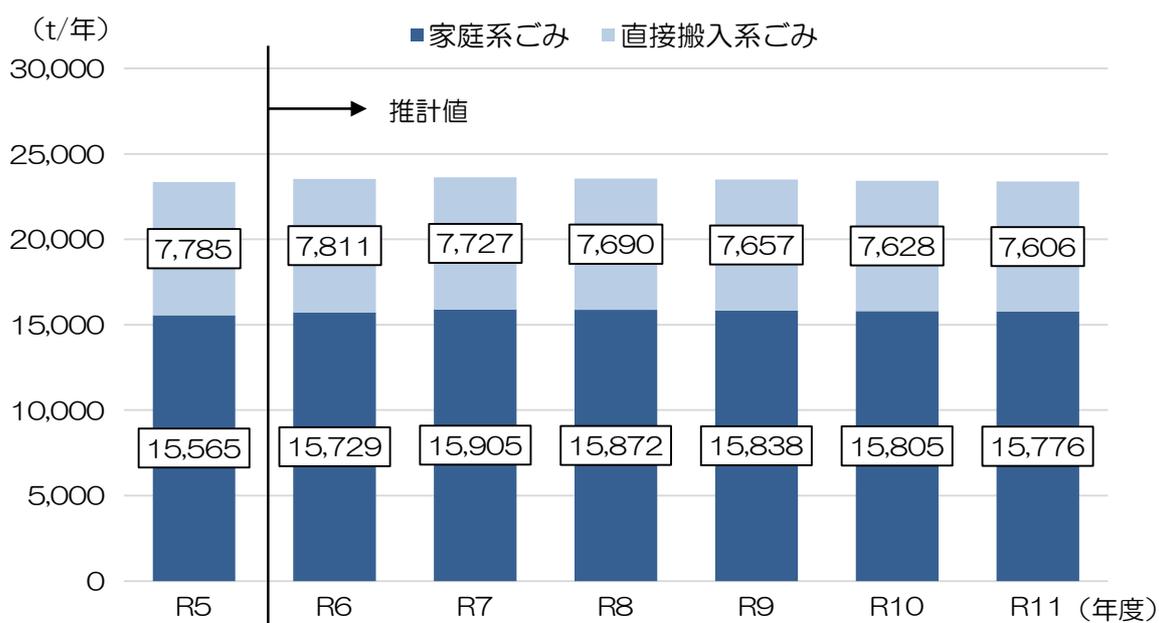


図4-4 ごみ排出量（家庭系ごみ、直接搬入系ごみ）の推計（現状推移）

表4-3 1人1日当たりの排出量の推計（現状推移）

| 項目 | 年度 | 実績 ← 推計 | | | | | | |
|--------------------|----|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 |
| 1人1日当たりの排出量 [g/人日] | | 818.17 | 814.99 | 808.54 | 807.49 | 806.55 | 805.77 | 805.37 |

表4-4 資源化量の推計（現状推移）

| 項目 | 年度 | 実績 ← 推計 | | | | | | |
|------------------|----|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 |
| 資源化量 [t/年] | | 4,455 | 4,348 | 4,251 | 4,147 | 3,884 | 3,800 | 3,732 |
| 直接資源化 [t/年] | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 中間処理による資源化 [t/年] | | 4,455 | 4,348 | 4,251 | 4,147 | 3,884 | 3,800 | 3,732 |
| ごみ総排出量 [t/年] | | 23,350 | 23,540 | 23,632 | 23,562 | 23,495 | 23,433 | 23,382 |
| 資源化率 [t/年] | | 19.1% | 18.5% | 18.0% | 17.6% | 16.5% | 16.2% | 16.0% |

表4-5 最終処分量の推計（現状推移）

| 項目 | 年度 | 実績 ← 推計 | | | | | | |
|-------------|----|---------|-----|-----|-----|-------|-------|-------|
| | | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 |
| 最終処分量 [t/年] | | 330 | 351 | 366 | 379 | 1,021 | 1,032 | 1,041 |

4. 計画期間における目標値の設定

目標 1 ごみ総排出量を 5.5%削減

排出抑制に向けた啓発を進めるとともに、本市の可燃ごみとして分別されている製品プラスチックの資源化、可燃ごみ中に混在する資源物の適正分別の推進や食品ロス対策などを行うことにより、目標年度（令和 11 年度）において、令和 5 年度の可燃ごみ排出量に対し、5.5%削減します。

目標 2 資源化率を 23.2%

適正分別の推進やごみの減量化、製品プラスチックの資源化を進めることにより、目標年度（令和 11 年度）における資源化率 23.2%を目指します。

目標 3 最終処分量は可能な限り低減

最終処分量は、灰溶融施設の廃止に伴い、灰の処理方法を変更することから、今後、増加傾向が見込まれます。

ごみの減量化及び資源化の施策を推進することにより、目標年度（令和 11 年度）において、最終処分量を可能な限り低減する計画とします。

表4-6 目標値のまとめ

| 項目 | R5年度実績 | R11年度目標値 (目標年度) |
|----------------|--------------------------------------|--|
| 減量化量 (減量化率) | ごみ総排出量 23,350 t/年 | ごみ総排出量 22,055 t/年 (対R5年度削減率) -5.5%削減 |
| | ごみ総排出量 1人1日当たり排出量 818.17 g/人・日 | ごみ総排出量 1人1日当たり排出量 759.67 g/人・日 (対R5年度削減率) -7.2%削減 |
| 資源化量 (資源化率) | 4,455 t/年 (19.1%) | 5,106 t/年 (23.2%) |
| 最終処分量 | 330 t/年 | 769 t/年 |

※資源化率(%) = 資源化量 ÷ ごみ総排出量

※最終処分量(%) = 最終処分量 ÷ ごみ総排出量

表4-7 ごみ排出量（家庭系ごみ、直接搬入系ごみ）の推計（目標設定時）

| 項目 | 年度 | 実績 ← 推計 | | | | | | |
|---------|-------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 |
| 家庭系ごみ | [t/年] | 15,565 | 15,729 | 15,570 | 15,431 | 15,293 | 15,154 | 15,014 |
| 直接搬入系ごみ | [t/年] | 7,785 | 7,785 | 7,486 | 7,376 | 7,267 | 7,158 | 7,041 |
| ごみ総排出量 | [t/年] | 23,350 | 23,514 | 23,056 | 22,807 | 22,560 | 22,312 | 22,055 |

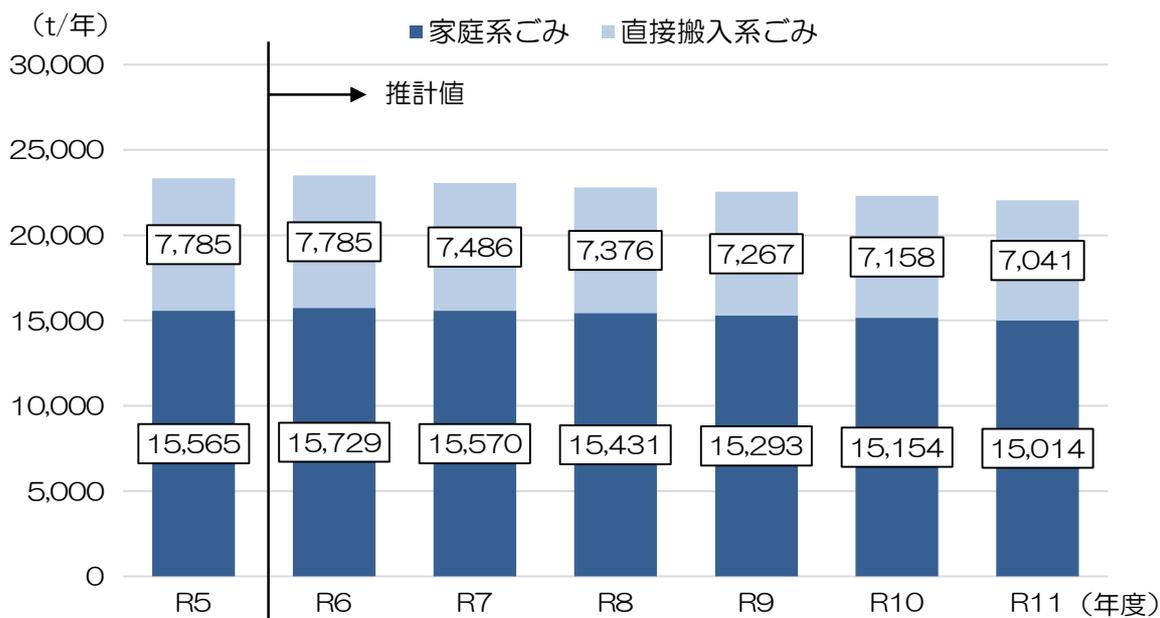


図4-5 ごみ排出量（家庭系ごみ、直接搬入系ごみ）の推計（目標設定時）

表4-8 1人1日当たりの排出量の推計（目標設定時）

| 項目 | 年度 | 実績 ← 推計 | | | | | | |
|-------------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 |
| 1人1日当たりの排出量 | [g/人日] | 818.17 | 814.09 | 788.83 | 781.62 | 774.45 | 767.23 | 759.67 |

表4-9 資源化量の推計（目標設定時）

| 項目 | 年度 | 実績 ← 推計 | | | | | | |
|--------|-------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 |
| 資源化量 | [t/年] | 4,455 | 4,329 | 4,177 | 5,048 | 4,565 | 4,838 | 5,106 |
| ごみ総排出量 | [t/年] | 23,350 | 23,514 | 23,056 | 22,807 | 22,560 | 22,312 | 22,055 |
| 資源化率 | [t/年] | 19.1% | 18.4% | 18.1% | 22.1% | 20.2% | 21.7% | 23.2% |

表4-10 最終処分量の推計（目標設定時）

| 項目 | 年度 | 実績 ← 推計 | | | | | | |
|-------|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| | | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 |
| 最終処分量 | [t/年] | 330 | 348 | 359 | 923 | 871 | 820 | 769 |

第4節 ごみの発生・排出抑制のための方策に関する事項

基本方針1：市民・事業者・市が連携した3R運動の推進

前節に示すごみの発生・排出削減の目標を達成するためには、市民・事業者・市がごみの削減に対する意識を持ち、それぞれの役割と責任を果たし、互いの協力と連携のもとで持続的な努力を続けていくことが必要です。

こうした連携を深めていくために、消費者である市民は、一人ひとりが自らのライフスタイルを見直し、資源・環境問題に配慮したライフスタイルに転換する行動を、また事業者は、資源・環境に配慮した事業活動や商品づくり及び流通システムづくりを進める行動を、そして市は、様々な角度から市民、事業者の取り組みを支援する行動を、三者協働により実行していかなければなりません。

具体的な協働の形態として、環境問題の啓発などに取り組む NPO 団体の活動をはじめ、地域団体等が行う資源物回収活動や事業所が行う店頭回収、また三者が一体となり環境についての協議や活動を行うパートナーシップなどの取り組みがあります。

今後においては更に、市民・事業者・市が、ごみの発生・排出抑制という共通の目標に向かって、これまでの枠にとらわれることなく新たな視点で、それぞれができることから具体的な取り組みをしていくことが必要です。

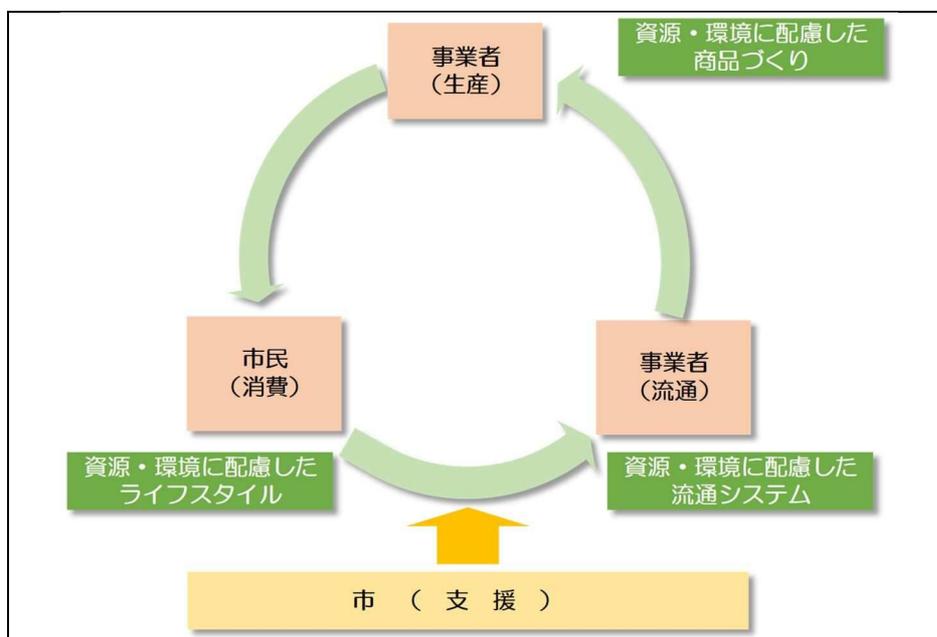


図4-6 ごみ発生・排出削減における市民・事業者・市の役割と連携

本市では、以下に示すごみの発生・排出抑制及び再資源化施策を推進するものとし、市民・事業者への3Rの啓発を実施し浸透を図ります。

(1) 市民の役割

市民の3Rの取り組みとして、以下に示す取り組みなどに協力するよう努めます。

【発生抑制：リデュース】

- ◆マイバッグを持参しレジ袋の使用を控える。
- ◆詰め替え商品やばら売り商品を購入する。
- ◆過剰包装を断る。
- ◆食べ残しをしない。
- ◆食材は必要なものだけを購入し、賞味期限切れによる食品廃棄を出さない。
- ◆割り箸、紙皿・紙コップなどの使い捨て商品の利用を抑制する。
- ◆短期間しか使用しないものは、レンタル製品などを積極的に活用する。
- ◆不要なおまけや景品などは断る。
- ◆30・10運動を心がける。

【排出抑制：リユース・リサイクル】

- ◆リユース・リサイクルショップやフリーマーケットなどを活用する。
- ◆修理できるものは修理して長期間使用する。
- ◆生ごみ処理機器を有効活用し、減量化・堆肥化する。
- ◆生ごみは水切りネットなどで水分をよく切る。
- ◆紙、プラスチック容器包装、製品プラスチックなどの資源物の分別を徹底する。
- ◆一升びん・ビールびんなどのリターナブルびんを積極的に利用する。
- ◆販売店の店頭回収を活用する。
- ◆グリーン購入法指定商品や再生商品を選ぶ。

(2) 事業者の役割

① 過剰包装の抑制

事業者は、消費者が商品の購入に伴って排出するごみを少なくすることに視点を置いて、過剰包装を可能な限り控えるような取り組みに積極的に協力します。

② 製造及び流通段階の取り組み

商品の製造にあたっては、製品の長寿命化や修理しやすい構造とするほか、再使用できる容器の利用やリサイクルしやすい素材の利用などに努めます。

商品の流通にあたっては、梱包材の減量や再使用のほか、効率的な輸送に努めます。

③ 資源化の推進

大型スーパー等で行っているペットボトル、食品トレイ、牛乳パック等の店頭回収を積極的に実施するように努めます。

また、事業所から排出される古紙のリサイクルや、発生するごみの分別を徹底します。

④ レジ袋の有料化に向けた取り組み

令和2年7月より開始したレジ袋の有料化を継続します。

(3) 市の役割

① 広報・啓発活動の充実

地域や学校、事業所などに対し、ごみ減量やリサイクルをテーマにした出前講座を開催しています。市民とのコミュニケーションを図ることができる本施策を継続し、ごみ減量やリサイクルへの理解を深めてもらうよう努めます。

また、ごみ出しカレンダーの全戸への配布などの啓発活動を継続し、ごみ出しルールや分別の徹底、市民のごみ減量化や資源化意識の向上を図ります。

さらに、店頭回収を行っている店舗、生ごみ堆肥化の利用方法やフリーマーケットの開催に関する情報など、ごみの減量化や資源化に役立つ情報を積極的に広報します。

② 環境教育の充実

環境教育の一環として、社会科学習として市内の全小学4年生を対象に、ごみ処理施設の見学などを通じた参加型の環境教育の充実に積極的に取り組みます。

また、各種イベントにごみ問題に関するブースを出展するなどして、市民の環境問題に対する意識を高め、大量消費型のライフスタイルを見直すきっかけとなる場を設けるよう積極的な取り組みを行います。

③ 市民や事業者の取り組みをサポート

市民や事業所が率先して行うごみの減量化や資源化に向けた提案や取り組みについて市も協働して検討又はサポートをします。特に効果的な取り組みについては積極的に啓発し、普及に努めます。

また、ごみの減量化や資源化に取り組む市民や事業者、NPO 団体などとの相互交流の支援や、施策の形成にその意見を反映させる場づくりについて検討していきます。

④ 事業所への指導を継続

事業所の排出責任や自己処理の徹底を図るため、事業所ごみの発生抑制や適正処理に向けた訪問指導を継続します。

⑤ 優良な収集・運搬許可業者の育成

優良な収集・運搬許可業者を育成するための指導方法や優良業者の評価方法のあり方などについて、他都市の状況などの調査・研究を行います。

⑥ 製品プラスチックの資源化に向けた取り組み

これまで可燃ごみとして焼却されていた製品プラスチックを、令和 8 年度を目途に新たに分別を開始し、資源化を進めます。

そのため、住民へ分別に向けた事前周知の徹底、収集・運搬許可業者との調整を行い、効率的な収集運搬体制を構築するように努めます。

第5節 ごみの減量化及び資源化に関する事項

基本方針2：ごみの減量化及び資源化の推進・拡充

本市では、これまで継続しているごみの減量化及び資源化に対する啓発活動等を進めることにより、更なる減量化の拡充を図ります。

(1) ごみ減量化に関する取り組み

本市におけるごみの減量化に関する方針として、市民は生ごみの水切り活動や詰め替え商品の購入など減量化に向けた取り組みに協力し、事業所においては独自ルートでの資源化の推進やEPR（拡大生産者責任）などの取り組みに協力することにより、ごみの減量化に努めます。市は市民や事業所が行う取り組みを積極的に支援していきます。

あわせて、市民及び事業所に対し、30・10運動の呼びかけや生ごみ処理機の助成制度の周知など食品ロスの削減に向けた啓発を実施する方針とします。



【食品ロス削減運動チラシ】

(2) 資源化に関する取り組み

電子書籍などの流通による新聞等の排出量の減少、大規模商業施設などに常設される資源回収ボックスの常態化、企業側の努力による容器類の軽量化など、市が回収できる資源物は減少することが見込まれます。

本市の資源化に関する方針として、市は適正分別の推進に向けた啓発及び製品プラスチックの分別開始に向けた周知徹底を行う方針とします。

市民は可燃ごみに混在する古紙、プラスチック容器包装などの資源物の適正分別に加え、製品プラスチックの分別に協力し、事業所は店頭回収の実施や、事業所で排出される資源物の適正分別により、資源化を推進する方針とします。

また、今後は民間施設での資源化の実態について調査・研究を進め、更なる資源化率の向上を目指します。

第6節 ごみの適正な処理及びこれを実施する者に関する基本事項

基本方針3：適正な収集・運搬・処理・処分を実施

本市では、以下に示す収集・運搬計画、中間処理計画、最終処分計画を実施する方針とします。

1. 収集・運搬計画

本市における収集・運搬計画に関する方針は、以下のとおりとします。

- ◆ 効率的な収集・運搬体制の検討
- ◆ 事業系ごみの適正な排出に対する指導・監督
- ◆ 在宅医療廃棄物の適正な排出の徹底
- ◆ 高齢者等へ配慮した収集・運搬の調査・研究

(1) 効率的な収集・運搬体制の検討

ア. 収集・運搬体制（家庭系ごみ）

収集区域は本市の行政区域全域とします。

分別収集区分については、令和8年度を目途に製品プラスチックの分別を開始することから、住民への事前周知を徹底するとともに、効率的な収集・運搬体制に関する調査・研究を行います。

イ. ごみステーションの円滑な運営

ごみステーションは、自治会やごみステーションの利用者によって、清潔に保たれるように維持・管理が行われています。今後も引き続き、適正な維持・管理が行われるよう支援します。

(2) 事業系ごみの適正な排出に対する指導・監督

事業所の排出責任や自己処理の徹底を図るため、訪問指導や説明会を実施するとともに、収集・運搬許可業者の研修会やあいら清掃センターへの搬入車両に対して展開検査などを実施します。

(3) 在宅医療廃棄物の適正な排出の徹底

在宅医療廃棄物については、感染性廃棄物の混入防止など適正な排出を行うよう徹底を図ります。

(4) 高齢者等へ配慮した収集・運搬の調査・研究

本市はステーション方式による収集が主体であるため、ごみステーションへごみを持ち出すことが困難な高齢者や障がい者の方に配慮した収集サービスについて、調査・研究を行います。

あわせて、収集車両が進入できない狭い道路における収集方法等についても調査・研究を行います。

2. 中間処理計画

本市における中間処理計画に関する方針は、以下のとおりとします。

- ◆ 施設における適正な処理
- ◆ 既存施設の適切な維持管理と施設整備

(1) 施設における適正な処理

本市から排出される可燃ごみについては、これまで同様あいら清掃センターにて処理を継続します。発生する主灰及び飛灰については、あいら清掃センターの長期包括運営委託の中で、適正に処理を行います。

(2) 既存施設の適切な維持管理

本市が保有するあいら清掃センターは、供用開始から約 15 年間が経過した施設であり、機器の一般的な耐用年数を超えています。施設の延命化のために、今後も適正な維持管理や補修等を継続するとともに、令和 7 年度より 4 か年の基幹的設備改良工事を実施します。

一方で、近年、大型商業施設の開業や、ベッドタウン化により可燃ごみの処理が逼迫していることから、排出抑制や適正分別に向けた取り組みによってごみの減量化を努めます。

3. 最終処分計画

本市における最終処分計画に関する方針は、以下のとおりとします。

◆ 既存の最終処分場の延命化及び適正な維持管理

(1) 既存の最終処分場の延命化及び適正な維持管理

本市においては、今後、これまで以上にごみの減量化・資源化を積極的に推進することにより、最終処分量の削減を図ります。

また、最終処分場の浸出水処理施設などについても、適正な維持管理を継続します。

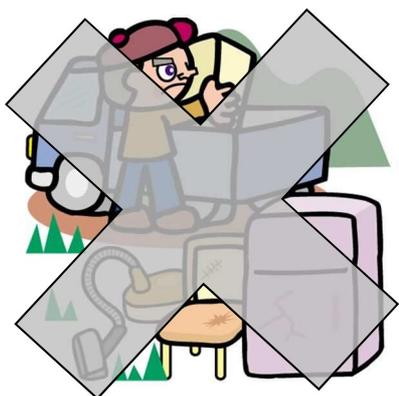
第7節 不法投棄への対応

基本方針4：不法投棄の取り締まり強化

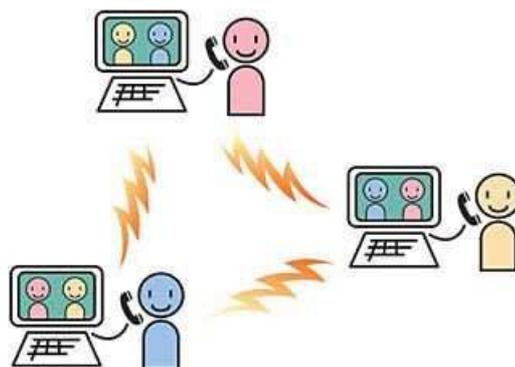
本市においては、現在、不法投棄対策として、関係機関と連携を取りながら、監視パトロールなどを実施しています。

今後も、家電製品や家具などを中心とした不法投棄の取り締まりをさらに強化していきます。

不法投棄の撲滅に向けて、市民・事業者・市の三者による情報ネットワークを構築することによる、より効果的な不法投棄の取り締りなど、今後の不法投棄対策のあり方について、調査・研究します。



【不法投棄の撲滅！】



【市民・事業者・市によるネットワークの構築】

第8節 その他ごみ処理に関し必要な事項

1. 災害時における対応

国の災害廃棄物対策指針や鹿児島県の災害廃棄物処理計画を踏まえ、本市においても風水害・火山災害、地震時におけるごみ処理対策を、始良市災害廃棄物処理基本計画（令和3年3月）に定めています。

災害発生時においては、災害廃棄物処理基本計画に基づき、仮置き場の確保・収集・運搬・処分等について適切に対応を行います。また、本市のみで対応が困難な場合は、県に応援を依頼し、処理対応を行うものとします。加えて県内で対応できない場合も想定し県外事業者と災害廃棄物処理に関する協定締結の検討を行います。

2. 市で処理ができないものの周知

(1) 特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）

特定家庭用機器再商品化法（以下、「家電リサイクル法」という。）に適用される家電製品は自治体での処理が困難であり、廃棄された際の減量及び再生が十分に行われていなかったため、廃棄物の適正な処理及び資源の有効利用を図ることを目的として、平成13年4月に法律が施行されました。

本市においても家電リサイクル法に基づく再商品化を進めていくため、引き取りは販売業者または収集・運搬許可業者が実施することとし、その啓発に努めます。

対象は、一般の家庭で通常使用される機器のうち、以下に掲げるものとなります。

- ア. エアコン（室外機含む）
- イ. テレビ
- ウ. 冷蔵庫・冷凍庫
- エ. 洗濯機・衣類乾燥機

(2) 家庭系パソコンリサイクル

平成15年10月から「資源の有効な利用の促進に関する法律」に基づき、家庭から排出される使用済みパソコンの回収とリサイクルが実施されています。

この制度は、消費者がパソコンを購入する際に、処理責任を負うメーカーが処理費用を前払い方式で徴収し、排出時には無料で回収・リサイクルを請け負うことになっています。前払い方式が適用されるパソコンには「PCリサイクルマーク」が貼られており、判別が可能となっています。一方で、制度開始以前に購入されたPCリサイクルマークが付いていないパソコンについても、リサイクル制度等を活用した処理を啓発する方針とします。

(3) 処理困難物の処理

タイヤや消火器をはじめとする適正な処理が困難な廃棄物や農薬などの危険な廃棄物については、市で受け入れができないものとしていますが、その処理については、専門業者や販売店等へ処理を依頼するよう周知をします。

本市では受け入れができないものとして、表4-9に示すようなものを指定しています。

表4-11 市で受け入れができないもの

| 区分 | 対象品 | 処理・処分先 |
|-------|--|---|
| 処理困難物 | <ul style="list-style-type: none"> 農機具類、消火器、たたみ、タイヤ、バッテリー、バイク、太陽熱温水器、ボイラー、モーター・ポンプ類、ガスポンベ（カセットコンロ用除く）、ピアノ、エレクトーン など | 専門業者や販売店に搬出（有料） |
| | <ul style="list-style-type: none"> 産業系廃棄物（建築廃材等）※1、農薬、薬品類、農業用ビニールシート、灯油・ガソリン等の石油類、大量の瓦・ブロック・レンガ、石綿廃棄物（スレート・ボード等） | 専門業者・産廃処理業者に搬出（有料） <small>※1：事業活動で生じた廃棄物です。法令により事業者で自己処理または処理業者に委託となります。</small> |

出典) 始良市ごみ分別辞典

3. 一般廃棄物会計基準への取り組み

環境省では、一般廃棄物会計基準の導入を進めています。導入目的は、一般廃棄物処理事業の財務書類を公表することで社会に対する説明責任を果たすこと及び、一般廃棄物処理事業の管理ツールとして利用することにより、一般廃棄物処理事業の効率化を図ることとしています。

そのため、本市においても環境省が示す導入目的を踏まえた上で、「一般廃棄物会計基準」の導入についての調査・研究を行います。

第5章 生活排水処理の現状と課題

第1節 生活排水処理の体系

本市では、コミュニティプラント施設、農業集落排水施設及び合併処理浄化槽にて、し尿及び生活雑排水の処理を行っています。

単独処理浄化槽及びくみ取り便槽では、し尿のみの処理を行っており、生活雑排水の処理は行っていません。

上記の施設から収集されたし尿及び浄化槽汚泥等は、し尿処理施設であるあいらクリーンセンターにて適正に処理しています。

本市の生活排水の処理体系は、図5-1に示すとおりです。

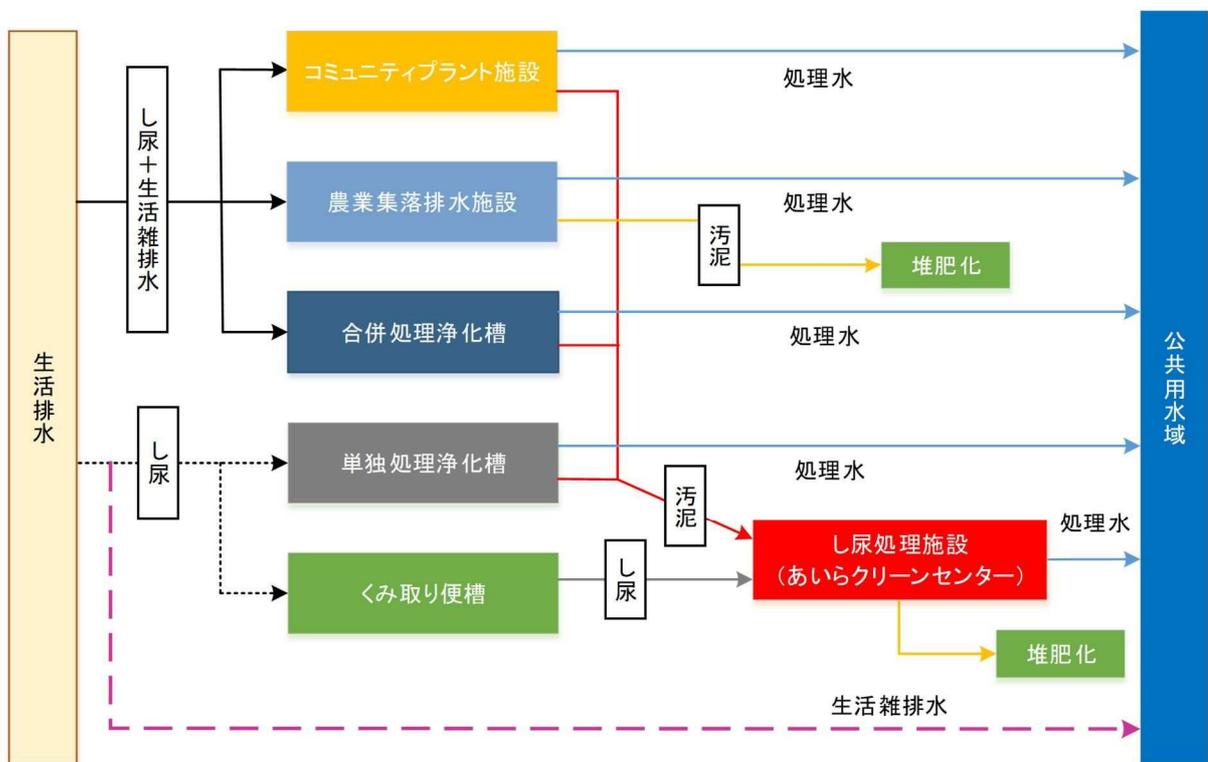


図5-1 生活排水の処理体系

第2節 生活排水処理の状況

1. 生活排水処理形態別人口と汚水処理人口普及率

本市の生活排水の処理形態別の人口と汚水処理人口普及率の推移を表 5-1、図 5-2 に示します。

本市の汚水処理人口普及率は、合併処理浄化槽の普及に伴い向上しており、令和 5 年度実績では 83.5%となっています。

表5-1 生活排水の処理形態別の人口と汚水処理人口普及率の推移

| 項目 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 行政区域内人口〔人〕 | 77,378 | 77,641 | 77,804 | 78,001 | 78,190 |
| 計画処理区域内人口〔人〕 | 77,378 | 77,641 | 77,804 | 78,001 | 78,190 |
| 水洗化・生活雑排水処理人口〔人〕 | 62,942 | 63,448 | 64,110 | 64,693 | 65,253 |
| コミュニティプラント人口〔人〕 | 1,645 | 1,616 | 1,605 | 1,585 | 1,577 |
| 農業集落排水施設人口〔人〕 | 1,091 | 1,043 | 1,042 | 1,055 | 1,048 |
| 合併処理浄化槽人口〔人〕 | 60,206 | 60,789 | 61,463 | 62,053 | 62,628 |
| 単独処理浄化槽人口〔人〕 | 9,604 | 9,696 | 9,320 | 9,004 | 8,678 |
| 非水洗化(し尿収集)人口〔人〕 | 4,832 | 4,497 | 4,374 | 4,304 | 4,259 |
| 汚水処理人口普及率〔%〕 | 81.3 | 81.7 | 82.4 | 82.9 | 83.5 |

汚水処理人口普及率(%) = 水洗化・生活雑排水処理人口 ÷ 計画処理区域内人口 × 100
 出典) 一般廃棄物処理実態調査票及び本市データ

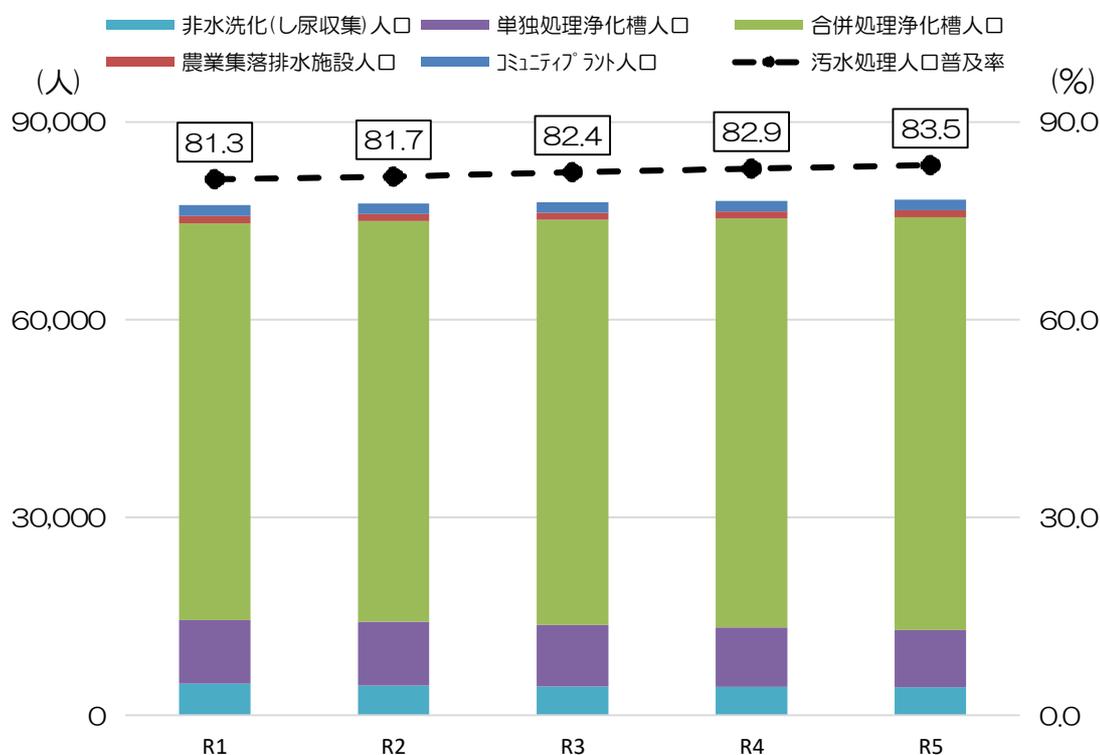


図5-2 生活排水の処理形態別の人口と汚水処理人口普及率の推移

2. コミュニティプラント人口

本市のコミュニティプラントの計画区域内人口に対する接続率は、増減はあるものの、概ね横ばいの傾向となっています。

表5-2 コミュニティプラント人口の推移

| 項目 | 年度 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 |
|----------------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 行政区域内人口 | [人] | 77,378 | 77,641 | 77,804 | 78,001 | 78,190 |
| コミュニティプラント人口 | [人] | 1,645 | 1,616 | 1,605 | 1,585 | 1,577 |
| 計画区域内人口 | [人] | 1,717 | 1,677 | 1,663 | 1,689 | 1,654 |
| 接続率 | [%] | 95.8 | 96.4 | 96.5 | 93.8 | 95.3 |
| 行政区域内人口に対する普及率 | [%] | 2.1 | 2.1 | 2.1 | 2.0 | 2.0 |

出典) 一般廃棄物処理実態調査票及び本市データ

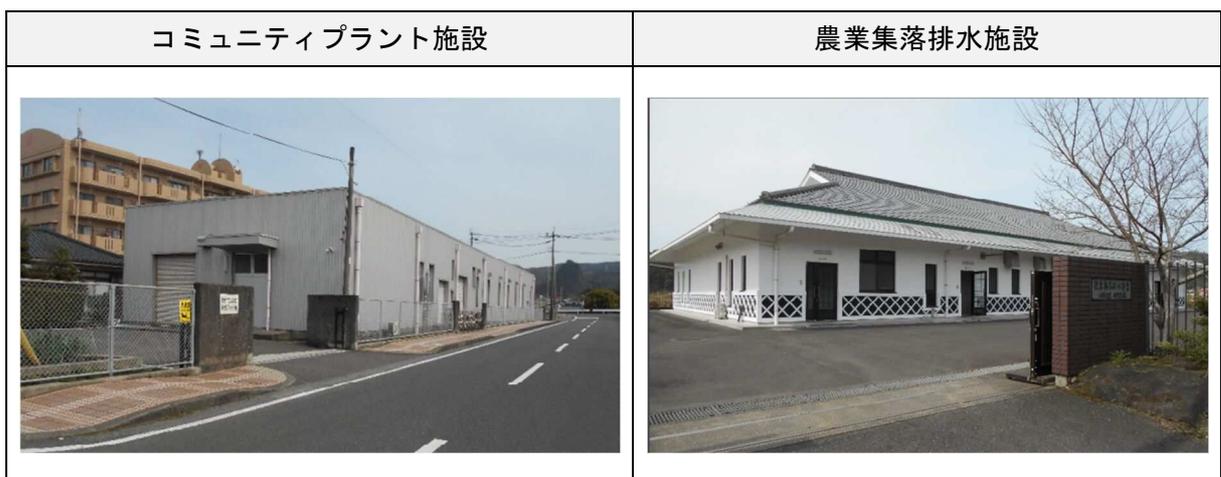
3. 農業集落排水施設人口

本市の農業集落排水施設の計画区域内人口に対する接続率は、経年、増加傾向となっています。

表5-3 農業集落排水施設人口の推移

| 項目 | 年度 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 |
|----------------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 行政区域内人口 | [人] | 77,378 | 77,641 | 77,804 | 78,001 | 78,190 |
| 農業集落排水施設人口 | [人] | 1,091 | 1,043 | 1,042 | 1,055 | 1,048 |
| 計画区域内人口 | [人] | 1,364 | 1,304 | 1,282 | 1,262 | 1,247 |
| 接続率 | [%] | 80.0 | 80.0 | 81.3 | 83.6 | 84.0 |
| 行政区域内人口に対する普及率 | [%] | 1.4 | 1.3 | 1.3 | 1.4 | 1.3 |

出典) 一般廃棄物処理実態調査票及び本市データ



4. 合併処理浄化槽人口

本市の合併処理浄化槽人口は、合併処理浄化槽設置費補助制度等による普及によって、経年、増加傾向となっています。

行政区域内人口に対する普及率についても、経年、増加傾向となっています。

表5-4 合併処理浄化槽人口の推移

| 項目 | 年度 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 |
|----------------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 行政区域内人口 | [人] | 77,378 | 77,641 | 77,804 | 78,001 | 78,190 |
| 合併処理浄化槽人口 | [人] | 60,206 | 60,789 | 61,463 | 62,053 | 62,628 |
| 行政区域内人口に対する普及率 | [%] | 77.8 | 78.3 | 79.0 | 79.6 | 80.1 |

出典) 一般廃棄物処理実態調査票及び本市データ

第3節 し尿及び浄化槽汚泥の処理・処分の状況

1. し尿及び浄化槽汚泥の排出量の推移

本市において収集されるし尿及び浄化槽汚泥の推移は、表5-5、図5-3に示すとおりです。

し尿収集人口は、合併処理浄化槽の普及等を背景に減少傾向となっていることから、浄化槽汚泥の割合が経年、増加傾向となっています。

表5-5 し尿及び浄化槽汚泥の排出量の推移

| 項目 | | 年度 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 |
|-------------|--------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| し尿 | 年間排出量 [kL/年] | | 11,603 | 11,603 | 10,858 | 10,858 | 9,960 |
| | 一日排出量 [kL/日] | | 31.79 | 31.79 | 29.75 | 29.75 | 27.29 |
| 浄化槽汚泥 | 年間排出量 [kL/年] | | 50,586 | 50,585 | 50,937 | 50,937 | 50,778 |
| | 一日排出量 [kL/日] | | 138.59 | 138.59 | 139.55 | 139.55 | 139.12 |
| 合計 | 年間排出量 [kL/年] | | 62,189 | 62,188 | 61,795 | 61,795 | 60,738 |
| | 一日排出量 [kL/日] | | 170.38 | 170.38 | 169.30 | 169.30 | 166.41 |
| 割合 (一日量) | し尿 [%] | | 18.7 | 18.7 | 17.6 | 17.6 | 16.4 |
| | 浄化槽汚泥 [%] | | 81.3 | 81.3 | 82.4 | 82.4 | 83.6 |

出典) 一般廃棄物処理実態調査票及び本市データ

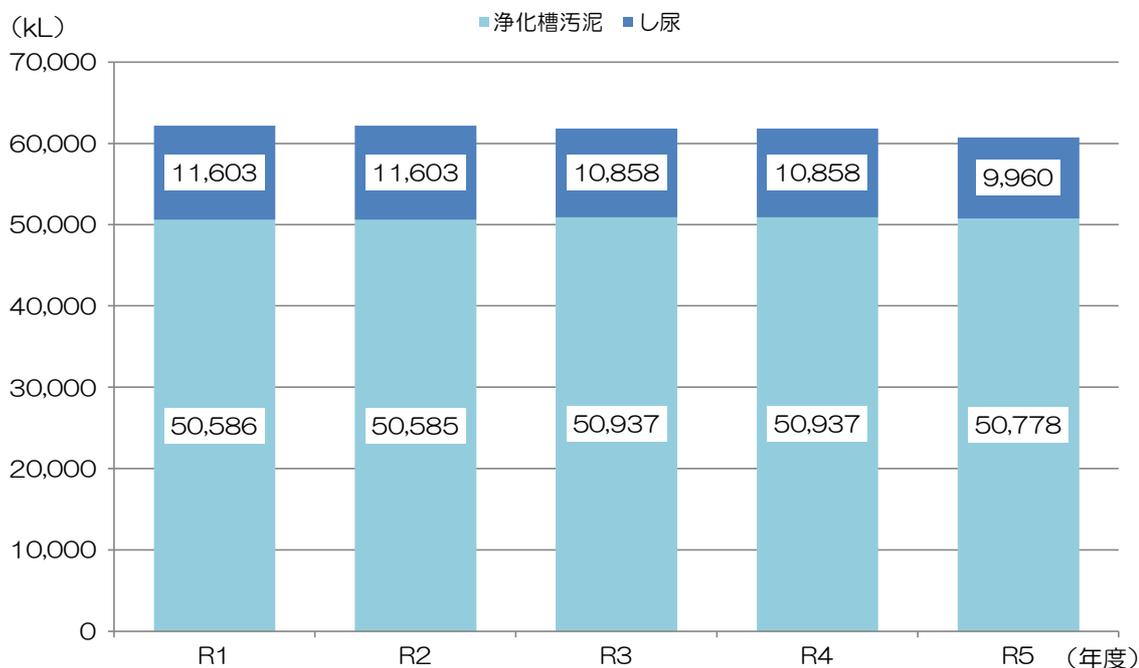


図5-3 し尿及び浄化槽汚泥の排出量の推移

2. 収集・運搬の状況

排出されるし尿及び浄化槽汚泥の収集・運搬作業は、本市の許可業者が行っています。本市における収集方法を表 5-6 に示します。

表5-6 収集方法

| 名称 | し尿 | 浄化槽汚泥 |
|----|------|-------|
| 方法 | 戸別収集 | 戸別収集 |
| 形態 | 許可業者 | 許可業者 |

3. 中間処理の状況

本市から排出されたし尿及び浄化槽汚泥は、「あいらクリーンセンター」において処理を行っています。施設の概要を表 5-7 に示します。

表5-7 処理施設の概要

| 項目 | 内容 |
|------|--|
| 施設名 | あいらクリーンセンター |
| 所在地 | 鹿児島県始良市加治木町木田5348-26 |
| 敷地面積 | 9,918.03m ² |
| 処理方式 | 高負荷脱窒素法+高度処理 |
| 処理能力 | 195kℓ/24h(し尿:77kℓ/24h、浄化槽汚泥:118kℓ/24h) |
| 供用開始 | 平成12年4月 |



4. 最終処分・再利用の状況

あいらクリーンセンターでは、処理工程で発生する汚泥は肥料化し、再資源化を行っています。

第4節 全国の生活排水処理の動向

全国のし尿処理形態別人口の推移を表5-8、図5-4に示します。

全国的な動向としては、下水道による水洗化と合併処理浄化槽の整備が進む一方、単独処理浄化槽人口、し尿収集人口、自家処理人口が減少する傾向となっています。浄化槽法の改正により、平成13年4月から単独処理浄化槽の新設ができなくなったため、今後も単独処理浄化槽人口の減少が顕著になると考えられます。下水道水洗化人口、合併処理浄化槽人口の合計を総人口で除した汚水処理人口普及率は、令和4年度において約90%となっています。

なお、全国的な汚水処理人口普及率の向上に当たっては、環境省、国土交通省、農林水産省の3省が策定した「生活排水処理施設整備計画策定マニュアル」に基づいて、今後の生活排水処理施設整備の効率化を図るため、合併処理浄化槽、下水道、農業集落排水施設の建設費・維持管理費等について比較検討を行い、下水道だけでなく合併処理浄化槽や農業集落排水施設など、地域の特性に応じた最も有効な手法を選択するなどの検討が行われています。

表5-8 全国のし尿形態別人口の推移

| 項目 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 |
|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 行政区域内人口〔千人〕 | 127,438 | 127,156 | 126,740 | 126,068 | 125,634 |
| 計画処理区域内人口〔千人〕 | 127,438 | 127,156 | 126,740 | 126,068 | 125,634 |
| 下水道人口〔千人〕 | 96,280 | 96,778 | 97,200 | 97,194 | 97,436 |
| コミュニティプラント人口〔千人〕 | 336 | 306 | 259 | 193 | 172 |
| 合併処理浄化槽人口〔千人〕 | 14,506 | 14,381 | 14,421 | 12,859 | 13,000 |
| 集落排水施設等人口〔千人〕 | | | | 2,347 | 2,370 |
| 単独処理浄化槽人口〔千人〕 | 10,151 | 9,875 | 9,319 | 8,317 | 7,755 |
| 非水洗化(し尿収集)人口〔千人〕 | 6,086 | 5,745 | 5,481 | 5,097 | 4,846 |
| 非水洗化(自家処理)人口〔千人〕 | 79 | 71 | 60 | 61 | 55 |
| 汚水処理人口普及率〔%〕 | 87.2 | 87.7 | 88.3 | 89.3 | 89.9 |

※汚水処理人口普及率(%) = (下水道人口+コミュニティプラント人口+合併処理浄化槽人口+集落排水施設等人口) ÷ 総人口 × 100

出典：「日本の廃棄物処理 令和4年度版」令和6年3月

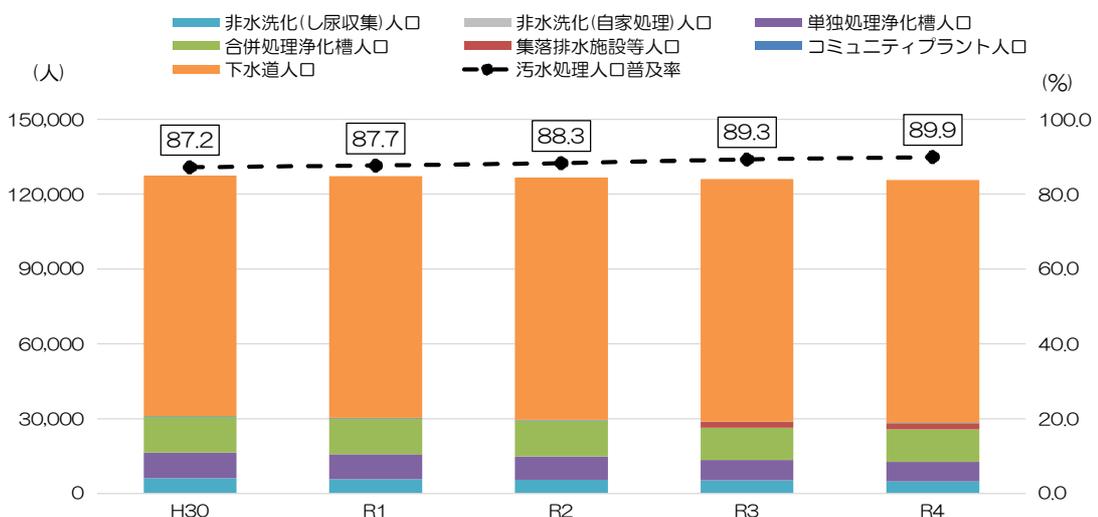


図5-4 全国のし尿形態別人口の推移

第5節 課題の整理

(1) 合併処理浄化槽設置整備補助事業

本市では合併処理浄化槽の整備を進めることにより、生活排水処理の向上を図っていますが、点在するくみ取り便槽及び単独処理浄化槽を設置している住宅については、合併処理浄化槽への転換を促していく必要があります。

(2) 収集・運搬

し尿の収集量は、現在普及を推進している合併処理浄化槽の増加に伴い減少することが予想されます。今後の状況を考慮した収集・運搬のあり方を検討する必要があります。

(3) 中間処理

あいらクリーンセンターは、供用開始から約 24 年が経過していることから、今後も適正な補修等に努め、継続的な維持管理を行っていく必要があります。

第6章 生活排水処理基本計画

第1節 基本理念

河川などの公共用水域の水質汚濁の主な要因は生活排水です。生活環境や自然環境への関心の高まりなどを背景に、生活排水を適正に処理する必要があります。

市民の理解と協力のもとに、生活排水による環境への負荷を低減するための取り組みを勧めなければなりません。

本市では、快適な生活環境と良好な水環境の保全を基本理念として掲げ、生活排水処理を勧めます。

基本理念：快適な生活環境と良好な水環境の保全

第2節 基本方針

前述した基本理念に基づき、本市では今後の生活排水処理に関する基本方針を以下のように定めます。

基本方針1：合併処理浄化槽の推進

本市では、くみ取り便槽や単独処理浄化槽の切り換えを含めた合併処理浄化槽の設置を推進すると同時に、合併処理浄化槽等の適正管理に関する情報提供を行い、水環境の保全に向けた取組の重要性を市民や事業者に対して啓発していくものとします。

基本方針2：生活排水対策の啓発・指導

水環境の保全に関する教育や広報・啓発活動の充実を図るとともに、汚濁負荷削減対策について啓発を行うものとします。

第3節 処理主体

本計画における生活排水の処理主体を表 6-1 に示します。

表6-1 生活排水の処理主体

| 項 目 | 内 容 |
|-------------------------|--------|
| く み 取 り し 尿 | 市民 |
| 単 独 ・ 合 併 処 理 浄 化 槽 | 市民・事業所 |
| コ ミ ュ ニ テ ィ プ ラ ン ト 施 設 | 市 |
| 農 業 集 落 排 水 施 設 | 市 |
| し 尿 処 理 施 設 | 市 |

第4節 生活排水処理の推計

生活排水の処理形態別の人口と汚水処理人口普及率の推計を表 6-2、図 6-1 に示します。

本市では継続した合併処理浄化槽の普及を進めることにより、計画目標年度である令和 11 年度において、汚水処理人口普及率を 89.5%に増加させる推計としています。

表6-2 生活排水処理形態別の人口と汚水処理人口普及率の推計

| 項目 | 年度 | 実績 ← → 推計 | | | | | | |
|---------------|-----|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 |
| 行政区域内人口 | [人] | 78,190 | 79,134 | 80,077 | 79,943 | 79,809 | 79,675 | 79,541 |
| 計画処理区域内人口 | [人] | 78,190 | 79,134 | 80,077 | 79,943 | 79,809 | 79,675 | 79,541 |
| 水洗化・生活雑排水処理人口 | [人] | 65,253 | 66,838 | 68,441 | 69,132 | 69,821 | 70,506 | 71,189 |
| コミュニティプラント人口 | [人] | 1,577 | 1,569 | 1,561 | 1,553 | 1,545 | 1,537 | 1,529 |
| 農業集落排水施設人口 | [人] | 1,048 | 1,067 | 1,085 | 1,068 | 1,051 | 1,033 | 1,016 |
| 合併処理浄化槽人口 | [人] | 62,628 | 64,202 | 65,795 | 66,511 | 67,225 | 67,936 | 68,644 |
| 単独処理浄化槽人口 | [人] | 8,678 | 8,248 | 7,805 | 7,252 | 6,700 | 6,150 | 5,602 |
| 非水洗化（し尿収集）人口 | [人] | 4,259 | 4,048 | 3,831 | 3,559 | 3,288 | 3,019 | 2,750 |
| 汚水処理人口普及率 | [%] | 83.5 | 84.5 | 85.5 | 86.5 | 87.5 | 88.5 | 89.5 |

汚水処理人口普及率（%）＝水洗化・生活雑排水処理人口÷計画処理区域内人口×100

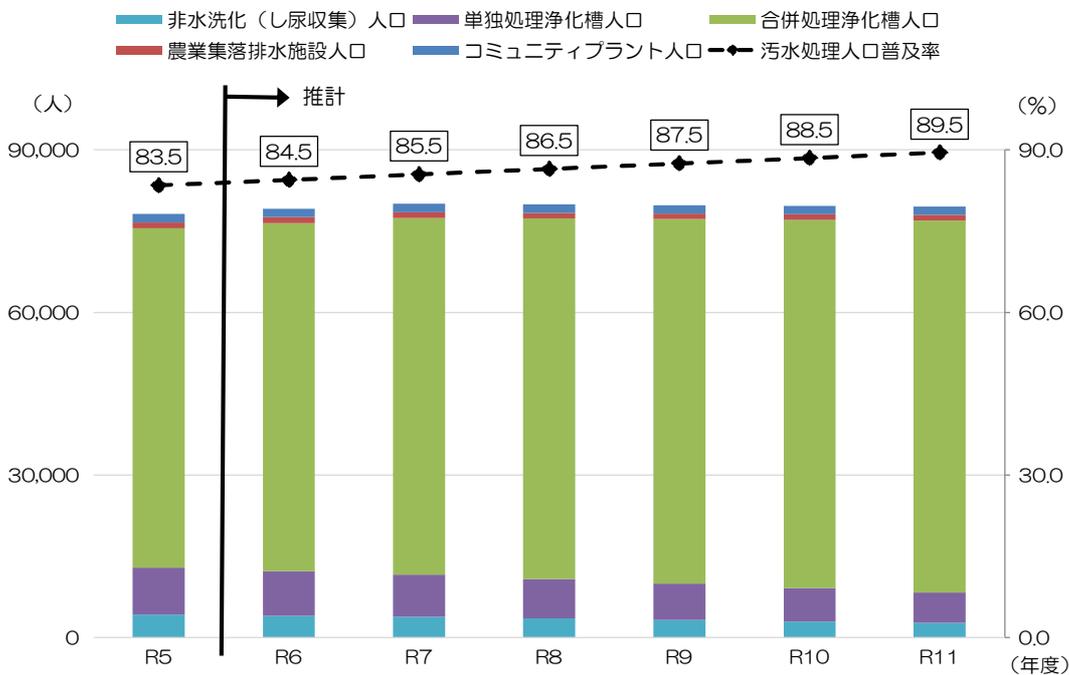


図6-1 生活排水処理形態別の人口と汚水処理人口普及率の推計

第5節 生活排水処理の目標

生活排水処理の基本方針に基づき、合併処理浄化槽の普及等を展開することにより、生活排水処理の適正化に努めます。

計画目標年度の令和 11 年度における汚水処理人口普及率 89.5%を目指します。

| 目標 | 汚水処理人口普及率を 89.5% |
|--|------------------|
| 合併処理浄化槽の普及等を展開することにより、目標年度（令和 11 年度）において、汚水処理人口普及率 89.5%を目指します | |

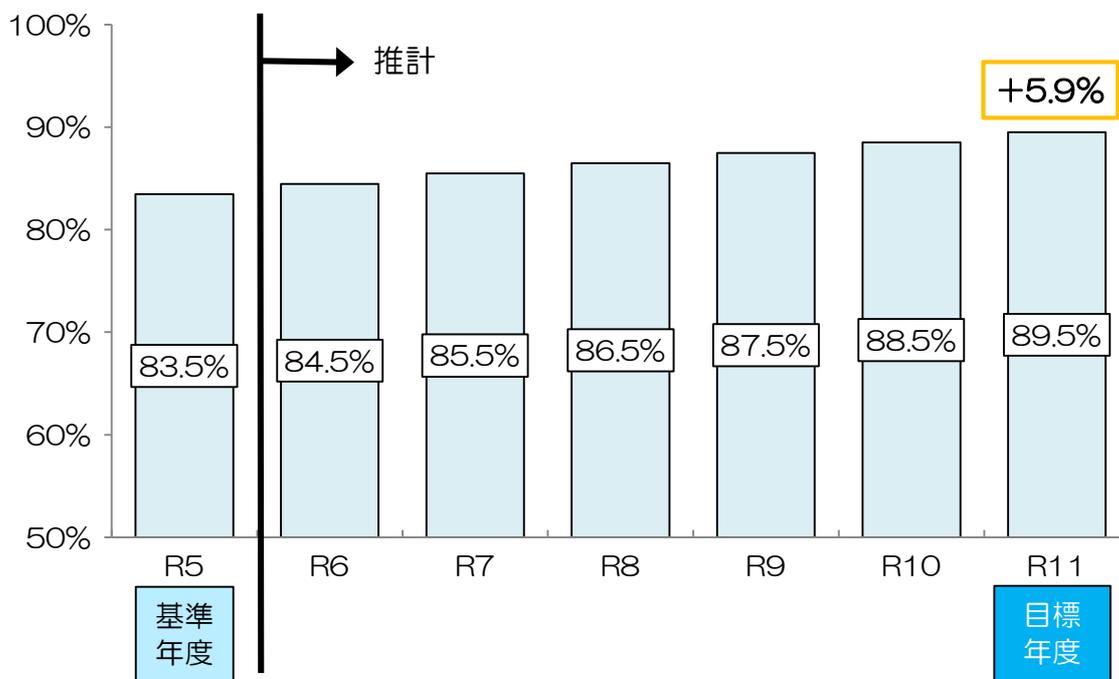


図6-2 汚水処理人口普及率の目標値

第6節 し尿及び浄化槽汚泥の処理計画

基本方針1：合併処理浄化槽の推進

本市では、合併処理浄化槽の普及を推進すると同時に、以下に示す収集・運搬計画、中間処理計画、最終処分計画を実施する方針とします。

1. 収集・運搬計画

本市の収集・運搬計画に関する方針は、以下のとおりとします。

◆ 現行の収集・運搬体制の維持

し尿については、合併処理浄化槽の普及に伴い減少していくことが予想されます。

し尿及び浄化槽汚泥の収集・運搬に関する計画は、現行の収集区域及び収集・運搬体制を維持しますが、今後のし尿の減少状況を見極め改めて検討する方針とします。

2. 中間処理及び最終処分計画

中間処理及び最終処分計画に関する方針は、以下のとおりとします。

◆ 既存施設での効率的な処理・処分

◆ 施設の適切な維持管理

し尿及び浄化槽汚泥の中間処理については、あいらくリーセンターにおいて発生する汚泥は焼却処理をせず、堆肥化処理するため、外部搬出を継続する方針とします。

また、あいらくリーセンターにおいては、施設の機能維持のための整備や適切な維持管理を継続し、衛生的で安定した処理を行いながら、施設の延命化に努めます。

表6-3 し尿及び浄化槽汚泥の排出量の推計

| 項目 | 年度 | 実績 ← → 推計 | | | | | | |
|-------------|--------------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 |
| し尿 | 年間排出量 [kL/年] | 9,960 | 9,472 | 8,964 | 8,326 | 7,694 | 7,063 | 6,435 |
| | 一日排出量 [kL/日] | 27.29 | 25.95 | 24.56 | 22.81 | 21.08 | 19.35 | 17.63 |
| 浄化槽汚泥 | 年間排出量 [kL/年] | 50,778 | 51,604 | 52,399 | 52,505 | 52,615 | 52,721 | 52,826 |
| | 一日排出量 [kL/日] | 139.12 | 141.38 | 143.56 | 143.85 | 144.15 | 144.44 | 144.73 |
| 合計 | 年間排出量 [kL/年] | 60,738 | 61,076 | 61,363 | 60,831 | 60,309 | 59,784 | 59,261 |
| | 一日排出量 [kL/日] | 166.41 | 167.33 | 168.12 | 166.66 | 165.23 | 163.79 | 162.36 |
| 割合 (一日量) | し尿 [%] | 16.4 | 15.5 | 14.6 | 13.7 | 12.8 | 11.8 | 10.9 |
| | 浄化槽汚泥 [%] | 83.6 | 84.5 | 85.4 | 86.3 | 87.2 | 88.2 | 89.1 |

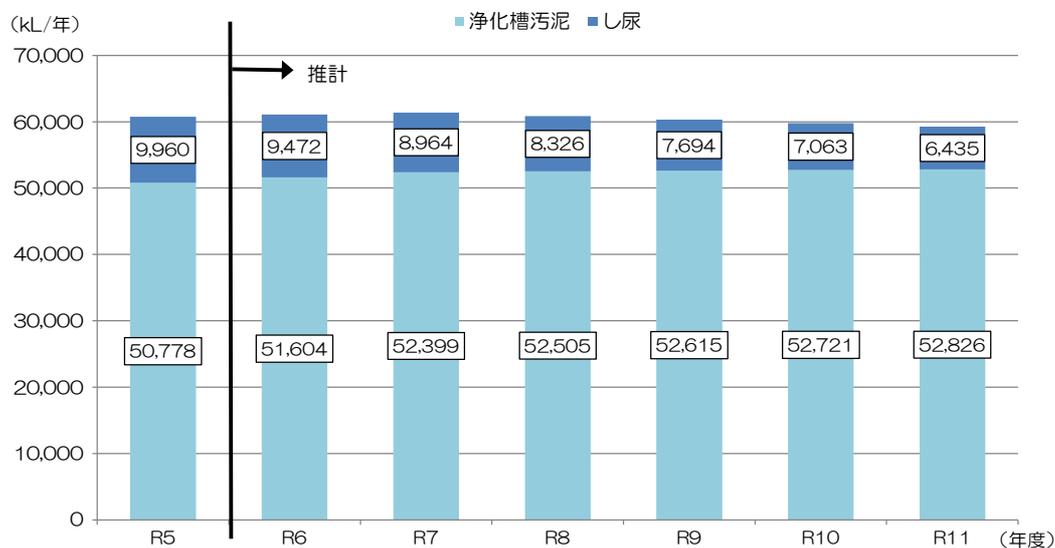


図6-3 し尿及び浄化槽汚泥の排出量の推計

第7節 市民に対する広報・啓発活動計画

基本方針2：生活排水対策の啓発・指導

本市内の水洗化の促進を図るため、広報や啓発活動を行います。

また、くみ取り便槽及び単独処理浄化槽については、合併処理浄化槽への転換を促進し、更に浄化槽の定期的な保守・点検、清掃及び定期検査の実施について、市民や事業者に対し、啓発・指導を行い、その徹底に努めます。

【合併処理浄化槽設置費補助制度】 ※本市ホームページ(令和7年2月時点)より抜粋

① 補助金の交付対象者

地域下水処理区域や農業集落排水処理区域を除いた地域で、専用住宅または併用住宅(延床面積の2分の1以上を居住の用に供する建物)に10人槽以下の合併処理浄化槽を設置しようとする個人の方

※新設(建替えを含む)や販売を目的とするものなど、条件により対象外となるものがあります。

② 補助対象浄化槽

生物化学的酸素要求量(BOD)除去率90%以上、放流水のBOD 20mg/リットル以下の機能を有するもの。その他始良市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に規定する機能を有するもの。

③ 補助金の限度額

| 区分 | 5人槽 | 7人槽 | 10人槽 |
|--|---|----------|----------|
| 単独処理浄化槽からの転換 (既存の単独処理浄化槽を撤去しない場合) | 387,000円 | 469,000円 | 603,000円 |
| 単独処理浄化槽からの転換 (既存の単独処理浄化槽を撤去する場合) ※1 | 477,000円 | 559,000円 | 693,000円 |
| くみ取り便槽からの転換 | 387,000円 | 469,000円 | 603,000円 |
| 合併処理浄化槽からの設置替え ※2 | 210,000円 | 270,000円 | 330,000円 |
| 宅内配管工事(単独転換のみ) ※増改築に伴う転換は原則対象外 | 300,000円または宅内配管工事に係る経費。 ただし上限30万円。また、1,000円未満切捨て | | |

※1：限度額には、撤去区分補助の上限90,000円を含みます

※2：合併処理浄化槽の設置替えは、既存浄化槽が原則設置後7年を経過し、管理者などの故意によるものを除く破損などにより、正常な機能を有しないもの。または増築や使用人員の増により、人槽の変更を要するものに限ります。

※3：単独処理浄化槽またはくみ取り便槽からの転換に限り、市内業者(県知事の登録における営業所の所在地が始良市内である業者)が工事をする場合は、上記金額に30,000円を加算します。

※4：新設(新築(建替えを含む)など、新たに合併処理浄化槽を設置する場合)には、当補助金は対象外です。

添付資料

推計表（ごみ・生活排水）

表-1 ごみ排出量将来予測結果（現状推移）

1人1日当たりのごみ排出量の推計（始良市）

| 項目 | 記号 | 単位 | 実績←→推計 | | | | | | | | | | | 備考 |
|---------|----|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | | | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | |
| 行政区域内人口 | a | 人 | 77,378 | 77,641 | 77,804 | 78,001 | 78,190 | 79,134 | 80,077 | 79,943 | 79,809 | 79,675 | 79,541 | 人口ビジョン |
| 家庭系ごみ | b | g/人・日 | 586.51 | 588.17 | 573.65 | 570.53 | 545.40 | 544.53 | 544.19 | 543.93 | 543.70 | 543.51 | 543.35 | c+d+e+f |
| 可燃ごみ | c | g/人・日 | 534.29 | 534.18 | 524.75 | 525.00 | 500.47 | 500.47 | 500.47 | 500.47 | 500.47 | 500.47 | 500.47 | 推計値 |
| 不燃ごみ | d | g/人・日 | 12.11 | 11.79 | 10.42 | 9.98 | 9.18 | 9.18 | 9.18 | 9.18 | 9.18 | 9.18 | 9.18 | 推計値 |
| 資源物 | e | g/人・日 | 26.80 | 25.97 | 23.94 | 21.85 | 22.36 | 21.49 | 21.15 | 20.89 | 20.66 | 20.47 | 20.31 | 推計値 |
| 粗大ごみ | f | g/人・日 | 13.31 | 16.23 | 14.54 | 13.70 | 13.39 | 13.39 | 13.39 | 13.39 | 13.39 | 13.39 | 13.39 | 推計値 |
| 直接搬入ごみ | g | t/日 | 25.41 | 24.30 | 20.47 | 21.03 | 21.31 | 21.40 | 21.17 | 21.07 | 20.98 | 20.90 | 20.84 | h+m |
| 家庭系ごみ | h | t/日 | 6.60 | 7.38 | 4.88 | 4.87 | 4.89 | 4.61 | 4.32 | 4.08 | 3.86 | 3.67 | 3.51 | i+j+k+l |
| 可燃ごみ | i | t/日 | 0.20 | 0.22 | 0.19 | 0.23 | 0.21 | 0.22 | 0.22 | 0.22 | 0.22 | 0.22 | 0.22 | 推計値 |
| 不燃ごみ | j | t/日 | 0.92 | 1.01 | 0.97 | 0.99 | 0.99 | 1.01 | 1.01 | 1.02 | 1.02 | 1.03 | 1.03 | 推計値 |
| 資源物 | k | t/日 | 4.65 | 5.39 | 2.90 | 2.77 | 2.84 | 2.49 | 2.18 | 1.92 | 1.69 | 1.48 | 1.31 | 推計値 |
| 粗大ごみ | l | t/日 | 0.83 | 0.76 | 0.82 | 0.88 | 0.85 | 0.89 | 0.91 | 0.92 | 0.93 | 0.94 | 0.95 | 推計値 |
| 事業系ごみ | m | t/日 | 18.81 | 16.92 | 15.59 | 16.16 | 16.42 | 16.79 | 16.85 | 16.99 | 17.12 | 17.23 | 17.33 | n+o+p |
| 可燃ごみ | n | t/日 | 18.60 | 16.73 | 15.59 | 16.16 | 16.42 | 16.79 | 16.85 | 16.99 | 17.12 | 17.23 | 17.33 | 推計値 |
| 不燃ごみ | o | t/日 | 0.08 | 0.08 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 推計値 |
| 資源物 | p | t/日 | 0.13 | 0.11 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 推計値 |
| 粗大ごみ | q | t/日 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

年間ごみ排出量の推計（始良市）

| 項目 | 記号 | 単位 | 実績←→推計 | | | | | | | | | | | 備考 |
|---------|----|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------------------------------|
| | | | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | |
| 行政区域内人口 | r | 人 | 77,378 | 77,641 | 77,804 | 78,001 | 78,190 | 79,134 | 80,077 | 79,943 | 79,809 | 79,675 | 79,541 | a |
| 家庭系ごみ | s | t/年 | 16,565 | 16,668 | 16,291 | 16,243 | 15,565 | 15,729 | 15,905 | 15,872 | 15,838 | 15,805 | 15,776 | t+u+v+w |
| 可燃ごみ | t | t/年 | 15,090 | 15,138 | 14,902 | 14,947 | 14,283 | 14,456 | 14,628 | 14,603 | 14,579 | 14,554 | 14,530 | $c \times a \times 365 \div 10^6$ |
| 不燃ごみ | u | t/年 | 342 | 334 | 296 | 284 | 262 | 265 | 268 | 268 | 267 | 267 | 267 | $d \times a \times 365 \div 10^6$ |
| 資源物 | v | t/年 | 757 | 736 | 680 | 622 | 638 | 621 | 618 | 610 | 602 | 595 | 590 | $e \times a \times 365 \div 10^6$ |
| 粗大ごみ | w | t/年 | 376 | 460 | 413 | 390 | 382 | 387 | 391 | 391 | 390 | 389 | 389 | $f \times a \times 365 \div 10^6$ |
| 直接搬入ごみ | x | t/年 | 9,275 | 8,872 | 7,471 | 7,677 | 7,785 | 7,811 | 7,727 | 7,690 | 7,657 | 7,628 | 7,606 | z+ae |
| 家庭系ごみ | y | t/年 | 2,411 | 2,696 | 1,781 | 1,780 | 1,790 | 1,683 | 1,577 | 1,489 | 1,408 | 1,339 | 1,281 | aa+ab+ac+ad |
| 可燃ごみ | z | t/年 | 72 | 81 | 70 | 85 | 78 | 80 | 80 | 80 | 80 | 80 | 80 | $i \times 365$ |
| 不燃ごみ | aa | t/年 | 337 | 369 | 353 | 360 | 363 | 369 | 369 | 372 | 372 | 376 | 376 | $j \times 365$ |
| 資源物 | ab | t/年 | 1,699 | 1,967 | 1,060 | 1,012 | 1,038 | 909 | 796 | 701 | 617 | 540 | 478 | $k \times 365$ |
| 粗大ごみ | ac | t/年 | 303 | 279 | 298 | 323 | 311 | 325 | 332 | 336 | 339 | 343 | 347 | $l \times 365$ |
| 事業系ごみ | ad | t/年 | 6,864 | 6,176 | 5,690 | 5,897 | 5,995 | 6,128 | 6,150 | 6,201 | 6,249 | 6,289 | 6,325 | $m \times 365$ |
| 可燃ごみ | ae | t/年 | 6,790 | 6,106 | 5,690 | 5,897 | 5,995 | 6,128 | 6,150 | 6,201 | 6,249 | 6,289 | 6,325 | $ae-ag-ah$ |
| 不燃ごみ | af | t/年 | 28 | 30 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | $o \times 365$ |
| 資源物 | ag | t/年 | 46 | 40 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | $p \times 365$ |
| 粗大ごみ | ah | t/年 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

| | | | | | | | | | | | | | | |
|------|----|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 総排出量 | ai | t/年 | 25,840 | 25,540 | 23,762 | 23,920 | 23,350 | 23,540 | 23,632 | 23,562 | 23,495 | 23,433 | 23,382 | s+x |
|------|----|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|

表-2 施設における処理量の推計結果（現状推移）

処理内訳（始良市）

実績←→推計

▼目標

| 項目 | 構成比 | 記号 | 単位 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | 備考 |
|---------------|-------|----|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------------------|
| 焼却処理量 | - | a | t/年 | 21,952 | 21,325 | 20,662 | 20,929 | 20,356 | 20,664 | 20,858 | 20,884 | 20,908 | 20,923 | 20,935 | b |
| 可燃ごみ | - | b | t/年 | 21,952 | 21,325 | 20,662 | 20,929 | 20,356 | 20,664 | 20,858 | 20,884 | 20,908 | 20,923 | 20,935 | 表-1 (t+z+ae) |
| 主灰発生量 | 6.1% | c | t/年 | 1,237 | 1,325 | 1,295 | 1,270 | 1,235 | 1,254 | 1,265 | 1,267 | 1,268 | 1,269 | 1,270 | a×構成比 (6.1%) |
| 資源化物 | - | d | t/年 | 1,891 | 1,899 | 1,851 | 1,793 | 1,752 | 1,779 | 1,795 | 1,797 | 1,631 | 1,633 | 1,634 | e+f+g |
| 溶解スラグ（～R8） | 3.8% | e | t/年 | 1,046 | 1,069 | 1,069 | 1,008 | 781 | 793 | 800 | 801 | - | - | - | a×構成比 (3.8%) |
| 山元還元 | 4.8% | f | t/年 | 845 | 830 | 782 | 785 | 971 | 986 | 995 | 996 | 997 | 998 | 999 | a×構成比 (4.8%) |
| セメント原料化（R8～） | - | g | t/年 | - | - | - | - | - | - | - | - | 634 | 635 | 635 | c×構成比 (50%) |
| 外部搬出（埋立）（R8～） | - | h | t/年 | - | - | - | - | - | - | - | - | 634 | 634 | 635 | c×構成比 (50%) |
| 埋立（最終処分） | 0.6% | i | t/年 | 97 | 104 | 164 | 149 | 122 | 124 | 125 | 125 | 125 | 125 | 125 | a×構成比 (0.6%) |
| 資源化を行う施設 | - | j | t/年 | 3,888 | 4,215 | 3,100 | 2,991 | 2,994 | 2,876 | 2,774 | 2,678 | 2,587 | 2,510 | 2,447 | k+l+m |
| 不燃ごみ | - | k | t/年 | 707 | 733 | 649 | 644 | 625 | 634 | 637 | 640 | 639 | 643 | 643 | 表-1 (u+aa+af) |
| 資源物 | - | l | t/年 | 2,502 | 2,743 | 1,740 | 1,634 | 1,676 | 1,530 | 1,414 | 1,311 | 1,219 | 1,135 | 1,068 | 表-1 (v+ab+ag) |
| 粗大ごみ | - | m | t/年 | 679 | 739 | 711 | 713 | 693 | 712 | 723 | 727 | 729 | 732 | 736 | 表-1 (w+ac+ah) |
| 処理量 | 97.2% | n | t/年 | 3,883 | 4,187 | 3,219 | 3,268 | 2,911 | 2,796 | 2,697 | 2,604 | 2,515 | 2,440 | 2,379 | o+p+s、j×構成比 (97.2%) |
| 埋立物（埋立対象物） | 15.8% | o | t/年 | 252 | 230 | 252 | 274 | 208 | 227 | 241 | 254 | 262 | 273 | 281 | n- (p+s) |
| ごみ燃料化施設 | 24.0% | p | t/年 | 768 | 823 | 819 | 876 | 720 | 692 | 667 | 644 | 622 | 604 | 588 | j×構成比 (24%) |
| 固形燃料 | 22.2% | q | t/年 | 722 | 769 | 819 | 814 | 666 | 640 | 617 | 596 | 575 | 558 | 544 | j×構成比 (22.2%) |
| 衣類 | 1.8% | r | t/年 | 46 | 54 | 0 | 62 | 54 | 52 | 50 | 48 | 47 | 46 | 44 | p-r |
| 資源化施設+直接資源化 | 83.7% | s | t/年 | 2,863 | 3,134 | 2,148 | 2,118 | 1,983 | 1,877 | 1,789 | 1,706 | 1,631 | 1,563 | 1,510 | Σ(t~aa)、(l+m)×構成比 (83.7%) |
| 紙類 | 24.0% | t | t/年 | 1,392 | 1,506 | 547 | 506 | 476 | 451 | 429 | 410 | 392 | 375 | 362 | s×構成比 (24%) |
| 紙パック | 0.9% | u | t/年 | 19 | 22 | 21 | 17 | 18 | 17 | 16 | 15 | 15 | 14 | 14 | s×構成比 (0.9%) |
| 金属類 | 23.4% | v | t/年 | 538 | 613 | 533 | 536 | 465 | 440 | 420 | 400 | 382 | 367 | 354 | s×構成比 (23.4%) |
| ガラス類 | 20.9% | w | t/年 | 408 | 454 | 418 | 425 | 414 | 392 | 373 | 356 | 341 | 326 | 315 | s×構成比 (20.9%) |
| ペットボトル | 10.4% | x | t/年 | 159 | 180 | 192 | 200 | 207 | 196 | 187 | 178 | 170 | 163 | 158 | s×構成比 (10.4%) |
| 容器包装プラスチック類 | 16.6% | y | t/年 | 305 | 320 | 329 | 338 | 329 | 311 | 297 | 283 | 271 | 259 | 251 | s×構成比 (16.6%) |
| 廃食用油 | 0.5% | z | t/年 | 10 | 10 | 10 | 9 | 9 | 9 | 8 | 8 | 7 | 7 | 7 | s×構成比 (0.5%) |
| その他 | 3.3% | aa | t/年 | 32 | 29 | 98 | 87 | 65 | 62 | 59 | 56 | 53 | 51 | 49 | s×構成比 (3.3%) |
| 総排出量 | - | ab | t/年 | 25,840 | 25,540 | 23,762 | 23,920 | 23,350 | 23,540 | 23,632 | 23,562 | 23,495 | 23,433 | 23,382 | 表-1 (ai) |
| 直接資源化量 | 0.0% | ac | t/年 | 756 | 931 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| 処理後再生利用量 | - | ad | t/年 | 4,766 | 4,925 | 4,818 | 4,787 | 4,455 | 4,348 | 4,251 | 4,147 | 3,884 | 3,800 | 3,732 | (d+p+s)-ac |
| 減量化量 | - | ae | t/年 | 19,969 | 19,350 | 18,528 | 18,710 | 18,565 | 18,841 | 19,015 | 19,036 | 18,590 | 18,601 | 18,609 | ab-(ac+ad+ag) |
| 直接埋立量 | - | af | t/年 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 処理後最終処分量 | - | ag | t/年 | 349 | 334 | 416 | 423 | 330 | 351 | 366 | 379 | 1,021 | 1,032 | 1,041 | h+i+o |
| 資源化率 | - | ah | - | 21.4% | 22.9% | 20.3% | 20.0% | 19.1% | 18.5% | 18.0% | 17.6% | 16.5% | 16.2% | 16.0% | (ac+ad)÷ab |
| 減量化率 | - | ai | - | 77.3% | 75.8% | 78.0% | 78.2% | 79.5% | 80.0% | 80.5% | 80.8% | 79.1% | 79.4% | 79.6% | 100%-(ah+aj) |
| 最終処分率 | - | aj | - | 1.4% | 1.3% | 1.8% | 1.8% | 1.4% | 1.5% | 1.5% | 1.6% | 4.3% | 4.4% | 4.5% | ag÷ab |

処理内訳

総括

表-3 ごみ排出量将来予測結果（目標設定後）

1人1日当たりのごみ排出量の推計（始良市）

| 項目 | 記号 | 単位 | 実績← | | | | | →推計 | | | | | ▼目標 | 備考 |
|---------|----|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | | | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | |
| 行政区域内人口 | a | 人 | 77,378 | 77,641 | 77,804 | 78,001 | 78,190 | 79,134 | 80,077 | 79,943 | 79,809 | 79,675 | 79,541 | 人口ビジョン |
| 家庭系ごみ | b | g/人・日 | 586.51 | 588.17 | 573.65 | 570.53 | 545.40 | 544.53 | 532.75 | 528.87 | 524.99 | 521.11 | 517.16 | c+d+e+f |
| 可燃ごみ | c | g/人・日 | 534.29 | 534.18 | 524.75 | 525.00 | 500.47 | 500.47 | 489.09 | 477.71 | 466.33 | 454.95 | 443.55 | 目標値 |
| 不燃ごみ | d | g/人・日 | 12.11 | 11.79 | 10.42 | 9.98 | 9.18 | 9.18 | 9.15 | 9.12 | 9.09 | 9.06 | 9.03 | 目標値 |
| 資源物 | e | g/人・日 | 26.80 | 25.97 | 23.94 | 21.85 | 22.36 | 21.49 | 21.15 | 28.73 | 36.31 | 43.89 | 51.46 | 目標値 |
| 粗大ごみ | f | g/人・日 | 13.31 | 16.23 | 14.54 | 13.70 | 13.39 | 13.39 | 13.36 | 13.31 | 13.26 | 13.21 | 13.12 | 目標値 |
| 直接搬入ごみ | g | t/日 | 25.41 | 24.30 | 20.47 | 21.03 | 21.31 | 21.33 | 20.51 | 20.21 | 19.91 | 19.61 | 19.29 | h+m |
| 家庭系ごみ | h | t/日 | 6.60 | 7.38 | 4.88 | 4.87 | 4.89 | 4.54 | 4.23 | 4.44 | 4.65 | 4.86 | 5.06 | i+j+k+l |
| 可燃ごみ | i | t/日 | 0.20 | 0.22 | 0.19 | 0.23 | 0.21 | 0.21 | 0.21 | 0.21 | 0.21 | 0.21 | 0.21 | 現状維持 |
| 不燃ごみ | j | t/日 | 0.92 | 1.01 | 0.97 | 0.99 | 0.99 | 0.99 | 0.99 | 0.99 | 0.99 | 0.99 | 0.99 | 現状維持 |
| 資源物 | k | t/日 | 4.65 | 5.39 | 2.90 | 2.77 | 2.84 | 2.49 | 2.18 | 2.39 | 2.60 | 2.81 | 3.01 | 目標値 |
| 粗大ごみ | l | t/日 | 0.83 | 0.76 | 0.82 | 0.88 | 0.85 | 0.85 | 0.85 | 0.85 | 0.85 | 0.85 | 0.85 | 現状維持 |
| 事業系ごみ | m | t/日 | 18.81 | 16.92 | 15.59 | 16.16 | 16.42 | 16.79 | 16.28 | 15.77 | 15.26 | 14.75 | 14.23 | n+o+p |
| 可燃ごみ | n | t/日 | 18.60 | 16.73 | 15.59 | 16.16 | 16.42 | 16.79 | 16.28 | 15.77 | 15.26 | 14.75 | 14.23 | 目標値 |
| 不燃ごみ | o | t/日 | 0.08 | 0.08 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 推計値 |
| 資源物 | p | t/日 | 0.13 | 0.11 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 推計値 |
| 粗大ごみ | q | t/日 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

年間ごみ排出量の推計（始良市）

| 項目 | 記号 | 単位 | 実績← | | | | | →推計 | | | | | ▼目標 | 備考 |
|---------|----|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------------------|
| | | | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | |
| 行政区域内人口 | r | 人 | 77,378 | 77,641 | 77,804 | 78,001 | 78,190 | 79,134 | 80,077 | 79,943 | 79,809 | 79,675 | 79,541 | a |
| 家庭系ごみ | s | t/年 | 16,565 | 16,668 | 16,291 | 16,243 | 15,565 | 15,729 | 15,570 | 15,431 | 15,293 | 15,154 | 15,014 | t+u+v+w |
| 可燃ごみ | t | t/年 | 15,090 | 15,138 | 14,902 | 14,947 | 14,283 | 14,456 | 14,295 | 13,939 | 13,584 | 13,231 | 12,877 | c×a×365÷10 ⁶ |
| 不燃ごみ | u | t/年 | 342 | 334 | 296 | 284 | 262 | 265 | 267 | 266 | 265 | 263 | 262 | d×a×365÷10 ⁶ |
| 資源物 | v | t/年 | 757 | 736 | 680 | 622 | 638 | 621 | 618 | 838 | 1,058 | 1,276 | 1,494 | e×a×365÷10 ⁶ |
| 粗大ごみ | w | t/年 | 376 | 460 | 413 | 390 | 382 | 387 | 390 | 388 | 386 | 384 | 381 | f×a×365÷10 ⁶ |
| 直接搬入ごみ | x | t/年 | 9,275 | 8,872 | 7,471 | 7,677 | 7,785 | 7,785 | 7,486 | 7,376 | 7,267 | 7,158 | 7,041 | z+ae |
| 家庭系ごみ | y | t/年 | 2,411 | 2,696 | 1,781 | 1,780 | 1,790 | 1,657 | 1,544 | 1,620 | 1,697 | 1,774 | 1,847 | aa+ab+ac+ad |
| 可燃ごみ | z | t/年 | 72 | 81 | 70 | 85 | 78 | 77 | 77 | 77 | 77 | 77 | 77 | i×365 |
| 不燃ごみ | aa | t/年 | 337 | 369 | 353 | 360 | 363 | 361 | 361 | 361 | 361 | 361 | 361 | j×365 |
| 資源物 | ab | t/年 | 1,699 | 1,967 | 1,060 | 1,012 | 1,038 | 909 | 796 | 872 | 949 | 1,026 | 1,099 | k×365 |
| 粗大ごみ | ac | t/年 | 303 | 279 | 298 | 323 | 311 | 310 | 310 | 310 | 310 | 310 | 310 | l×365 |
| 事業系ごみ | ad | t/年 | 6,864 | 6,176 | 5,690 | 5,897 | 5,995 | 6,128 | 5,942 | 5,756 | 5,570 | 5,384 | 5,194 | m×365 |
| 可燃ごみ | ae | t/年 | 6,790 | 6,106 | 5,690 | 5,897 | 5,995 | 6,128 | 5,942 | 5,756 | 5,570 | 5,384 | 5,194 | ae-ag-ah |
| 不燃ごみ | af | t/年 | 28 | 30 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | o×365 |
| 資源物 | ag | t/年 | 46 | 40 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | p×365 |
| 粗大ごみ | ah | t/年 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

| | | | | | | | | | | | | | | |
|------|----|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
| 総排出量 | ai | t/年 | 25,840 | 25,540 | 23,762 | 23,920 | 23,350 | 23,514 | 23,056 | 22,807 | 22,560 | 22,312 | 22,055 | s+x |
|------|----|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|

表-4 施設における処理量の推計結果（目標設定後）

処理内訳（始良市）

| 項目 | 構成比 | 記号 | 単位 | 実績←→推計 | | | | | | | | | | | ▼目標 | 備考 |
|---------------|-------|----|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------------------|----|
| | | | | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | | |
| 焼却処理量 | - | a | t/年 | 21,952 | 21,325 | 20,662 | 20,929 | 20,356 | 20,661 | 20,314 | 19,772 | 19,231 | 18,692 | 18,148 | b | |
| 可燃ごみ | - | b | t/年 | 21,952 | 21,325 | 20,662 | 20,929 | 20,356 | 20,661 | 20,314 | 19,772 | 19,231 | 18,692 | 18,148 | 表-3 (t+z+ae) | |
| 主灰発生量 | 6.1% | c | t/年 | 1,237 | 1,325 | 1,295 | 1,270 | 1,235 | 1,254 | 1,232 | 1,200 | 1,167 | 1,134 | 1,101 | a×構成比 (6.1%) | |
| 資源化物 | - | d | t/年 | 1,891 | 1,899 | 1,851 | 1,793 | 1,752 | 1,779 | 1,748 | 2,302 | 1,501 | 1,459 | 1,417 | e+f+g | |
| 処理後 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 熔融スラグ（～R8） | 3.8% | e | t/年 | 1,046 | 1,069 | 1,069 | 1,008 | 781 | 793 | 779 | 759 | - | - | - | a×構成比 (3.8%) | |
| 山元還元 | 4.8% | f | t/年 | 845 | 830 | 782 | 785 | 971 | 986 | 969 | 943 | 917 | 892 | 866 | a×構成比 (4.8%) | |
| セメント原料化（R8～） | - | g | t/年 | - | - | - | - | - | - | - | 600 | 584 | 567 | 551 | c×構成比 (50%) | |
| 外部搬出（埋立）（R8～） | - | h | t/年 | - | - | - | - | - | - | - | 600 | 583 | 567 | 550 | c×構成比 (50%) | |
| 埋立（最終処分） | 0.6% | i | t/年 | 97 | 104 | 164 | 149 | 122 | 124 | 122 | 118 | 115 | 112 | 109 | a×構成比 (0.6%) | |
| 資源化を行う施設 | - | j | t/年 | 3,888 | 4,215 | 3,100 | 2,991 | 2,994 | 2,853 | 2,742 | 3,035 | 3,329 | 3,620 | 3,907 | k+l+m | |
| 不燃ごみ | - | k | t/年 | 707 | 733 | 649 | 644 | 625 | 626 | 628 | 627 | 626 | 624 | 623 | 表-3 (u+aa+af) | |
| 資源物 | - | l | t/年 | 2,502 | 2,743 | 1,740 | 1,634 | 1,676 | 1,530 | 1,414 | 1,710 | 2,007 | 2,302 | 2,593 | 表-3 (v+ab+ag) | |
| 粗大ごみ | - | m | t/年 | 679 | 739 | 711 | 713 | 693 | 697 | 700 | 698 | 696 | 694 | 691 | 表-3 (w+ac+ah) | |
| 処理量 | 97.2% | n | t/年 | 3,883 | 4,187 | 3,219 | 3,268 | 2,911 | 2,774 | 2,666 | 2,951 | 3,237 | 3,520 | 3,799 | o+p+s、j×構成比 (97.2%) | |
| 埋立物（埋立対象物） | 15.8% | o | t/年 | 252 | 230 | 252 | 274 | 208 | 224 | 237 | 205 | 173 | 141 | 110 | n- (p+s) | |
| ごみ燃料化施設 | 24.0% | p | t/年 | 768 | 823 | 819 | 876 | 720 | 686 | 659 | 730 | 801 | 871 | 940 | j×構成比 (-%) | |
| 固形燃料 | 22.2% | q | t/年 | 722 | 769 | 819 | 814 | 666 | 635 | 610 | 675 | 741 | 805 | 869 | j×構成比 (22.2%) | |
| 衣類 | 1.8% | r | t/年 | 46 | 54 | 0 | 62 | 54 | 51 | 49 | 55 | 60 | 66 | 71 | p-r | |
| 資源化施設+直接資源化 | 83.7% | s | t/年 | 2,863 | 3,134 | 2,148 | 2,118 | 1,983 | 1,864 | 1,770 | 2,016 | 2,263 | 2,508 | 2,749 | Σ(t~ab)、(l+m)×構成比 (83.7%) | |
| 紙類 | 24.0% | t | t/年 | 1,392 | 1,506 | 547 | 506 | 476 | 447 | 424 | 341 | 353 | 366 | 404 | s-Σ(t~ab) | |
| 紙パック | 0.9% | u | t/年 | 19 | 22 | 21 | 17 | 18 | 17 | 16 | 13 | 13 | 14 | 15 | (s-Σ(y~ab))×構成比 | |
| 金属類 | 23.4% | v | t/年 | 538 | 613 | 533 | 536 | 465 | 437 | 414 | 333 | 344 | 357 | 395 | (s-Σ(y~ab))×構成比 | |
| ガラス類 | 20.9% | w | t/年 | 408 | 454 | 418 | 425 | 414 | 389 | 368 | 296 | 306 | 318 | 352 | (s-Σ(y~ab))×構成比 | |
| ペットボトル | 10.4% | x | t/年 | 159 | 180 | 192 | 200 | 207 | 195 | 184 | 148 | 153 | 159 | 176 | (s-Σ(y~ab))×構成比 | |
| 容器包装プラスチック類 | 16.6% | y | t/年 | 305 | 320 | 329 | 338 | 329 | 311 | 297 | 495 | 610 | 721 | 752 | 目標値 | |
| 廃食用油 | 0.5% | z | t/年 | 10 | 10 | 10 | 9 | 9 | 9 | 8 | 8 | 7 | 7 | 7 | 表-2 (z) | |
| その他 | 3.3% | aa | t/年 | 32 | 29 | 98 | 87 | 65 | 62 | 59 | 56 | 53 | 51 | 49 | 表-2 (aa) | |
| 製品プラスチック | - | ab | t/年 | - | - | - | - | - | - | - | 326 | 424 | 515 | 599 | 目標値 | |
| 総排出量 | - | ac | t/年 | 25,840 | 25,540 | 23,762 | 23,920 | 23,350 | 23,514 | 23,056 | 22,807 | 22,560 | 22,312 | 22,055 | 表-3 (ai) | |
| 直接資源化量 | 0.0% | ad | t/年 | 756 | 931 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | |
| 処理後再生利用量 | - | ae | t/年 | 4,766 | 4,925 | 4,818 | 4,787 | 4,455 | 4,329 | 4,177 | 5,048 | 4,565 | 4,838 | 5,106 | (d+p+s)-ad | |
| 減量化量 | - | af | t/年 | 19,969 | 19,350 | 18,528 | 18,710 | 18,565 | 18,837 | 18,520 | 16,836 | 17,124 | 16,654 | 16,180 | ac-(ad+ae+ah) | |
| 直接埋立量 | - | ag | t/年 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 処理後最終処分量 | - | ah | t/年 | 349 | 334 | 416 | 423 | 330 | 348 | 359 | 923 | 871 | 820 | 769 | h+i+o | |
| 資源化率 | - | ai | - | 21.4% | 22.9% | 20.3% | 20.0% | 19.1% | 18.4% | 18.1% | 22.1% | 20.2% | 21.7% | 23.2% | (ad+ae)÷ac | |
| 減量化率 | - | aj | - | 77.3% | 75.8% | 78.0% | 78.2% | 79.5% | 80.1% | 80.3% | 73.8% | 75.9% | 74.6% | 73.4% | 100%-(ai+ak) | |
| 最終処分率 | - | ak | - | 1.4% | 1.3% | 1.8% | 1.8% | 1.4% | 1.5% | 1.6% | 4.0% | 3.9% | 3.7% | 3.5% | ah÷ac | |
| 現状推移 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資源化率 | - | al | - | 21.4% | 22.9% | 20.3% | 20.0% | 19.1% | 18.5% | 18.0% | 17.6% | 16.5% | 16.2% | 16.0% | 表-2 (ah) | |
| 減量化率 | - | am | - | 77.3% | 75.8% | 78.0% | 78.2% | 79.5% | 80.0% | 80.5% | 80.8% | 79.1% | 79.4% | 79.6% | 表-2 (ai) | |
| 最終処分率 | - | an | - | 1.4% | 1.3% | 1.8% | 1.8% | 1.4% | 1.5% | 1.5% | 1.6% | 4.3% | 4.4% | 4.5% | 表-2 (aj) | |

し尿及び浄化槽汚泥の排出量の推計結果【始良市】

実績← →推計

▼目標

| | | 年度 | 記号 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 | R9 | R10 | R11 | 備考 | | |
|------------------|-------------|--------------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------|--------------------------------|-----|
| 各 種 人 口 | 行政区域内人口 | [人] | a | 77,378 | 77,641 | 77,804 | 78,001 | 78,190 | 79,134 | 80,077 | 79,943 | 79,809 | 79,675 | 79,541 | 人口ビジョン | | |
| | 計画処理区域内人口 | [人] | b | 77,378 | 77,641 | 77,804 | 78,001 | 78,190 | 79,134 | 80,077 | 79,943 | 79,809 | 79,675 | 79,541 | c+f | | |
| | 非水洗化人口 | [人] | c | 4,832 | 4,497 | 4,374 | 4,304 | 4,259 | 4,048 | 3,831 | 3,559 | 3,288 | 3,019 | 2,750 | d+e | | |
| | | し尿収集人口 | [人] | d | 4,832 | 4,497 | 4,374 | 4,304 | 4,259 | 4,048 | 3,831 | 3,559 | 3,288 | 3,019 | 2,750 | 予測値 | |
| | | 自家処理人口 | [人] | e | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 水洗化人口 | [人] | f | 72,546 | 73,144 | 73,430 | 73,697 | 73,931 | 75,086 | 76,246 | 76,384 | 76,384 | 76,521 | 76,656 | 76,791 | g+h+i | |
| | | 公共下水道人口 | [人] | g | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | | コミュニティプラント人口 | [人] | h | 1,645 | 1,616 | 1,605 | 1,585 | 1,577 | 1,569 | 1,561 | 1,553 | 1,545 | 1,537 | 1,529 | 予測値 | |
| | | 浄化槽人口 | [人] | i | 70,901 | 71,528 | 71,825 | 72,112 | 72,354 | 73,517 | 74,685 | 74,831 | 74,976 | 75,119 | 75,262 | j+k+l | |
| | | | 農業集落排水人口 | [人] | j | 1,091 | 1,043 | 1,042 | 1,055 | 1,048 | 1,067 | 1,085 | 1,068 | 1,051 | 1,033 | 1,016 | 予測値 |
| | | | 合併処理浄化槽人口 | [人] | k | 60,206 | 60,789 | 61,463 | 62,053 | 62,628 | 64,202 | 65,795 | 66,511 | 67,225 | 67,936 | 68,644 | 予測値 |
| | 単独処理浄化槽人口 | [人] | l | 9,604 | 9,696 | 9,320 | 9,004 | 8,678 | 8,248 | 7,805 | 7,252 | 6,700 | 6,150 | 5,602 | 予測値 | | |
| | 汚水処理人口普及率 | | | m | 81.3% | 81.7% | 82.4% | 82.9% | 83.5% | 84.5% | 85.5% | 86.5% | 87.5% | 88.5% | 89.5% | $(g+h+j+k) \div b \times 100$ | |
| 排 出 量 | し尿 | 年間排出量 | [kL/年度] | n | 11,603 | 11,603 | 10,858 | 10,858 | 9,960 | 9,472 | 8,964 | 8,326 | 7,694 | 7,063 | 6,435 | $o \times 365$ | |
| | | 一日排出量 | [kL/日] | o | 31.79 | 31.79 | 29.75 | 29.75 | 27.29 | 25.95 | 24.56 | 22.81 | 21.08 | 19.35 | 17.63 | $p \times d \div 10^3$ | |
| | | 原単位 | [L/人/日] | p | 6.58 | 7.07 | 6.80 | 6.91 | 6.41 | 6.41 | 6.41 | 6.41 | 6.41 | 6.41 | 6.41 | 予測値 (R5年度実績横ばい) | |
| | 浄化槽汚泥 | 年間排出量 | [kL/年度] | q | 50,586 | 50,585 | 50,937 | 50,937 | 50,778 | 51,604 | 52,399 | 52,505 | 52,615 | 52,721 | 52,826 | $r \times 365$ | |
| | | 一日排出量 | [kL/日] | r | 138.59 | 138.59 | 139.55 | 139.55 | 139.12 | 141.38 | 143.56 | 143.85 | 144.15 | 144.44 | 144.73 | $s \times (h+k+l) \div 10^3$ | |
| | | 原単位 | [L/人/日] | s | 1.94 | 1.92 | 1.93 | 1.92 | 1.91 | 1.91 | 1.91 | 1.91 | 1.91 | 1.91 | 1.91 | 予測値 (R5年度実績横ばい) | |
| | 合計 | 年間排出量 | [kL/年度] | t | 62,189 | 62,188 | 61,795 | 61,795 | 60,738 | 61,076 | 61,363 | 60,831 | 60,309 | 59,784 | 59,261 | n+q | |
| | | 一日排出量 | [kL/日] | u | 170.38 | 170.38 | 169.30 | 169.30 | 166.41 | 167.33 | 168.12 | 166.66 | 165.23 | 163.79 | 162.36 | $t \div 365$ | |
| | | 原単位 | [L/人/日] | v | 2.23 | 2.22 | 2.21 | 2.20 | 2.16 | 2.14 | 2.13 | 2.11 | 2.10 | 2.08 | 2.07 | $u \div (d+h+k+l) \times 10^3$ | |
| | 割合 (一日量) | し尿 | | w | 18.7% | 18.7% | 17.6% | 17.6% | 16.4% | 15.5% | 14.6% | 13.7% | 12.8% | 11.8% | 10.9% | $o \div u \times 100$ | |
| 浄化槽汚泥 | | | x | 81.3% | 81.3% | 82.4% | 82.4% | 83.6% | 84.5% | 85.4% | 86.3% | 87.2% | 88.2% | 89.1% | $100\% - w$ | | |



始良市一般廃棄物処理基本計画

発行日 令和7年3月

発行 鹿児島県 始良市

編集 始良市 市民生活部 生活環境課

〒899-5492 鹿児島県始良市宮島町 25 番地

TEL 0995-66-3111

ホームページ <http://www.city.aira.lg.jp/>